



Japan.
Committed
to the SDGs

SDGsアクションプラン 2023

～SDGs達成に向け、未来を切り拓く～

2023年3月
SDGs推進本部



SDGs アクションプラン2023
～ SDGs 達成に向け、未来を切り拓く ～

(目次)

I. 「SDGs アクションプラン 2023」作成に当たっての基本的な考え方

II. 「SDGs アクションプラン 2023」の重点事項

People 人間:多様性ある包摂社会の実現とウィズ・コロナの下での取組

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄:成長と分配の好循環

- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

Planet 地球:人類の未来への貢献

- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和:普遍的価値の遵守

- 7 平和と安全・安心社会の実現

Partnership パートナーシップ:官民連携・国際連携の強化

- 8 SDGs 実施推進の体制と手段

III. 各府省庁の具体的な取組案

I. 「SDGs アクションプラン 2023」作成に当たっての基本的な考え方

2015年に策定され、2030年を達成年限とする持続可能な開発目標（SDGs）の「中間年」を迎える今、世界は歴史的な分水嶺に立ち、新たな挑戦に直面している。新型コロナウイルス感染症、気候変動に加え、ロシアによるウクライナ侵略、食料やエネルギー安全保障などの問題が相互に結びつき、これまでになく多くの人々の安全が脅かされている。

2022年7月に発表されたSDGs達成に向けた進捗に関する国連事務総長報告によれば、同年、新型コロナ前の水準と比較して7,500-9,500万人が追加的に極度の貧困状態に置かれ、また、何十億人もの子どもたちが学校教育を大幅に受け損ねている。更に、職を失い、無報酬の介護による負担が増え、家庭内暴力に悩む女性もまた、新型コロナによる社会・経済的な影響を不当に受けている。こうした状況はまさに人間の安全保障の危機であり、今こそ国際社会が一丸となって「誰ひとり取り残さない」世界の実現のため、SDGsの達成に向けた取組を加速化する必要がある。

日本国内に目を転じれば、SDGsの認知率が8割を超えているとする調査結果もあるように、SDGsは幅広く知られるに至り、日本各地の様々なステークホルダーによりSDGsに関する様々な取組が行われるようになった。一方、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）及びベルテルスマン財団による報告書（2022年版）では、日本のSDGs達成度は世界で19位に留まっており、特にジェンダーや気候変動、海洋資源、陸上資源及び実施手段について、引き続き大きな課題がある旨指摘されている。

成長と分配を共に高める「人への投資」、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする新しい資本主義の旗印の下、民間の力を活用した社会課題解決に向けた取組を推進すると同時に、多様性に富んだ包摂的な社会の実現、一極集中から多極化した社会を作り、地域を活性化する必要がある。

2023年には、日本が持続可能な開発のための2030アジェンダ及びSDGsを実施し、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針」の改定が見込まれている。この関連で2022年には、SDGs推進円卓会議民間構成員主導の下で「SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議」が開催され、実施指針改定に向け広くステークホルダーの意見を収集し、提言が作成されることとなったことは、推進本部と円卓会議の連携の観点からも重要であったと評価される。新たな実施指針を、2030年のSDGs達成に向けた本格的な行動の加速・拡大に資するものとするべく取り組んでいく。

2023年5月、日本は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するG7の議長国としてG7広島サミットをホストし、世界経済、地域情勢、様々な地球規模課題に関する国際的な議論を牽引する役割を担う。また9月には国連において4年に1度となるSDGサミットが開催され、国際社会のSDGsへの注目が高まることが想定される。こうした機会を最大限活用し日本の取組を発信しつつ、SDGsの達成に向けた取組を加速化すると

もに、新しい資本主義の下、「誰ひとり取り残さない」持続可能な経済社会システムを作り上げていくとの決意の下、「アクションプラン 2023」を定める。

Ⅱ. 「SDGs アクションプラン 2023」の重点事項

SDGs アクションプランは、SDGs 実施指針に基づき、2030 年までに目標を達成するために、「優先課題 8 分野」において政府が行う具体的な施策やその予算額を整理し、各事業の実施による SDGs への貢献を「見える化」することを目的として策定するものである。

「SDGs アクションプラン 2023」は、「2030 アジェンダ」に掲げられている 5 つの P (People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (繁栄)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ)) に基づき、以下の事項に重点的に取り組むこととする。なお、以下は 2023 年に特に重点的に取り組むものとして記載したものであるが、前年から継続的に実施されている案件など、以下に記載していない取組も推進する予定であるところ、具体的な案件については、「Ⅲ. 各府省庁の具体的な取組案」を御参照いただきたい。

People 人間:多様性ある包摂社会の実現とウイズ・コロナの下での取組

全ての人が生きがいを感じられ、多様性のある包摂社会を目指し、全世代型社会保障の構築、女性活躍、孤独・孤立対策等に取り組むとともに、子供の貧困対策や持続可能な開発のための教育(ESD)を推進し、次世代の更なる取組を喚起するなど、人への投資を行う。

国際保健に関しては、2022 年 5 月に策定されたグローバルヘルス戦略に基づき、2023 年の G7 や国連総会ハイレベル会合(UHC、PPR(予防・備え・対応)、結核)等の機会も活用しつつ、健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャー構築への貢献を通じて、パンデミックを含む公衆衛生危機に対する PPR(予防・備え・対応)を強化するとともに、人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組を推進する。

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- あらゆる人々はその個性を発揮して活躍できる社会をつくるため、ダイバーシティ・バリアフリーの推進に引き続き取り組む。テレワークなどの働き方改革を通じてディーセント・ワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実現できる社会を目指す。
- 「第 5 次男女共同参画基本計画」や「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022」(女性版骨太の方針 2022)等に基づき、男女間賃金格差の是正や女性デジタル人材の育成、女性の登用目標達成、「生理の貧困」への支援、女性に対する暴力の根絶など、女性活躍・男女共同参画の取組を推進する。あわせて 2023 年 6 月 24、25 日に我が国で初めてとなる「G7 男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」を栃木県日光市で開催し、国際社会への発信及び取組の一層の進展の契機とする。
- 「ビジネスと人権」に関する行動計画の着実な実施を通じ、企業に対し「ビジネスと人権」に関する認識を高め、日本企業の人権デュー・ディリジェンス推進に向けて取り組む。また、日本

企業進出先国の政府による責任ある企業行動実現に向けた取組を促進し、グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現を支援する。関係府省庁間で連携しこれらの事業を実施することを通じて、「ビジネスと人権」に関する関係府省庁の政策の一貫性を確保するとともに、責任ある企業行動の促進を図り、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献し、日本企業の企業価値と国際競争力の向上及び SDGs 達成への貢献を図る。

- 我が国の目指すべき外国人との共生社会のビジョン及びその実現に向けて、令和8年度(2026年度)までを対象期間とした中長期的な課題及び具体的施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等に基づき、政府一丸となって外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進していく。

2 健康・長寿の達成

- 本年の G7 広島サミットや国連 UHC ハイレベル会合等を念頭に、G7を始めとする各国政府や、UHC2030、世銀、WHO といった関連する国際機関等と緊密に連携しつつ、二国間及び多国間の協力を通じて、国際社会において日本が主導してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組を一層促進する。
- 現下の新型コロナウイルス感染症の世界全体での収束に向け、すべての国における安全性、有効性及び品質が保証されたワクチン、診断、治療への公平なアクセスの確保のため、COVAX 等の国際的な枠組みや関係国際機関と協調しつつ、各国・地域に対する支援を実施する。
- グローバル・ファンド、Gavi、GHIT、UNITAID 等の官民連携基金を通じた貢献や二国間支援を通じて、新型コロナ対策を継続するとともに、三大感染症(エイズ、結核、マラリア)対策を始めとする新型コロナの影響を受けた保健課題への対応や、将来の健康危機に備えるための強靱かつ持続可能な保健システムの構築に貢献する。
- 将来への健康危機の予防・備え・対応の強化に向け、グローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化、新たなヘルスイノベーションの促進に貢献する。
- 新型コロナウイルス感染症を克服し、今後の新興感染症等の発生時に備えた体制を強化するため、感染症から国民を守る医療等提供体制の確保、PCR 検査等検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築などを進めるとともに、ワクチン・治療薬等の公衆衛生に係る研究開発を推進する。また、司令塔機能の強化、日本版 CDC の創設にも取り組む。
- 日本の医療制度に関する知見・経験、高品質かつ相手国のニーズに応える日本の医療製品・医療技術を用いて低中所得国の人材育成を行うことで、母子保健や感染症への対応等を含む相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献する。また、既存の国際保健システ

ム上の資金ギャップに対処する新たな資金メカニズムとして設立された、パンデミックに対する予防・備え・対応のための基金(Pandemic Fund)の適切な執行に取り組んでいく。

- 東京栄養サミット 2021 における日本政府のコミットメントを踏まえ、産学官等連携による食環境づくりの推進体制として 2022 年 3 月に立ち上げた「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」を通じ、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題等の解決に向けて、産学官等連携の下、健康無関心層も含め、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開し、知見や成果を国際発信する。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現させるとの考えの下、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の四分野に重点を置いて、官民の投資を加速させる。

「デジタル田園都市国家構想」の実現も通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組み、「SDGs 未来都市」や「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」等を通じて好事例を幅広く共有することで、SDGs 達成に向けた取組を加速する。

また、気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生が切迫する中で、国民の生命・財産を守り、災害の被害に遭う方を一人でも減らすため、5か年加速化対策を推進するとともに、2023 年夏を目途に新たな国土強靱化基本計画を策定し、中長期的かつ継続的に、防災・減災、国土強靱化に取り組む。質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援する。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 国内外の社会課題解決やイノベーションを促すため、ネットワーク構築、ビジネスマッチングなど、日本企業と海外スタートアップ等とのオープンイノベーションや若手研究者等によるビジネスシーズ創出を推進する。また、開発途上国・新興国の経済発展や社会課題解決に資するとの観点から、我が国中堅・中小企業、現地日系企業やスタートアップ等の途上国等への進出・ビジネス展開を支援する。
- SDGs を原動力とした地方創生を推進するため、地方公共団体における脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、SDGs 達成に向けた優れた取組を「SDGs 未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続するとともに、地方公共団体による SDGs 達成に向けた取組を促進するため、地方公共団体職員を対象とした人材育成を行う。さらに、複数の地方公共団体が連携した取組も促進する。「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じ、地域課題の解決に向けた民

間参画を促進するとともに、全国レベルの官民連携の拡大を図る。また、SDGs 達成への貢献を目指す 2025 年大阪・関西万博の成功に向けた取組を進める。地方公共団体等による地方創生 SDGs に取り組む地域事業者等を「見える化」する地方創生 SDGs 登録・認証等制度の展開、地方公共団体等と地域金融機関等に対する地方創生 SDGs 金融表彰制度等を実施し、「地方創生 SDGs 金融」を通じた自律的好循環の形成を図る。

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、過疎地域における人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援する。
- 環境負荷低減と地域の持続的な発展を実現するスマート農林水産業の社会実装の加速化、地域資源とデジタル技術を活用して中山間地域等の活性化を図る「『デジ活』中山間地域」等の取組を通じ、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するとともに、農山漁村発イノベーションの推進や農村型地域運営組織の形成等による農山漁村の活性化等を支援する。
- デジタル田園都市国家構想実現のため、各地域において、市民や事業者など様々な関係者の協力の下、医療や交通などの複数の生活サービスを連携して個々人のニーズにあった新たなサービスを創出し、地域幸福度の向上を図るための基盤を整備する。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫している。こうした危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、国土強靱化基本計画に基づき、デジタル等新技術の活用や官民の連携強化により、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、災害に強い国づくりを強力に推進する。
- 第4回アジア・太平洋水サミット(2022 年4月、熊本市)で発表された「熊本水イニシアティブ」に基づき、気候変動適応策・緩和策を両立するハイブリッド技術を活用した「質の高いインフラ」整備の取組を推進する。
- 特に途上国の「質の高い成長」を実現するには、水道、道路、発電所等の国の発展の基盤となる質の高いインフラの整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、開放性、透明性、ライフサイクルコストを考慮した経済性、債務持続可能性等の「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。また、金融インフラ整備の支援として、金融当局に対する技術協力・人的交流を引き続き実施する。

Planet 地球：人類の未来への貢献

気候変動問題を始めとする地球規模の課題は、人類の未来にとり待ったなしの課題であり、総力を挙げて取り組んでいく。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長につなげるべく強力で推進していくとともに、プラスチック汚染対策や生物多様性の保全に関する国際協力への参画等を通じ、地球環境課題に積極的に取り組む。

5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

- 日本政府としては、引き続き、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。温暖化への対応は経済成長の制約ではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要。次世代型太陽電池、カーボンリサイクルを始めとした、革新的なイノベーションが鍵となるところ、実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進するとともに、世界のグリーン産業を牽引し、ESG投資の拡大も推進しながら、経済と環境の好循環を作り出していく。
- 経済・社会・産業の大変革であるGX推進に向けて、「GX実現に向けた基本方針」に基づき、成長志向型カーボンプライシング、規制・支援一体型の投資促進策、トランジション・ファイナンス、アジア・ゼロエミッション共同体構想などの必要な施策を着実に実行していく。
- 地域脱炭素は、地方の成長戦略として、地域の強みを活かした地域の課題解決や魅力と質の向上に貢献する機会である。地域の脱炭素トランジションへの投資として地域脱炭素の推進のための交付金等による財政支援を通じて、2050年を待つことなく前倒しでカーボンニュートラル達成を実現する脱炭素先行地域を2030年度までに少なくとも100か所創出する。また、脱炭素などの環境面だけでなく地域の社会・経済の課題解決にも貢献する「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを推進する。
- 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、「みどりの食料システム戦略」及び「みどりの食料システム法」に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。
- 成長が期待されるグリーン分野で、日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域において、革新的GX技術創出に向けた大学等の基盤研究開発と将来技術を支える人材育成を推進する。
- 世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、食料の多くを輸入に依存している日本において、食品ロスは大きな課題であり、その解決に向けては事業者・消費者双方の取組が重要である。食品ロス量を2030年までに2000年度比で半減となる489万トンまで低減することを目標に、持続可能な生産・消費を促進していく。

6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 2022年12月に開催された生物多様性条約(CBD)第15回締約国会議(COP15)において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組(名称最終調整中)」について、「SATOYAMAイニシアティブ」等を通して日本の取組を広め、国際的な枠組の実施に貢献していく。また、国内施策の指針としてこの枠組を踏まえた次期生物多様性国家戦略を策定し、「2030年までに陸域・海域の30%以上の保全(30by30目標)」実現に向けた保護地域の拡充及びOECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)の設定、ビジネスでの生物多様性の主流化の推進、グリーンインフラなど自然を活用した解決策(Nature-based Solutions)の推進等の取組を強化していくとともに、地域に根ざした取組を促進していく。
- 国立公園の保護と利用の好循環を通じて、優れた自然を守りつつ、地域活性化を図るため、関係省庁や関係地方公共団体との連携の下、国立公園満喫プロジェクトに取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光を推進する。
- プラスチック汚染対策では、我が国の技術を活かし、条約交渉及び「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を主導する。

Peace 平和: 普遍的価値の遵守

日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国民の安全・安心な暮らしを確保するため、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜き、国際社会の平和と安定に貢献する。また、途上国においては、人間の安全保障の考え方にに基づき、能力構築や人材育成等に引き続き取り組んでいく。

7 平和と安全・安心社会の実現

- 紛争、気候変動、新型コロナ、ロシアによるウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰等の影響によって、世界の人道状況が一層深刻化する中、必要な緊急人道支援を提供するとともに、国連機関、開発機関等様々なアクターと協力して、人間の安全保障の観点から、平和構築・復興支援・地域の安定のため人道・開発・平和の切れ目のない支援を継続する。
- 自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜くため、G7議長国として、世界の平和と安定に向けた取組をリードする。日米豪印等も活用しつつ、ASEANや欧州、大洋州などのパートナーとの連携を強化して、地域の平和と繁栄の礎である法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を推進していく。特にASEANとは、2023年の日本ASEAN友好協力50周年に向け、FOIPと本質的な原則を共有し、主要な協力分野の1つにSDGsを掲げる「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」への協力を一層強化していく。

- 2022年8月に開催された第8回アフリカ開発会議(TICAD 8)においてチュニス宣言が採択され、人間の安全保障の実現とSDGs達成に向けた強靱で持続可能な社会の構築の必要性を確認した。TICADプロセスを通じ、アフリカにおけるSDGs各ゴールに関連する取組のモニタリングやフォローアップを実施していく。
- 子どもに対する暴力を撤廃するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実、SNS等を活用した相談体制の整備推進等により、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援するとともに、グローバルな取組にも参画する。
- 途上国では、児童労働や強制労働を含む脆弱な労働者の保護や、労働安全衛生の推進に向けて、国際機関、民間企業や市民社会との連携等を通じて具体的な取組を進めていく。
- 総合法律支援の充実や日本法令の外国語訳等により、国際取引の円滑化や外国人を含む全ての人の司法アクセスの確保を図る。

Partnership パートナースhip:官民連携・国際連携の強化

国際社会が複合的な危機に直面する今、SDGs達成に向けた取組を加速化していく上で、官民連携を強化する必要がある。2023年、日本が持続可能な開発のための2030アジェンダ及びSDGsを実施し、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針」の改定が見込まれているが、改定に向けたプロセスにおけるものも含め、市民社会や有識者、民間企業、国際機関等の関係者が集まるSDGs推進円卓会議を中心に、国内外のあらゆる関係者との連携を促進・強化する。

8 SDGs 実施推進の体制と手段

- SDGs達成に向けて、SDGs推進本部の下、関係府省庁が一丸となり、様々なステークホルダーとの連携を確保するとともに、国民・市民一人ひとりの行動変容を促す。
- SDGsの推進状況を的確に測定し把握するため、統計面を含めた取組を継続していく。
- 国際情勢が大きく変化する中、外交の最も重要なツールの一つであるODAの一層の戦略的活用を図る観点から、2023年前半を目処に開発協力大綱を改定する。SDGsも掲げる国際目標であるODA実績の対GNI比0.7%の達成を目指すとともに、ODAの質の更なる拡充を図り、途上国のSDGs達成に向けた取組を後押しする。
- 政府・開発機関・民間企業・NGOなどによる活動がそれぞれの得意分野を活かした多様なアプローチで途上国の開発に取り組む中、相互の連携を通じて、より大きな開発効果を上げることが期待される。民間資金を通じた資金調達を促進するとともに、ESG投資推進も通じ、民間企業のSDGs推進に向けた取組を後押ししていく。
- 2023年に予定されているSDGサミットや持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)、日メコンSDGsフォーラム等の議論に積極的に参加するとともに、SDGsの中

間年である2023年を国際社会のSDGs達成に向けた転機とすべく、各国・地域や国際機関との連携強化を図る。

Ⅲ. 各府省庁の具体的な取組案

8つの優先課題毎に、2023年に各府省庁が進める予定の取組案をまとめたところ、以下のとおり。記載された案件の中で予算化された案件のうち、令和4年度第2次補正予算（2022年11月8日閣議決定）及び令和5年度当初予算政府案（2022年12月23日閣議決定）に含まれる総額は約7.0兆円（内数として予算額が特定できない施策については、合計額には含まない）。

なお、今後の取組のフォローアップに資するように、別添リストのデータはホームページ（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>）上に公開し、優先課題毎だけでなく、府省庁毎、SDGsの目標毎に閲覧することもできるようにする。

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
1	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	女性活躍・男女共同参画の重点方針2022(女性版骨太の方針2022)	「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」(R4年6月3日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定)に基づき、 ①男女間賃金格差の是正や女性デジタル人材の育成など、女性の経済的自立 ②性犯罪・性暴力や配偶者暴力対策、女性の健康に係る取組の強化など、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現 ③コロナ下で広まったテレワーク等多様な働き方の定着や、男性の育児参画を阻む壁の解消など、男性の家庭・地域社会における活躍 ④企業の女性役員比率ランキングの掲載や、国家公務員の女性職員の職域の拡大など、女性の登用目標達成 といった観点から、各府省一体で女性活躍・男女共同参画の取組を推進する。	-	-	
2	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	あらゆる分野における女性の活躍	あらゆる分野における女性の活躍を推進すべく、例えば、以下の取組を実施する。 ①政策・方針決定過程への女性の参画拡大。 ②資本市場における女性活躍情報の活用促進。 ③女性活躍情報の「見える化」の促進・情報開示の充実・活用の促進。 ④公共調達を活用した女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進。 ⑤女子生徒等の理工系への進路選択の促進。 ⑥性差に関する無意識の思い込み解消。 ⑦地域における女性活躍の取組の推進。	386	675	-
3	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	「生理の貧困」への支援	経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいるという「生理の貧困」は、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題である。このため、地域女性活躍推進交付金により、地方公共団体が、女性への寄り添った相談支援の一環として行う生理用品の提供を支援する。	-	-	
4	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	男女共同参画に関する国際的協調の推進	G7を始めとする各種国際会議等の機会に、男女共同参画推進及び女性の経済的自立(エンパワメント)に関する我が国の取組を発信・共有し、国際的な取組の更なる推進に貢献する。	116	-	
5	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	我が国の国際平和協力におけるジェンダーの取組	PKOの取組において、女性要員の重要性は一層増加している。我が国は、現在、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に対し、4名の司令部要員を派遣しており、概ね25～50%の割合で女性要員を派遣している。女性要員の派遣を含め、ジェンダーへの取組を推進していく。(PKO法の下派遣される我が国の要員は、ジェンダーに関する派遣前研修の受講が義務付けられており、派遣先では、ジェンダーに配慮した活動を行うことが期待されている。)	-	-	
6	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	共生社会の実現に向けた障害者施策の推進	障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、地方公共団体等の様々な主体と連携を図りつつ、障害者施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。加えて、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一層の浸透に向けた各種の普及啓発など、障害者差別の解消に向けた取組を実施する。	-	-	
7	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	こどもの貧困対策の推進	・貧困の連鎖を断ち切るため、全てのこどもが夢や希望を持てる社会の実現を目指し、親の妊娠・出産期からこどもの社会的自立までの切れ目のない支援体制を構築するとともに、支援が届いていない又は届きにくいこども、家庭を早期に発見して、こどものことを第一に考えた支援を包括的かつ総合的に講じていく。その際、地域の実情を踏まえた地方公共団体による取組の充実を図る。 ・こどもの貧困に対する社会の理解を促進するため、「子供の未来応援国民運動」の展開等、どんな環境であっても前向きに伸びようとするこどもたちを支援する環境を社会全体で構築する官公民の連携・協働を積極的に進める。	-	-	
8	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	コーポレートガバナンス改革	中長期的な企業価値の向上に向けて、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに基づき、上場企業に対し、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示するよう促す。	5	8	-
9	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	高齢者・障がい者・認知症の人等の金融サービスの利便性向上	高齢者・障がい者・認知症の人等が安全で利便性の高い金融サービスを利用できるようにするため、金融機関に対して対応を促していく。	-	-	
10	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	金融経済教育の推進	各個人がニーズに見合う金融サービスを適切に選択できるよう、学校教育において正しい金融知識を得られる機会の確保や、社会人に対する職場を通じたつみたてNISAの普及などにより、金融リテラシーの向上を図る。	22	235	-
11	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	顧客本位の業務運営への取り組み	金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用等を行う全ての金融機関が、顧客本位の業務運営を浸透・定着させ、家計の安定的な資産形成を図り、国民生活の向上に貢献する。	2	17	-
12	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	消費者庁	消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の推進活動	H28年に施行された改正消費者安全法により、地方公共団体が消費者安全確保地域協議会を組織し、消費生活上特に配慮を要する消費者の見守り等必要な取組を行うことができることとなった。見守り活動による気付きの点を消費生活センターにお知らせいただくことを含め、消費生活上特に配慮を要する消費者の個人情報について、個人情報保護法の例外規定が適用されることとなり、協議会の構成員の間で共有が可能となった。これらについて引き続き推進していく。	20	-	
13	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	「情報のバリアフリー」の推進	・デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進する。 ・字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。	636	94	-
14	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	テレワークの推進	働き方改革や女性活躍に資するテレワークの普及展開を図るため、中小企業向けセミナー・相談会等の開催、専門家によるテレワーク導入支援、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク月間」の実施等の取組を推進する。	255	205	-
15	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	オフィス改革	生産性の向上や職員のワークライフバランスのため、働く場を変える「オフィス改革」を公務部門で実施したことを踏まえ、多数の視察・相談対応や講演活動を実施し、各府省や地方公共団体、民間企業等の働き方改革に寄与する。	-	-	
16	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	地域ICTクラブの普及促進	地域でプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域ICTクラブ」について、更なる普及促進を図る。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○											○		-	-
○		○	○				○		○	○						○	「障害者基本計画(第4次)」に掲げられた関連成果目標	-
○			○														「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標	https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/index.html
				○			○										-	https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html
							○										-	-
○			○														-	https://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet.html https://www.fsa.go.jp/ordinary/event.html#1 https://www.fsa.go.jp/ordinary/event.html#2 https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html
○							○										-	-
○																	設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/network/
			○				○		○	○							サービス及び研究開発に対する助成件数	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free02b.html
				○			○										新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定	-
				○			○										-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/office_kaikaku/index.html
			○						○								-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_johoka/loT_learning/home.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
17	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	法務省	「心のバリアフリー」の推進	外国人・障がいのある人の人権の尊重をテーマとした人権啓発活動に積極的に取り組み、国籍の違いや障害の有無等の違いに関わらず相互に尊重し合う共生社会を実現する。	3,553	-	内数
18	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	出入国在留管理庁	外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ	我が国の目指すべき外国人との共生社会のビジョン、その実現に向けて、令和8年度(2026年度)までを対象期間とした中長期的な課題及び具体的な施策を示すロードマップを決定し、政府一丸となって外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進していくこととしたものである。	-	-	
19	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	出入国在留管理庁	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(R4年度改訂)	「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の施策について、単年度に実施すべき施策を示すとともに、必ずしも中長期的に取り組むべき施策でないためにロードマップには記載されていないものの、共生社会の実現のために政府において取り組むべき施策を示す。	-	-	
20	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	レジリアート・アクセラレータ、ジンバブエにおける女性の創造的な起業家精神	ユネスコのレジリアート運動(新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況に直面する芸術家たちが抱える課題を議論する運動)を受け、ジンバブエで文化・創造産業に従事する女性起業家が抱える諸課題の解決・是正に取り組む。本事業を通じて、女性たちはマーケティングやビジネス拡大のノウハウを学び、地元のコミュニティを超えたより大きなコミュニティでの雇創出と収入創出を目指す。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より18.1万ドル(約2,000万円)の範囲で実施。2022年1月より事業開始。
21	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	サモアにおける新型コロナウイルス感染症防止対策としてのオンライン・マルチメディアを通じた強靱な教育システムの構築	新型コロナウイルス流行を踏まえ、サモアは早期に国境を閉じ、学校のクラスを休講にした。2020年4月以降、UNESCOは、サモアに対してマルチメディアによる教育を可能とする支援を実施してきている。本計画では、サモアに対してオンライン教育を進めるために、IT端末を普及させ、研修の実施や教材の改編等を行う。	-	-	
22	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	ウクライナ難民に対するメディアを通じた支援	戦争を逃れ、ウクライナ周辺3か国(モルドバ、ルーマニア、スロバキア)に避難したウクライナ難民に対し、正確な情報へのアクセスの確保を支援する。	-	168	2023年より事業開始。
23	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	平和に向けた若者の雇用機会及び強靱性の強化	イラクのモースルにて、アクセス可能で、質の高い、包摂的な技術教育及び訓練並びに職業教育及び訓練(TVET)を通じた、若者の雇用可能性の向上、及び暴力の過激主義の防止(PVE)を図る。	-	26	2023年より事業開始。
24	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	アフガニスタン人女性教師の育成拠点	アフガニスタン難民の生徒が劣悪な教育環境に置かれている現状を改善するために、イランにおいてアフガニスタン人女性を教師として育成することで、教育の量的・質的改善を図る。	-	10	2023年より事業開始。
25	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	教育・経済的エンパワーメント・社会変革を通じたナイジェリア北東部の平和構築と回復力強化	国内避難民(特に若い女性と女児)に対し、教育・経済的エンパワーメントを通じ、平和構築と回復力強化を支援する。	-	26	2023年より事業開始。
26	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	アフガニスタン・パキスタン及びホースト県の地震被災地におけるコミュニティ再建・強靱化のための若者・成人へのノン・フォーマル教育の提供支援	既存のノン・フォーマル識字教育支援を被災地の支援ニーズに適応させて実施。被災地の脆弱層へのノン・フォーマル識字教育支援。防災・再建・強靱化のためのコミュニティ啓発活動を行う。	-	147	2023年より事業開始。
27	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	スポーツ外交推進事業	開発途上国を含む各国に対して、スポーツ器材輸送支援等を展開。各国における、開発や人権といった普遍的課題へのスポーツを通じた取組を側面支援する。	4	-	
28	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	パレスチナの学校における理系教育とコーディングを通じた生徒達のイノベーションと持続可能な開発に向けたスキル向上	労働市場において必須として求められるようになっているデジタル・スキルの教育機会から取り残される危機にある、パレスチナの脆弱な子ども達に対して理系教育・コーディング研修を実施し、また、デジタル技術を活用した教育環境を整備を支援することにより、新型コロナウイルスの更なる感染拡大を予防する。	-	-	R3年度補正にて実施。予算額は約14,000万円。2022年3月より事業開始。
29	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	国際女性会議の開催	女性のエンパワーメントを促進するための取組の一環として国際会議を開催する。様々な分野で活躍する世界のトップ・リーダーの参加を得て、女性の活躍推進の取組について議論を行う。	78	-	
30	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	女性起業家資金イニシアティブ(We-Fi)	女性起業家資金イニシアティブ(世銀に設置された基金に5,000万ドルを拠出(H29補正55億円)を通じて、途上国の女性起業家や女性が運営する中小企業が直面する様々な障害を克服するための支援を実施している。	-	-	
31	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	国連児童基金(UNICEF)を通じた支援	UNICEFを通じて、全ての子どもたちの権利が守られる世界の実現のため、保健、栄養、水・衛生、教育、子どもの保護、社会的包摂、ジェンダー平等・女性のエンパワーメントの分野で人道・開発支援を行う。	917	11,467	
32	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省、経済産業省、厚生労働省、内閣府、農林水産省、法務省、関係府省庁	「ビジネスと人権」に関する我が国の行動計画(NAP)の着実な実施(グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現を支援する。関係府省庁間で連携しこれらの事業を実施することを通じて、「ビジネスと人権」に関する関係府省庁の政策の一貫性を確保するとともに、責任ある企業行動の促進を図り、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献し、日本企業の企業価値と国際競争力の向上、及びSDGs達成への貢献を図る。	200	500	【R5当初】 外務省:59百万円、内閣府:5百万円、農林水産省:8百万円、厚生労働省:128百万円、法務省:3,553百万円の内数 【R4補正】 外務省:250百万円、経済産業省:250百万円の内数	
33	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	高等教育の修学支援新制度	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を通じて、大学等における修学の経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与する。	531,058	-	
34	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上	幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施する。質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」を実現する。	2,288	12,125	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
				○					○						○		法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績	-
		○	○					○	○	○					○		外国人との共生社会の実現に向けたロードマップの実施状況	https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html
		○	○					○	○	○					○		外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策のフォローアップ	https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html
				○				○									-	-
	○	○	○					○			○	○					-	-
○									○						○		-	-
○			○	○				○							○		-	-
			○	○				○									-	-
○			○														-	-
		○	○	○					○	○					○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page22_001221.html https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100387147.pdf
			○	○					○	○					○	○	-	-
				○													-	-
			○					○									-	-
○	○	○	○	○	○										○		-	https://www.unicef.org/tokyo/programmes
								○									「ビジネスと人権」に関する我が国の行動計画(NAP)の実施状況	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html
			○														-	https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm
			○														-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
35	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(学習指導要領の実施)	前文及び総則において「持続可能な社会の創り手」となることが掲げられた学習指導要領について、着実な実施を進める。	-	-	
36	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(義務教育段階の就学援助)	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等、必要な援助を行う。	545	-	
37	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(高校生等への修学支援)	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給するとともに、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。	428,332	-	
38	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(教師の資質能力の向上)	時代の変化に応じた質の高い学びの実現と、複雑化する教育課題に適切に対処するための指導力の向上等を図るため、教師の養成・採用・研修の各段階を通じた資質能力の向上を図る。	175	2,527	
39	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(教職員等の指導体制の充実)	学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実に図り、「チーム学校」を実現するため、教職員定数の改善、支援スタッフの配置拡充、業務の適正化などを一体的に推進する。	1,521,553	-	
40	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(健康教育の推進)	児童生徒が男女それぞれの性について正しく理解し、適切に行動を取れるようにするよう、学習指導要領に基づく発達段階に応じた性に関する指導の充実などの健康教育の推進に取り組む。	-	-	
41	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	GIGAスクール構想の実現	義務教育段階の児童生徒「1人1台端末」や学校における高速大容量の通信ネットワークの整備等、学校におけるICT環境の実現に向けて、ハード・ソフト・人材を一体とした整備を行う。	3,311	9,476	
42	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進	「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、子供たちを性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための「生命(いのち)の安全教育」の教材や指導の手引きを活用したモデル事業や指導事例の収集等を実施するとともに、生命(いのち)の安全教育全国フォーラムを開催し、生命(いのち)の安全教育の全国展開の加速化を図る。	33	-	
43	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	特別なニーズに対応した教育の推進	共生社会の形成に向けて、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられるように条件整備を行う。また、障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう連続性のある多様な学びの場の整備を行う。	17,630	-	
44	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	外国人児童生徒等への教育の充実	外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるよう取組を行う。	1,196	-	
45	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	夜間中学の設置促進・充実	夜間中学は、義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たしている。このことから、H28年12月に成立した教育機会確保法及びH30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画等を踏まえ、①夜間中学新設準備・運営補助、②夜間中学における教育活動充実等により、就学機会の提供を推進する。	75	-	
46	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画の推進	女性教育関係団体、大学及び研究者、企業等が連携し、例えば女性が指導的立場に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築する。加えて、我が国の将来を担う子供たちの最も身近な存在である学校運営における女性の参画を推進し、子供たちの男女共同参画を推進する意識を醸成する。	21	-	
47	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	国内外におけるユネスコ活動を通じた持続可能な社会の実現	・SDGsの実現に向けた取組を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備を行うとともに活動成果の国内外への発信、国内のユネスコ活動と国際協力の成果の往還等を一体的に推進する体制を構築することで持続可能な社会の構築を推進する。 ・「次世代ユネスコ国内委員会」における若者世代によるユネスコ活動の活性化に関する議論を通じて、持続可能な社会づくりに貢献する。	87	-	
48	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業(EDU-Port2.0)	関係省庁、関係機関や教育関連機関等から構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を運営するとともに、そのスキームの下、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究を実施する。これらの取組により、新型コロナウイルス収束後の、更なる日本の教育の国際化(新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等)、親日層の拡大・SDGsへの貢献(各国との関係強化、相互理解促進)、日本の経済成長への還元等を図る。	72	-	
49	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	ユネスコ事業への協力	2020年からESD実施の新たな国際枠組みである「ESD for 2030」が開始されたことを受け、我が国のイニシアティブによりESDの国際的なスタンダードとしての位置づけをさらに強めるとともに、アジア太平洋地域を対象とした我が国の知見・経験を活かした国際協力を行うため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、教育及び科学の分野を通じたSDGsの達成に貢献する。	200	-	
50	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省スポーツ庁	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業	東京2020大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力を官民連携で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」事業による経験・知見を発展させ、東京大会レガシーの定着化やSFTを通して構築した各国・組織とのネットワークの維持・強化、スポーツコンテンツの品質向上等を通じて、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、SDGsの達成にも貢献する。	205	-	
51	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省スポーツ庁	障害者スポーツ推進プロジェクト	障害者がスポーツを通じて社会参画することができるよう、障害のある方とない方が身近な場所でもともにスポーツを楽しむことのできる環境を整備するとともに、障害者スポーツの理解啓発に取り組むことにより、共生社会が実現されることを目指す。	225	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
			○														-	【学習指導要領ウェブサイト】 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/
			○														全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差の改善	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm
			○														経済的理由による高等学校中退者数の減少	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm
			○														現職の教師に占める当該学校種に相当する専修免許状保持者の割合	-
			○														-	-
			○														-	https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1353636.htm
			○														・学習者用コンピュータの整備状況 ※2022年度:義務教育段階の児童生徒1人に1台 ・高速大容量の通信ネットワークの整備状況 ※2022年度:100%	https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm
			○	○													学校における生命(いのち)の安全教育教材を活用した実践校数	https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html
			○														-	https://www.mext.go.jp/a_menu/01_m.htm
			○						○								公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合	-
			○														-	【夜間中学の設置促進・充実について】 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/yakan/index.htm
			○	○													・多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築の実施団体数 ・学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムによる普及啓発の実施団体数	https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/kyoudou/detail/1376840_00001.htm
			○							○		○					-	【ユネスコ未来共創プラットフォーム】 https://unesco-sdgs.mext.go.jp/ 【次世代ユネスコ国内委員会】 https://www.mext.go.jp/unesco/002/index_00001.htm
			○														諸外国のニーズに応じて形成した日本型教育の海外展開モデルの案件数	https://www.eduport.mext.go.jp/
			○		○					○		○	○				-	【文部科学省ユネスコ信託基金事業(科学): JFIT for Science(英語のみ)】 https://jfit-for-science.asia/home/
		○	○	○					○	○						○	○	-
									○	○							-	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop06/list/detail/1416557_00005.htm

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
52	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省スポーツ庁	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性アスリートが抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。	195	-	
53	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省文化庁	外国人に対する日本語教育の推進	日本語教育の推進は、国内に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境整備に資することから、地域における日本語教育の推進のため、日本語教育の全国展開・学習機会の確保及び質の向上等のための施策を講じる。	1,395	-	
54	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省環境省	持続可能な開発のための教育(ESD)の推進	ESDは、「持続可能な社会の創り手」を育成することで、SDGsのすべてのゴールの実現に寄与するものである。関係省庁との連携の下、「我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)」「(R3年5月31日策定)に基づき、ESDの推進拠点であるユネスコスクールのネットワークやESD実践者を育成・支援するESD推進ネットワークの強化、教職員向け研修や学校現場における「ESD推進の手引」の活用、ESDの優れた取組への補助事業等を通じて、多様なステークホルダーを巻き込みながら、我が国におけるESDを一層強力に推進する。	160	-	【文部科学省】44百万円 【環境省】116百万円
55	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	働き方改革の着実な実施	働き方改革を着実に実行すべく、例えば、以下の取組を実施する。 ①同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善 ②長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備(時間外労働の上限規制、産業界・産業保健機能の強化等) ③生産性向上、賃金引上げのための支援 ④女性・若者の活躍の推進(子育て等で離職した女性等の復職支援や男性の育休取得の促進、若者に対する一貫した新たな能力開発等) ⑤人材投資の強化、人材確保対策の推進 ⑥治療と仕事の両立、障害者・高齢者等の就労支援	-	-	
56	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	生活困窮者自立支援制度・生活保護制度	生活に困窮される方については、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な支援を行っており、なお困窮のため最低限度の生活を維持できない方については、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活に必要な保護を行っている。	-	-	
57	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	国民健康保険及び後期高齢者医療制度の保険料軽減制度	保険料軽減(応益分の7割、5割、2割)の対象となった被保険者の保険料のうち、軽減相当額を公費で財政支援を引き続き行う。	-	-	費用は、都道府県が3/4、市町村が1/4を負担する。
58	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	年金生活者支援給付金	年金を受給しながら生活をしている高齢者や障害者などの中で、年金を含めても所得が低い方々を支援するため、月額約5千円を基準とし、年金に上乗せして支給する年金生活者支援給付金について、引き続き着実に支給していく。	524,232	-	
59	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	厚生年金保険の適用拡大	基礎年金に加えて2階の報酬比例部分の年金を手厚くし、被用者にふさわしい保障を実現する観点から、短時間労働者に対する厚生年金保険の適用について、R6年10月に50人超規模の企業まで適用範囲を拡大することとしており、その円滑な施行に向けた準備・周知・広報を引き続き実施していく。	-	-	
60	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	介護保険の第1号被保険者の保険料の低所得者軽減措置	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)の保険料について、所得の低い高齢者の保険料軽減を実施している。	78,589	-	
61	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発、販路開拓、農福連携の取組への支援等を実施する。	702	-	
62	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、女性が働きやすい環境づくり、女性グループの活動推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	85	2,600	R4補正は内数
63	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	農業女子プロジェクトにおいて、農業女子メンバーによるSDGsの取組を発信するとともに、プロジェクトに参画している企業や教育機関とコラボを実施する。	-	-	
64	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」に参加する水産女子メンバーによるSDGsに係る取組を促進するとともに、本プロジェクトに参画している企業と連携して取り組む共同企画を実施する。	-	-	
65	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農業分野等における外国人との共生	農業、漁業、飲食物品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や海外の教育機関等と連携した現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等を支援する。	324	-	
66	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農業現場における労働力の確保	農業現場における労働力不足を解消するため、他産地・他産業の調整等による労働力確保の取組を支援する。	87	694	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
					○												-	-
			○														-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/index.html
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	【ユネスコ活動費補助金（SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業）】 https://www.mext.go.jp/unesco/001/2019/1413440_00004.htm 【ユネスコスクール】 https://www.unesco-school.mext.go.jp/ 【我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第2期 ESD 国内実施計画）】 https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktou01-000015385_2.pdf 【持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引（R3年5月改訂版）】 https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktou01-000015385_3.pdf
							○										「働き方改革実行計画」に掲げられた指標	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html
○																	-	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000073432.html https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatuhogo/index.html
○																	-	-
○																	-	-
○																	-	-
							○		○								-	-
				○			○										-	http://nougyoujoshi.maff.go.jp
				○													-	-
							○								○		-	-
							○										-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
67	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	経済産業省	フェムテック等の活用による就業継続支援	働く女性の妊娠・出産等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、企業における人材の多様性確保を図るため、フェムテック企業や自治体、医療機関等の連携により提供するサポートサービスの実証事業を行う。	604	-	内数
68	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	経済産業省	ダイバーシティ経営の普及推進	女性、外国人、高齢者、チャレンジド(障がい者)など、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出等の成果につなげるダイバーシティ経営を全国に普及させる取組を実施する。	-	-	
69	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	国土交通省	公共交通機関等のバリアフリー化の推進	移動等円滑化の観点から、旅客施設・車両等のバリアフリー化、市町村によるバリアフリー基本構想又はマスタープランの作成を通じた駅周辺等の面的なバリアフリー化、国民の理解と協力を求める心のバリアフリーを総合的に推進する。	-	-	
70	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	人材育成奨学計画(JDS)等、JICA開発大学院連携	途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、我が国の政策、開発経験、開発援助の経験、技術等を学ぶ機会を提供する。	-	-	
71	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	日ASEAN高等教育ネットワーク(強化構想)	2003年から工学系分野を対象に日本の14の大学とASEANの26の工学系トップ大学をネットワークで繋ぎ構築した「AUN/SEED-Net」をさらに強化する。日ASEANの頭脳を集結し、科学技術イノベーションの分野で日本とASEANの更なる発展を支援する。	-	-	
72	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	障害者の自立と社会参加支援	事業における障害者の参加を促進し、途上国における障害者の自立生活促進を支援する。また、障害者の派遣・受入れに係る合理的配慮を提供する。対象となる障害は視覚・聴覚・肢体障害にとどまらず、印刷物障害、学習障害、知的障害など、あらゆる障害、また、紛争被害者の自立生活支援も含む。	-	-	
73	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	子どもの学びの改善	世界銀行、Global Partnership for Education(GPE)、UNICEF等と連携し、途上国における「学びの危機(Learning Crisis)」に対し、特に初等教育段階の算数に重点を置いた各種支援を行う。	-	-	
74	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	コミュニティ参加を通じたみんなの学校イニシアティブ	コミュニティと学校の協働を促進し、子どもの読み書き・算数スキルの向上や、女子教育の改善、学校給食による栄養改善、衛生教育による保健の改善などマルチセクターの取組を行う。	-	-	
75	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム	SDGsの目標年限である2030年に向けて、行動原則に賛同・実践する企業や団体と協力し、雇用主や受け入れ団体が法令順守をはじめとした外国人労働者の責任を持った安定的な受入れを行うことにより外国人労働者の労働・生活環境を改善し、それによって豊かで持続的な社会が生まれ、「世界の労働者から信頼され選ばれる・日本」となることを目指す。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
					○													フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金の間接補助事業におけるプレゼンティーズムの損失割合が40%以下	-
					○				○									-	-
											○							バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標	-
				○													○	-	【JDS】 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html 【JICA開大連携】 https://www.jica.go.jp/dsp-chair/index.html
				○					○	○								-	https://www.jica.go.jp/press/2017/20171204_01.html
○		○	○	○	○				○									-	https://www.jica.go.jp/project/malaysia/003/index.html
				○														-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/case.html
		○	○	○														-	https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210428_01.html
									○	○						○	○	-	https://jp-mirai.org/jp/ https://www.jica.go.jp/press/2020/20201016_20.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
76	2 健康・長寿の達成	内閣官房	アジア健康構想及びアフリカ健康構想の推進	「アジア健康構想に向けた基本方針」及び「アフリカ健康構想に向けた基本方針」に基づき、アジア諸国及びアフリカ諸国との相互互恵的な協力を通じ、医療・介護、ヘルスケアサービス、健康な生活を支えるサービスについて、自律的な産業を振興し、裾野の広い富士山型のヘルスケアをアジアとアフリカで実現することにより、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(UHC)の達成への貢献等を目指す。	-	-	
77	2 健康・長寿の達成	内閣官房	グローバルヘルズ戦略の推進	健康安全保障に資するグローバルヘルズ・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR(予防・備え・対応)を強化する。人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱(resilient)、より公平(equitable)、かつより持続可能な(sustainable)UHC(ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ)の達成を目指す。	-	-	
78	2 健康・長寿の達成	外務省	ポストコロナの世界遺産管理：世界遺産における保全、観光、地域生計戦略の統合	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた世界遺産所在地(国)に対する支援を観光・生計の観点から実施する。公衆衛生の観点も踏まえ、持続可能なサイト管理を実現する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より約50万ドル(約5,000万円)の範囲で実施。2021年より事業開始。
79	2 健康・長寿の達成	外務省	邦人専門家の国連ボランティアとしての派遣によるサブサハラ・アフリカ諸国における食料配給等生活安定化支援	邦人専門家をWFP、FAO、UNDP、UNICEF等のアフリカに所在する国際機関現地事務所に通連ボランティアとして派遣し、ナショナル・ボランティアと協力して、困窮住民の食料支援、農業生産の向上、農産物やエネルギーの迅速な流通・配給等、食料価格安定化に向けた各種の取組を実施させる。	-	67	
80	2 健康・長寿の達成	外務省	ASEAN感染症対策センター設立	ASEAN事務局の要請を受け、2020年4月のASEAN+3特別首脳テレビ会議以降首脳級を含む様々なレベルで、日本が設立を全面的に支援していく旨表明している。ASEANの公衆衛生の危機や新興感染症への準備・探知・対応能力を強化すべく、ASEAN感染症対策センターの設立を支援する。具体的な機能は、感染症発生動向・状況に関する調査の強化、ラボネットワークの形成、研修等を予定している。	-	-	2020年度拠出の補正予算により実施。
81	2 健康・長寿の達成	外務省	アフガニスタンで複数の気候的・経済的ショックの影響を受けた最も脆弱な農村部の人々の家畜を中心とした生活を保護し、食料・栄養安全保障を改善し、収入を維持するための支援	1 事業目的：食糧不足に直面している世帯、零細農家や土地を持たない世帯等脆弱な世帯の食料の入手可能性とアクセス改善。 2 事業概要：脆弱な世帯を対象に、①ワクチン接種や技術支援を通じた家畜保護、②cash for workによる生計支援及び③養鶏パッケージ(雛、飼育ケージ、餌箱などの配布)を提供することによる栄養価の高い食品の提供を行う。	-	200	
82	2 健康・長寿の達成	外務省	紛争による食料安全保障とウクライナ東部の農村世帯および零細農家の生活への影響の軽減	1 事業目的：紛争によって生産能力が低下した農村世帯と小規模農家への支援 2 事業概要： (1)農業支援：農村世帯(5ヘクタール未満)に対しては、野菜、ジャガイモ、穀物の種子やその他の栽培資材からなる農業生産キットを配布する。小規模農家(50ヘクタール未満)に対しては、小麦生産支援を中心とした支援を行う。 (2)畜産支援：畜産世帯に対するプロイラーの雛、家畜用保健用品を提供する。小規模畜産家に対する搾乳器、牛乳冷却リサイクル装置を提供する。	-	567	
83	2 健康・長寿の達成	外務省	ウクライナ紛争と干ばつの影響を受けた非常に脆弱な農家の農業生産維持、食料と栄養の安全保障確保のための緊急支援	1 事業目的：モルドバがウクライナ紛争と深刻な干ばつの影響を緩和し、非常に脆弱な農村世帯が国内の食料生産を維持、より深刻な食料不安への陥落を回避できるよう支援。 2 事業概要：(1) a) 対象地域・コミュニティの特定・選定、b) 現場レベルのニーズ調査、c) 被利益者特定、d) 肥料・種子の調達、e) 肥料・種子の配布、f) 技術トレーニング、(2) a) 被利益者の特定・選定、b) 動物飼料の調達、c) 動物飼料の被利益者への配布、d) 技術トレーニング	-	91	
84	2 健康・長寿の達成	外務省	アフール、アムハラ、ティグライ州における紛争被災世帯への緊急生計支援	1 事業目的：北部地域の脆弱なコミュニティの生計回復 2 事業概要：アフール、アムハラ、ティグライ3州の被災世帯に対し、食料生産・牧畜支援を行い、支援継続のための関係機関の調整力向上や社会安定化のためのコミュニティ統合支援を行う。	-	162	
85	2 健康・長寿の達成	外務省	女性と若年層世帯主家庭における生計とレジリエンス、食料安全保障と栄養向上のための生産能力の強化事業	1 事業目的：大豆の生産量を増やすことで、農家の収入・家庭の栄養状況を改善させる。 2 事業概要：ガーナ北部(Kassena Nankana West, Karaga and Bulsa South Districts)の食料供給が不安定な地域において、農家に対して生産・加工の知識を教えるほか、女性農家・学校教師に対して大豆を使った食事の指導を行う。	-	65	
86	2 健康・長寿の達成	外務省	ソマリアにおける干ばつからの被害を受けた世帯の復興を通じた人命と生活の保護	1 事業目的：干ばつにより最も深刻な被害を受けた18,600人(3,100世帯)の生命と生計を守る。 2 事業概要：Cash for Workを通じた18,600人へ現金を給付する。水インフラを中心とする共同体所有のインフラ設備を復旧する。	-	39	
87	2 健康・長寿の達成	外務省	食と栄養の安全保障上の危機から立ち直るための緊急支援	1 事業目的：頻発する干ばつ、新型コロナ感染症の蔓延及びサブサハラ地域の大量発生による複合的な食料システムへの影響に緊急的に対応するため、影響を受けた地域における生計、食料安全保障及び栄養の改善を行う。 2 事業概要：脆弱なコミュニティにおける家計の食料安全保障の改善と強靱性の強化のための穀物・野菜生産のトレーニングの実施、農業普及員や若者、コミュニティの核となる人物に対するサブサハラ地域の調査、監視、管理及びレポートに関するトレーニングの実施などを通じたニーズに基づくキャパシティビルディング。生計支援や食の多様性のサポートのため、野菜、マメ科植物の種子、果物の苗木、肥料を含む農業投入財の配布などを実施する。	-	130	
88	2 健康・長寿の達成	外務省	ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、ウガンダの最も脆弱な牧畜民・農牧民のコミュニティにおける干ばつの影響緩和	1 事業目的：極度の干ばつによる被害及びウクライナ事案による食料価格の高騰を受けたコミュニティにおいて、生活を緊急的に確保し、自立に向けて回復させながら、食料およびその他の基本的な生活必需品・サービス(水、保健、教育など)へのアクセスを提供する。 2 事業概要：現金と生活パッケージの提供。	-	216	
89	2 健康・長寿の達成	外務省	ロシア・ウクライナ戦争によるマウイにおける農業の影響への対応	1 事業目的：コロナやロシア・ウクライナ戦争に起因する食料価格・肥料価格の高騰の影響を受けた農家に農業資材を提供し、食の安全保障を向上する。 2 事業概要：農家に対する肥料や種子の提供。	-	65	
90	2 健康・長寿の達成	外務省	イエメンにおける食料不安及び栄養不良に対応するための緊急生計支援	1 事業目的：農業及び栄養支援を通じた最も脆弱な家庭の食料安全保障及び栄養を改善する。 2 事業概要：①最も脆弱な世帯に家畜及び飼料を供与し、畜産・栄養研修を行うことにより、ミルク及び肉の生産を可能にし、動物性タンパク質の摂取量を増加させる。②食料不安に直面する小規模農家の世帯に穀物種子を供与し、農業研修を行うことにより、主要作物の生産及び消費を増加させる。	-	65	
91	2 健康・長寿の達成	外務省	食料・農業分野で雇用機会を提供することで、トルコのウクライナ・アフガニスタン難民の新たな波に対処する	1 事業目的：トルコ経済の全体的な減速の中で、トルコの受け入れコミュニティにおけるアフガニスタンとウクライナの難民の生計と社会的認知を改善する。 2 内容：脆弱なアフガニスタン及びウクライナ難民と失業中のトルコ人受け入れコミュニティに対する農業・食品関係の職業スキルの向上による生計のための雇用の拡大、トルコにおける難民の社会的認知向上のため、生計改善と受け入れコミュニティにおける難民の統合の成功事例の全国的な普及などを行う。	-	51	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○															-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouryou/suisin/ketteisiryou/dai22/siryou22_1.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouryou/suisin/ketteisiryou/dai24/siryou6.pdf
		○															-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouryou/senryaku/r040524global_health.pdf
		○					○			○							-	-
	○														○	○	-	-
		○															-	-
○	○											○					-	-
	○																-	-
○	○																-	-
○	○				○												-	-
○	○				○												-	-
○	○					○											-	-
○	○																-	-
○	○																-	-
○	○																-	-
○	○																-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
92	2 健康・長寿の達成	外務省	公共サービスの改善と持続可能な漁業活動を通じたガザ漁民の生活支援	1 事業目的: 気候変動や継続するCOVID-19の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略によりより更に脆弱性が高まったパレスチナにおける水産業において公共部門のキャンペーンを強化することにより漁業資源の枯渇を回避し、食品ロスと食品品質の劣化を低減するための方法を特定し、漁業部門を支援する。 2 事業概要: 漁業者(DoF)およびその他の関連公共機関の能力を強化することで、漁業者および漁業部門に必要なサービスを提供し、より収益性と持続可能性を高める。	-	47-	
93	2 健康・長寿の達成	外務省	レバノンの小麦バリューチェーンの回復力を高めることで、国家の食料安全保障を強化し、持続可能な食料システムを支援する	1 事業目的: 経済危機及び今般のロシアのウクライナ侵略に起因する世界的な食料危機の影響を受けた地方の脆弱な小規模農家に対する貧困対策及びレジリエンス強化を行う。 2 事業概要: ①脆弱な小規模農家に対する小麦の種の提供と技術支援、②レバノン国内での麦の生産性を高めるために、現地団体の能力向上を意図した、種の生産及び増殖に必要な設備や資材の提供と、関係機関と連携し訓練を行う。	-	80-	
94	2 健康・長寿の達成	外務省	AMISを通じた食料・農業市場情報の強化・改善	将来の危機を予測するためには、世界の需給に関する良質な情報の収集が鍵。世界の主要穀物の生産国と消費国との緊密な連携に基づき、特に情報が不足しがちな飼料・工業用穀物の利用と備蓄に関する推定値の改善の注力し、予測を改善する。具体的には、 ①AMIS加盟国の各国担当者と連携し、入手データの向上 ②データの欠損値に対するモデルベースでの補完を実施。	0	180-	
95	2 健康・長寿の達成	外務省	IGCを通じた食料安全保障情報の整備	国際穀物理事会(IGC)を通じ、①各国・地域の生産・在庫・物流に関するデータ収集・分析、②食料や肥料の輸出禁止措置など不当な制限措置を回避するため、動向を監視するメカニズムの策定、③特定地域の情勢を受けて発生する新たな流通ルートの監視、④リスク予測モデルを開発、⑤危機における生産国と消費国のよりよい関係構築を目的とした産消対話を実施させる。	0	220-	
96	2 健康・長寿の達成	外務省	UHC2030を通じたUHCの推進	来年のG7広島サミットや国連UHCハイレベル会合を念頭に、UHC2030と緊密に連携しつつ、各種国際会議やパイの協力等を通じて、国際社会において日本が主導してきたUHCの達成に向けた取組を一層促進し、国際保健分野における日本のプレゼンスを一層増大させる。 2022年9月、国連総会のサイドイベントとして林外務大臣がUHCフレンド関係級会合を共催。	77	200-	
97	2 健康・長寿の達成	外務省	ユニタイド(Unitaid)を通じた医薬品の研究開発及び供給支援	エイズ、結核、マラリア、新興感染症などの医薬品等の研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、医薬品等の大量事前購入を通じて市場に一定の量を確保することで市場安定化を図り価格を下げることも、医薬品特許プール(MPP)を通じて低所得国における医薬品等のアクセス確保のため特許保有者とライセンス交渉を行い、ジェネリック(後発医薬品)製造業者による大量生産を支援する等の活動を行うユニタイドを支援することによって、研究機関や国際機関等の活動に助成することを通じ、質の高い医薬品等が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援する。	60	-	
98	2 健康・長寿の達成	外務省	新型コロナ対策に関する国際会議への参加	本年2月に米国が立ち上げた新型コロナの収束やより良い健康安全保障の構築に向けた米主導「グローバル行動計画」において、柱①ワクチン接種の促進でリードをとるとともに、柱⑥世界健康安全保障の強化で積極的に議論に貢献してきた。多数回に亘る局長級会合(オンライン及び2度の対面会合(本年6月於:ワシントン、本年9月於:マドリッド)(赤堀地球規模課題審議官が出席)やこれまでに3回実施された外相会合(本年2月、7月、9月。全回とも林大臣が出席。特に7月は、林大臣がプリンケン米國務長官と共催)、5月の新型コロナ・サミット(岸田総理出席)に日本として参加。	-	-	
99	2 健康・長寿の達成	外務省	国連人口基金(UNFPA)への拠出を通じた母子保健等の推進	家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)分野は持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。UNFPAは母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関であるUNFPAとの協力を通じ、途上国の女性が安全に家族を設ける環境を整備する。 これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、積極的な役割を果たす。	1,237	3,161-	
100	2 健康・長寿の達成	外務省	国際家族計画連盟(IPPF)への拠出を通じた母子保健等の推進	IPPFは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にとって重要な人口、リプロダクティブヘルス分野において、人間の安全保障に資する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV/エイズの予防及び治療等を実施している。 世界約140か国において約100の加盟団体から構成され、当該分野でコミュニティに根ざす活動を行うIPPFへの拠出を通じ、リプロダクティブヘルスに関するSDGs達成に貢献する。	190	375-	
101	2 健康・長寿の達成	外務省、財務省、厚生労働省	たばこ規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)の実施推進	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的として、たばこに関する規制等について定めたWHOの「たばこ規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)」が2005年2月に発効された。国内ではMPOWER(WHOが2008年に示した、FCTC遵守支援の6つの対策パッケージ)の評価向上に向けた取組を通して、FCTCの実施を推進していく。	67	-	【R5当初】 厚生労働省: 67百万円
102	2 健康・長寿の達成	外務省、厚生労働省	グローバルファンドを通じた三大感染症対策支援	設立以来、グローバルファンドの支援により5,000万人以上の命が救われたとされているが、新型コロナの影響により三大感染症(エイズ、結核、マラリア)対策が下降傾向にあるところ、グローバルファンドを通じた支援により、三大感染症の終息やUHC達成に貢献する。	6,891	28,672	【R5当初】 外務省: 2,038百万円、厚生労働省: 4,853百万円 【R4補正】 外務省: 19,538百万円、厚生労働省: 9,134百万円
103	2 健康・長寿の達成	外務省、厚生労働省	COVAXファミリーを通じた国際的な感染症に係るワクチン等の開発・普及事業の推進	新型コロナ収束に向け、すべての国における安全性、有効性及び品質が保証された新型コロナワクチンへの公平なアクセスの確保のため、COVAX等の国際的な枠組みと協調しつつ、各国・地域に対するワクチン関連支援を実施する。 2022年4月、岸田総理は「COVAXワクチン・サミット2022」に出席し、すでに拠出済みの10億ドルに加え、最大5億ドルの追加貢献を行うことを表明。本コミットメントを達成すべく、引き続きワクチン関連支援を進めていく。	-	32,400	【R4補正】 外務省: 21,600百万円、厚生労働省: 10,800百万円
104	2 健康・長寿の達成	外務省、厚生労働省	Gaviを通じた支援、ワクチン関連	途上国へのワクチン普及を通じ、子ども達の命と人々の健康を守ることを目的とするGaviワクチンアライアンスの2021年から2025年までの活動に必要な資金調達を呼びかけるため、2020年6月に「グローバル・ワクチン・サミット」が開催され、我が国からは、安倍総理(当時)がビデオメッセージの形で参加し、当面3億ドル規模の拠出を行う旨表明した。同会合では、新型コロナウィルス感染症のワクチンへの公平なアクセスの確保のための国際的枠組みであるCOVAXファミリーが立ち上げられた。引き続き国際的な感染症に係るワクチン等の普及事業を推進していく。	726	-	R5当初【外務省: 685百万円、厚生労働省: 41百万円】
105	2 健康・長寿の達成	外務省、厚生労働省	グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)及びUNDPを通じた顧みられない熱帯病(NTDs)、結核、マラリアの医薬品の研究開発及び供給支援	顧みられない熱帯病(NTDs)等の対策のため、必要な医薬品の研究開発及び供給を促進し、国際的な感染症対策に貢献する。	380	3,960	R5当初【外務省: 380百万円】 R4補正【外務省: 1,800百万円、厚生労働省: 2,160百万円】

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
○	○												○				-	-
○	○															○	-	-
	○										○					○	-	-
	○										○					○	-	-
		○															-	-
		○															-	-
		○															-	-
		○		○													-	-
		○		○													-	-
		○															-	https://jyudokitsuen.mhlw.go.jp/ https://www.smartlife.mhlw.go.jp/ https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/tobacco
		○															-	-
		○															-	-
		○															-	-
		○															-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
106	2 健康・長寿の達成	外務省・厚生労働省・農林水産省	東京栄養サミットの成果を踏まえた世界的な栄養改善の推進	2021年12月、世界の栄養課題を解決すべく「東京栄養サミット2021」を開催。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う栄養不良の深刻化も念頭に、栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への統合、安全で持続可能かつ健康的な食料システムの構築、脆弱な状況下における栄養不良対策の促進、データに基づく説明責任の促進、栄養のための資金調達の推進を中心に議論した。東京栄養サミット2021の成果を踏まえて、引き続き世界的な栄養改善のための取組をリードする。	47		栄養関連の予算については、今後、DAC統計で集計予定。 【厚労省】記載の金額は厚労省健康局のみ
107	2 健康・長寿の達成	財務省	UHCファイナンスの推進のための国際協力	・2019年のG20財務・保健大臣合同会議でUHC推進に向け持続可能な保健財政制度及び財務・保健大臣の連携の重要性をまとめた共通理解文書へのコミットメントを確認した。 ・同会議は2020年以降の各G20議長下で毎年開催、2022年9月には、既存の国際保健システム上の資金ギャップに対処する新たな資金メカニズムとして、パンデミックへの予防・備え・対応(PPR)向け基金(Pandemic Fund)を世界銀行に設立した。日本としても、同基金の重要性に鑑み、計50M\$の貢献を表明した。 ・今後も、財務・保健当局の連携枠組みの更なる強化を含め、パンデミックPPRにも資するUHCの更なる推進を図る。	4,699	3,640	
108	2 健康・長寿の達成	文部科学省	新興・再興感染症研究基盤創生事業	・感染症流行地の研究拠点における研究や長崎大学BSL4施設の活用に向けた基盤的研究の推進により、国内外の感染症研究基盤を強化する。 ・海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を推進し、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進する。	2,540		
109	2 健康・長寿の達成	文部科学省	アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム	我が国とアフリカ諸国の大学等研究機関において、NTDsの予防、診断、創薬、治療法の開発等を行い、成果の社会実装を目指すとともに、共同研究を通じてアフリカの若手研究者の人材育成を行う。	49		
110	2 健康・長寿の達成	文部科学省スポーツ庁	Sport in Life推進プロジェクト	一人でも多くの方がスポーツに親しみ、生活の中にスポーツが取り込まれている「Sport in Life」の実現に向けて、スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。	262		
111	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症を克服する保健・医療等提供体制の確保や研究開発の推進	新型コロナウイルス感染症を克服し、今後の新興感染症等の発生時に備えた体制を強化するため、感染症から国民を守る医療等提供体制の確保、PCR検査等検査体制の確保、保健所・検査所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築などを進めるとともに、ワクチン・治療薬等の公衆衛生に係る研究開発を推進する。			
112	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	データヘルス改革の推進	厚生労働大臣を本部長とする「データヘルス改革推進本部」において、健康・医療・介護分野におけるICTの活用について検討を行っている。データヘルス改革で実現を目指すべき未来と、それらの実現に向けた2025年度までの工程表を策定し、この工程表に沿って取組を進めている。			
113	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ	2022年3月、厚生労働省は、有識者検討会報告書及び東京栄養サミット2021における日本政府コミットメントを踏まえ、産学官等連携による食環境づくりの推進体制として「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」を立ち上げた。本イニシアチブでは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題と認識している。これらの解決に向けて、産業界(食品関連、メディアその他の事業者)、SDGs/ESG専門家、学識経験者、職能団体、市民社会等との連携・協働の下、健康無関心層も含め、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開し、知見や成果を国際発信する。日本はもとより、世界の人の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。	55		
114	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	医療技術等国際展開推進事業	日本の医療制度に関する知見・経験、高品質かつ相手国のニーズに応える日本の医療製品・医療技術を用いて低所得国の人材育成を行うことで、母子保健や感染症への対応等を含む相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献する。	443		
115	2 健康・長寿の達成	農林水産省	食育活動の全国展開事業	食育の全国展開を図るため、食育推進全国大会、食育活動表彰及び食育に関する調査・分析等を実施する。	65		
116	2 健康・長寿の達成	農林水産省	有害化学物質・微生物リスク管理等総合対策事業	国産食品の安全性を向上させ、消費者の健康への悪影響を未然に防止するため、食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査や汚染防止・低減対策の策定・普及等を実施する。	171		
117	2 健康・長寿の達成	農林水産省	安全な生産資材の安定供給の推進	国際的な標準に整合した制度の下、最新の科学的な知見に基づき生産資材の安全と品質を確保しつつ、安定的に供給する。	370	48	内数
118	2 健康・長寿の達成	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、農林漁業体験の機会や共食の場の提供等、地域で行う食育活動を支援する。	2,006	500	内数
119	2 健康・長寿の達成	農林水産省	栄養改善ビジネスの国際展開支援事業	東京栄養サミット2021を契機とした我が国食品産業の栄養ビジネスの国際展開を支援するため、栄養改善ビジネスに関する調査や事業化プロセスの実証、国際機関との連携強化、国内外の栄養に関する情報収集・発信を支援する。	20		
120	2 健康・長寿の達成	経済産業省	国内の健康経営の推進	企業等が従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む「健康経営」を推進するために、以下の取組を実施する。 ①健康経営に関する顕彰制度(健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度)。 ②健康経営を行う企業の裾野拡大や質の高い健康経営に取り組む企業がより評価される環境の整備に向け認定事務を民営化し、情報開示の促進策や健康経営の共通の評価指標を引き続き検討する。	880		内数
121	2 健康・長寿の達成	経済産業省	医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献	・新興国における医療・介護・健康課題の解決に貢献するとともに、伸びゆくヘルスケア市場を取り込み我が国のヘルスケア産業の活性化を図るために、以下の取組を実施する。 ・日本の病院や企業等が、海外において医療・介護・健康サービス等の事業を行うための事業化を支援する。	410		内数
122	2 健康・長寿の達成	防衛省	新型コロナウイルス感染拡大に対する取組	新型コロナウイルス感染拡大を受け、武漢からの邦人等帰国支援や、政府の自衛隊派遣強化に係る災害派遣を実施したほか、市中感染拡大防止に係る災害派遣等を実施するとともに、自衛隊大規模接種センター及び自衛隊大規模接種会場の設置、運営により、国民のワクチン接種を促進するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。今後も、防衛省・自衛隊は、新型コロナウイルスに関する支援ニーズに最大限応えらるよう、迅速かつ適切に対応していく。			

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
	○	○															東京栄養サミットにおけるコミットメントの達成状況	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html
	○	○															-	-
			○														-	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001.html
			○														-	https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/004.html
			○														「Sport in Life」コンソーシアムにおけるスポーツを通じた健康増進に係る取組状況【2026年度までに3000団体が加盟】(新経済・財政再生計画改革工程表2021)	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/eiyuu/syokuji_kijyun_00005.html , https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html
○	○	○	○		○												-	-
			○														-	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-jyouhouseisaku_408412.html
	○	○										○					○	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/eiyuu/syokuji_kijyun_00005.html , https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html
○		○		○	○												○	-
	○	○	○								○							【食育基本法・食育推進基本計画等】 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrenhou.html 【地域の食育の推進(委託費・交付金)】 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi.html
	○	○									○	○						https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
		○									○							-
	○	○	○								○							【食育基本法・食育推進基本計画等】 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrenhou.html 【地域の食育の推進(委託費・交付金)】 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi.html
	○																	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryuu/senryaku/index.html
		○					○											-
		○																-
		○																-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
123	2 健康・長寿の達成	JICA	食料安全保障と栄養改善に向けたイニシアティブとアプローチ	<p>アフリカ地域の食料安全保障と栄養改善の達成に向けて、「アフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ(CARDフェーズ2)」、「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)」、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」等を通じて、以下等を推進する(本事業の活動現場では、女性や子ども、小規模農家など社会的弱者の参加や裨益を重視。)</p> <p>①持続可能な生産性向上 ②食料アクセス改善・フードバリューチェーン強化 ③食の多様化・栄養改善等</p>	-	-	
124	2 健康・長寿の達成	JICA	母子手帳の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・技術協力等を通じ25以上の国で、母子手帳の開発・導入・試行・普及支援を行い、妊産婦健診の受診率の向上、予防接種率の向上、母親の知識向上等に貢献している。 ・2021年12月時点で、ガーナ、アンゴラ、インドネシア、モザンビークにて母子手帳関連の協力を実施しているほか、母子手帳関連の課題別研修約6コースを実施中である。 ・2018年9月、WHOが発行した「母子健康に関する家庭用記録に関するガイドライン」づくりにも協力した。 	-	-	
125	2 健康・長寿の達成	JICA	医療施設におけるカイゼンの普及(5S-KAIZEN-TQM、旧きれいな病院プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・途上国の公的医療施設のサービス向上に貢献すべく、2005年に立ち上げた「アジア・アフリカ知識共創プログラム(AAKCP)」の下、2007年から「きれいな病院プログラム」を実施。アフリカ15か国を対象とした。 ・現在ではアフリカ含む全世界の40か国弱の2,000以上の医療施設がカイゼン手法を導入。 ・医療資源に限りのある医療施設において大きな成果をあげ、2012年にはUN南南協力賞を受賞、2015年にはDAC賞のファイナリストに選出された。 ・引き続き本件を通じてカイゼン等の普及に取り組んでいく。 	-	-	
126	2 健康・長寿の達成	JICA	健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム(通称PREPARE)	<ul style="list-style-type: none"> ・UHCのアフリカでの実現に寄与するため、アフリカ域内の拠点感染症ラボ(ケニアKEMRI、ガーナ野口研、ザンビアUNZA、ナイジェリアNCDC、コンゴ民INRB)の能力強化とネットワーク化を実施中である。北大及び長崎大の協力を得て、開発大学院連携事業も展開中。アフリカ疾病予防管理センター(Africa CDC)とも連携に向けて活動中である。 ・引き続き本件を通じて健康危機対応能力の強化に取り組んでいく。 	-	-	
127	2 健康・長寿の達成	JICA	アフリカにおけるUHC(UHC in Africa)行動枠組	TICAD VIで「UHC in Africa」行動枠組みを提唱したところ、アフリカにおけるUHC達成を目標に、各国の保健システム強化を支援する。	-	-	
128	2 健康・長寿の達成	JICA	JICA世界保健医療イニシアティブ	健康危機から人々を守るため、人間の安全保障とUHCの実現への貢献を目指して、「予防」「警戒」「治療」の3つを柱として各国の保健医療システムの強化に取り組む。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチを通じて、小規模農家15万戸を育成する。 ・アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) を通じて、稲作農家25万人を育成する。 ・開発途上国の栄養改善を推進する栄養コア人材 (政策立案・決定者、普及員等) を800人/年×5年で4,000人育成する。 	https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/approach.html 【SHEP】 https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/shep/index.html 【CARD】 https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf
		○																https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/mch_handbook/index.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf	
		○																https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/5S-KAIZEN-TQM-02/outline.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf	
		○																https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/case/prepare_01.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf	
		○																https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf	
	○	○	○		○					○							○	(日本語サイト) https://www.jica.go.jp/activities/issues/special_edition/health/index.html (英語サイト) https://www.jica.go.jp/english/our_work/the_matic_issues/health/initiative/index.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryu/senryaku/r040524global_health.pdf	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
129	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	途上国等におけるSTI for SDGs の推進	我が国の優れた科学技術イノベーションを活用して、途上国等におけるSDGsの達成を推進するため、国際機関と協働し、途上国の「STI for SDGs」に関する課題の収集・整理の上、現地のニーズに即した形で日本企業の技術を活用できるような課題解決の取組を行う。	116	-	
130	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	地方創生SDGsの推進	・SDGsを原動力とした地方創生を推進するため、地方公共団体における脱炭素化やデジタル化等を通じた優れた取り組みを「SDGs未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続する。さらに、複数の地方公共団体が連携した取組も促進する。 ・「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じ、地域課題の解決に向けた民間参画を促進するとともに、全国レベルの官民連携の拡大を図る。 ・地方公共団体等による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度の創設等、「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図る。	503	100	-
131	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	未来技術の社会実装	AI、IoT、自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先進性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制(地域実装協議会)を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。	66	-	内数
132	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	棚田地域振興	産業、環境、景観、文化等の観点から棚田の保全と棚田地域の振興を図るため、総合的な支援策を講ずる。	-	-	-
133	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	金融庁	デジタル・イノベーションの推進	利用者利便の向上と社会課題の解決に資するサービスの育成を図る観点から、国内外の事業者への一体的な支援等を通じて金銭分野におけるデジタル・イノベーションを推進する。	62	-	-
134	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	デジタル庁	シェアリングエコノミーの普及促進	シェアリングシティ推進協議会等と連携し、シェアリングエコノミー活用ハンドブック等を踏まえた優良な活用事例をデータベース化するとともに、デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用による導入モデルを地方公共団体向けに提案することなどにより、共助のビジネスモデルや地域におけるシェアリングエコノミーの効果的な活用を推進する。	-	-	-
135	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	デジタル庁	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたWell-Being 指標サイト/生活用データ連携基盤の整備等	デジタル田園都市国家構想実現のため、各地域において、市民や事業者など様々な関係者の協力の下、医療や交通などの複数の生活サービスを連携して個人々のニーズにあった新たなサービスを創出し、地域幸福度の向上を図るための基盤を整備する。	-	-	-
136	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	「Society 5.0」を支えるICT分野の研究開発の推進(本項目は次の①、②の2本の柱から構成される)	サイバー空間とフィジカル空間を結ぶネットワークの高度化・多様化に応える社会インフラの構築につながるような、ICT分野の研究開発・標準化を推進する。	-	-	-
137	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	①革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G(6G)について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。NICTIに革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金を造成し、Beyond 5G(6G)の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。	15,000	66,200	-
138	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	②量子暗号通信、AI(多言語翻訳等)等の実現のための研究開発	量子暗号通信の長距離化・ネットワーク化や、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」等を実現する研究開発を行う。	1,500	5,720	-
139	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開による地域経済の好循環の実現とソフトパワーの強化のため、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の近年の環境変化を踏まえ、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツの制作・発信を支援する等、地域の情報発信力の強化につながる取組を実施する。	182	1,045	-
140	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進する。	402	-	-
141	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	光ファイバの整備推進	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援する。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	4,196	2,842	-
142	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	携帯電話等のエリア整備	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合又は高度化施設(5G等の無線設備等)や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。	1,798	1,001	-
143	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	多様な広域連携の推進	本格化する人口減少下においても活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中核都市圏における取組をはじめとした多様な広域連携を推進する。	33	-	-
144	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	過疎対策の推進	・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、地域課題の解決のためのICT等技術を活用した取組等を支援し、併せて、地方への新たな人の流れの創出・拡大等に資する定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、遊休施設を活用した働く場の整備等を支援する。 ・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援する(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。)	805	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
																	○	-	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合:60%(2024年度)。SDGs未来都市選定数:累計210都市(2024年度)。官民連携マッチング件数:累計2500件(2024年度)。地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体:累計100団体(2024年度)	https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
			○	○				○	○		○						○	未来技術社会実装事業を通じ地域課題の解決・改善に取り組む地方公共団体の数:80団体(2025年度)	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html
	○			○				○			○						-	-	https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/index.html
									○									-	-
			○	○	○			○	○		○	○	○					シェアリングシティ推進協議会に加盟する地方公共団体数	-
								○	○		○							-	https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/
						○		○									○	-	-
						○		○									○	-	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/icts_eisaku/B5G_sokushin/index.html
								○										-	-
								○										2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍(対2020年度比)に増加させる。(総務省海外展開行動計画2025)	-
										○								スマートシティに関する技術の実装をした地方公共団体・地域団体数(R7年度(2025年度)までに実装地域数100)	https://www.mlit.go.jp/scpf/
									○	○	○							事業実施件数	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html
									○	○	○							事業実施件数	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/keitai/
										○								39圏域(2024年度末時点)	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html
										○								-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
145	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	自立分散型地域経済の構築(ローカル10,000プロジェクト)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する。	580	-	内数
146	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	弱者(中小企業、農村漁村)支援	以下のようなASEANの中小企業、農村漁村等弱者を支援する。 ①カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV)の水利用組織におけるほ場灌漑管理の開発・促進に関する優良事例の共有。 ②日ASEAN医療品リスク管理計画研修。 ③ASEANライズネット能力構築プログラム。 ④CLMV産業用電子機器の共通標準カリキュラム。 ⑤CLMVにおける2ステップローン・信用保証制度・ベンチャーキャピタルに関する評価とトレーニング。 ⑥東南アジア本土における侵略性害虫トマトキバガの対応に関する調整改善と能力強化。 ⑦ASEAN版責任ある農業投資ガイドライン実施のための学習・認定プログラムの作成とテスト。 ⑧起業家ネットワークのためのASEANメンター制度(AMEN)。	-	-	2009年拠出の補正予算により実施。
147	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	ABEイニシアティブ(アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受け入れ、本邦大学における修士課程教育の機会や、日本企業などでのインターンシップ、日本語研修、起業家育成研修などのビジネス・プログラムを提供し、日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の先案内人として活躍する高度産業人材の育成と人脈形成を図る。	-	-	
148	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省、農林水産省	国際農業開発基金(IFAD)を通じた支援	・開発途上国の農業開発に係る資金供与(融資・グラント供与)を行い、開発途上にある最貧国の食料生産の増大、栄養水準及び生活水準の向上に係る支援を行う。資金供与分野は、農業技術や生産性の改善、農村金融サービス支援、気候変動対策、農村事業者支援、バリューチェーン開発、市場アクセスの改善、ナレッジマネジメント、能力開発、女性、若者のエンパワーメント等を対象とする。 ・我が国民間企業等による開発途上国での農産品及び農業資材の生産拡大等の取組を支援し、国際的な食料等の需給逼迫を解消することを目的に、企業等による農産品や農業資材の生産・流通・販売等に係る先端的な技術の開発や実証、ビジネスモデルの具体化等の取組を対象に支援する。	-	227	【R5当初】 外務省：拠出国債 【R4補正】 農林水産省：227百万円
149	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省、農林水産省	国際農業研究協議グループ(CGRIAR)を通じた支援	・農林水産研究分野で広くネットワークを持つCGRIARを通じ、地球規模の食料の安定的供給の確保に必要な農業生産性を革新的に向上させるため、我が国の有する知見・経験も組み合わせる農業研究・開発を行う。 ・①農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発、②開発途上地域における栄養改善の推進、③アフリカにおける市場ニーズに適合したイネの開発及び栽培方法の確立といった、途上国における技術開発や地球規模課題解決に向けた研究を推進する。	205	482	【R5当初】 外務省：85百万円、農林水産省：119百万円 【R4補正】 外務省：482百万円
150	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省、経済産業省	国際連合工業開発機関(UNIDO)を通じた支援	UNIDOを通じ、開発途上国の産業開発を促進するため、環境やエネルギー等を含む多様な分野で政策助言や技術協力等を実施するとともに、日本企業の開発途上国への技術移転・投資を促進する。	1,363	425	【当初】 外務省：1,199百万円、経産省：164百万円 【補正】 外務省：325百万円、経産省：100百万円
151	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	総合基礎科学力の強みを活かした地球規模課題への対応(国立研究開発法人理化学研究所)	環境負荷の少ないバイオ資源、化学資源等や革新的な農業生産技術の研究開発、感染症予防・対策研究の成果展開など、理化学研究所の基礎科学力及び技術的優位性を最大限に活かし、世界を先導する取組を総合的に推進していくことで、省エネルギー社会・循環型社会・健康長寿社会の実現に幅広く貢献するとともに、国際社会からの期待に応えつつ我が国のソフトパワー向上につなげていく。	54,770	-	内数(理化学研究所運営費交付金)
152	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	Society5.0の実現を支える情報基盤の整備と利活用の推進	スーパーコンピュータ「富岳」をはじめとした国内13機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、国内外の多様な利用者ニーズに応える計算環境(HPCI:革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を整備し、その利用を推進する。	18,114	5,416	-
153	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	ナノテク・材料科学技術の基礎的・基盤的な研究開発の推進	社会のあらゆる分野を支える基盤となるナノテクノロジー・材料科学技術に関する取組を総合的に推進する。具体的には以下のとおり。 ①「マテリアル革新力強化戦略」に基づくナノテクノロジー・材料分野の研究開発を着実に推進する。 ②物質・材料科学技術に関する我が国の中核的機関である物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術の水準の向上と、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目指す。	-	-	-
154	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」を用いた研究開発・利用プログラム	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」における、以下の宇宙環境利用分野の研究開発や利用プログラム(人材育成、民間利用等)によりSDGs実現に貢献する。 ①微重力環境を利用したタンパク質結晶生成による創薬研究。 ②宇宙飛行士の健康管理研究やマウス等ライフサイエンス研究による地上における医学・医療技術への活用。 ③国連宇宙部、各国宇宙機関等との連携による、超小型衛星放出プログラムや教育ミッションでの途上国の人材育成。	142,218	-	内数(国際宇宙ステーション開発補助金(19,529百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(122,689百万円))
155	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	Society5.0 実現化研究拠点支援事業	知恵・情報・技術・人材が高い水準でそろった大学等を対象として、組織の長のリーダーシップの下、情報科学技術を核として様々な研究成果を統合しつつ、産業界、自治体、他の研究機関等と連携して社会実装を目指す取組を支援し、Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成する。	696	-	-
156	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金)	人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティについて、理化学研究所「革新知能統合研究センター(AIPセンター)」に世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発を推進するとともに、関係府省等と連携することで研究開発から社会実装までを一体的に実施する。	3,249	-	-
157	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	共創の場形成支援	SDGsにもとづく未来のありたい社会像(拠点ビジョン)を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、拠点ビジョンの実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援する。	13,751	-	-
158	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)未来共創推進事業、「STI for SDGs」アワード	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する地域における優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同じような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	3,163	-	JST運営交付金「未来共創推進事業」の【内数】

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
										○							-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html	
							○										-	-	
			○					○									2019年からの6年間で、3,000人を育成。	https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html	
○	○			○	○			○			○	○		○			-	https://www.ifad.org/en/	
○	○	○		○				○	○				○	○	○		-	https://www.cgiar.org/ (農林水産省関係) https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm	
						○	○	○					○				○	-	http://www.unido.or.jp/
	○	○				○					○	○	○	○			-	-	
		○				○	○	○			○	○	○				○	-	-
	○	○			○	○		○			○	○	○	○	○		○	-	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf https://www8.cao.go.jp/cstp/material/material.html
		○	○				○	○									○	-	https://humans-in-space.jaxa.jp/kibouser/
		○	○														○	-	-
																	○	-	-
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.jst.go.jp/pf/platform/
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.jst.go.jp/sis/co-creation/sdgs-award/

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
159	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省文化庁	文化芸術創造拠点形成事業	地方公共団体における地域文化振興に向けての機能強化や振興拠点の整備を推進するため、文化芸術分野の専門人材を活用した、地域アーティストの活動支援、地域住民やステークホルダーとの連携・協働、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術活動の実施等の総合的な取組を支援する。	1,086	-	
160	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省、外務省、JICA	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー分野、防災分野、生物資源分野、感染症分野における地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進するとともに、SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速させるべく、相手国政府の協力を得て国内外のステークホルダーとの連携・協働に繋げる橋渡しを実施する。	2,237	-	(JST)1,878百万円、(AMED)359百万円 (JICA)運営費交付金の内数
161	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国産小麦・大豆供給力強化総合対策	産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による生産性向上や増産を支援するとともに、麦・大豆の流通構造の転換に向けた新たな流通モデルづくり、更なる利用拡大に向けた新商品開発等を支援する。	90	6,361	-
162	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	安全な農畜水産物の国内外への安定供給及び食の安全の確保のため、食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野の行政施策・措置の検討判断に利用できる科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)を実施する。	608	-	
163	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	家畜衛生等総合対策	畜産振興、畜産物の安定供給等を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策を徹底するとともに、獣医療体制の強化を図る。	8,479	5,610	-
164	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「予防・予察」に重点を置いた総合防除の推進	効果的な病害虫防除による生産力の向上と、環境負荷の軽減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、化学農薬のみに依存せず「予防・予察」に重点を置いた総合防除を推進していくための取組を支援する。	2,762	3,586	内数
165	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業農村整備事業の推進	農業の競争力強化のための水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため地の防災・減災対策や農業用ダムへの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進する。	445,709	167,700	-
166	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	多面的機能支払交付金	地域協同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	48,652	-	
167	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	300	-	
168	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援する。	26,100	-	
169	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地域の特色をいかした農業や、都市農村交流、農村への移住・定住に向けた取組への支援や、地域コミュニティの共同活動により農地等の地域資源を維持・継承する取組などを総合的に支援する。	40,713	-	
170	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農山漁村の振興のための総合的支援	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に対し、取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	9,070	1,440	内数
171	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	・農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利用拡大への取組等を支援する。 ・森林におけるシカ被害の効果的な抑制のため、林業関係者の捕獲効率向上への支援や国有林野におけるシカ捕獲等を実施する。	9,713	3,700	-
172	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	アジアモンスーン地域等における持続可能な農業及び農村振興の推進	国際会議での持続可能な水田農業の議論・情報発信及び途上国の農業農村開発技術の検討等を行う。	279	-	
173	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	世界農業遺産・日本農業遺産の推進	社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた、伝統的な農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の取組を推進する。	9,070	-	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																		https://www.chiikiglocal.go.jp/
																		【JST】 https://www.jst.go.jp/global/ 【AMED】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/001.html 【JICA】 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/index.html
																		・小麦生産量の増加(76万t[H30年度]→108万t[R12年度まで]) ・大麦・はだか麦生産量の増加(17万t[H30年度]→23万t[R12年度まで]) ・大豆生産量の増加(21万t[H30年度]→34万t[R12年度まで])
																		https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
																		-
																		化学農薬の使用量リスク換算の50%削減[R32年まで]
																		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/decision0618.html https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
																		地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率(約5割以上)[R7年度まで]等
																		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-2.pdf
																		https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/
																		第5期対策期間(R2～R6)において減少が防止される中山間地域等の農用地の面積 7.5万ha https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicyes_ja.pdf
																		https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html
																		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20220621plan_honbun.pdf
																		・シカ、イノシシの生息頭数をH23年度の水準からR5年度までに半減 ・ジビエ利用量をR1年度の水準からR7年度までに倍増 https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/
																		-
																		https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
174	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	森林・林業担い手育成総合対策	林業の新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を支援する。	4,681	319	内数
175	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進する。	269	-	-
176	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	林業デジタル・イノベーション総合対策	林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援する。	562	-	-
177	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	建築用木材供給・利用強化対策	木質耐火部材やJAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCLT等の建築物への利用環境整備等を支援する。	1,198	-	-
178	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	消費者理解醸成・行動変容推進事業	食と環境を支える農業・農村への国民の理解と共感・支持を得るため、輸出拡大実行戦略、みどりの食料システム戦略、食と農のつながりの深化の3点を重点事項として、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信の展開や首都圏・地方におけるシンポジウム・フェアを開催する。	64	800	R4補正では、「ニッポンフードシフト総合推進事業」として実施。
179	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産行政における衛星データの利活用推進	・今後とも技術の向上が見込まれる衛星データについて、農林水産行政の実務における利活用を一層推進するため、JAXA等の関係機関と連携し、衛星データの総合的な利活用に向けた調査・検討を行う。 ・我が国の食料安全保障の確立に向け、JAXAの衛星データ等を用いて、世界の主要作物の作柄の判断に資する情報(土壌水分量、降水量、植生指標等の気象・植生データ)を提供するシステムの保守・運用を行う。	11	-	内数
180	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援する。	4,891	4,000	-
181	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業委員会による農地利用の最適化の推進	農地利用の最適化を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査、農地等情報のデータベースの運用等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支援する。	13,146	-	-
182	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援する。	100	-	-
183	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業経営・就農支援体制整備推進事業	都道府県が就農や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、データベースを活用した就農等の相談対応や就農候補市町村等との調整、農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の課題を有する農業者の掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取組を支援する。	513	-	-
184	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新規就農者の育成・確保	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート等の取組を支援する。また、就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、リカレント教育の充実等の取組を支援する。	19,225	2,600	R4補正は内数
185	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	地域計画策定推進緊急対策事業	農業者等による協議(話し合い)を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。	799	-	-
186	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農地利用効率化等支援交付金	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	1,521	-	-
187	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援する。	290	-	-
188	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産研究の推進	・農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、品種開発の加速化、農林漁業者等のニーズ、気候変動、生物多様性といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進する。 ・研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の展開など研究開発環境の整備を実施する。	1,990	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
					○				○								新規就業者の確保(1,200人[R5年度])、認定森林施業プランナーの育成(現役人数3,500人[R12年度まで])労働安全の向上(死傷年千人率5割削減[R12年まで])	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/at_tach/pdf/index-10.pdf https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/2-02.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_den_en/pdf/20220607_honbun.pdf
									○	○							・主伐の林業生産性向上(5割向上[R12年まで])	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf
									○	○							・自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化(8件[R7年度まで]) ・デジタル技術を地域全体でフル活用する取組が普及(デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県数25[R12年度まで])	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicy_s_ja.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_den_en/pdf/20220607_honbun.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20220621plan_honbun.pdf
									○	○	○						国産材の供給・利用量の増加(34百万m3[R3年]→42百万m3[R12年まで])	-
	○								○		○	○	○	○			-	https://nippon-food-shift.maff.go.jp/
	○								○			○	○	○			-	https://www.maff.go.jp/j/zyukyuu/eisei.html
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/katsuryoku_plan/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/katsuryoku_plan/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/keiei/keieikeisyo_hatten_R5kettei.PR.pdf
									○								・法人経営体数の増加(5万法人[R5年まで]) ・40代以下の農業従事者数(40万人[R5年まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5yokyu_pr57.pdf
			○						○								40代以下の農業従事者数(40万人[R5年まで])	-
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5yokyu_pr51.pdf
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr49.pdf
									○								全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5yokyu_pr53.pdf
○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○			-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初 (百万円)	R4補正 (百万円)	備考
189	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	スマート農業の総合推進対策	スマート農業の社会実装を加速化するため、先端技術の開発・現場への導入実証、スマート農業普及のための環境整備について総合的に取り組む。	1,196	4,400	-
190	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	ムーンショット型農林水産研究開発事業	困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象に、総合科学技術・イノベーション会議が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を推進する。	160	-	-
191	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出	農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集(「知」の集積と活用場)し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援する。	3,509	-	-
192	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続可能な農業・食品産業に関する研究開発の推進	農業・食品産業におけるSociety5.0の深化と浸透により、①食料自給率向上と食料安全保障、②農産物・食品の産業競争力強化と輸出拡大、③生産性の向上と環境保全の両立、を実現し、SDGsの達成に貢献する。	51,287	1,291	-
193	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業	・気候変動緩和と持続的農業を実現するため、既存および最新の研究成果情報の収集分析を行い、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術を確立する。 ・有望技術の実装を促進するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、各地での応用のための共同研究を実施する。	100	-	-
194	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国際農林水産産業研究の推進	国際農林水産産業研究センターにおいて、貧困削減、食料安全保障の確保、環境問題等の地球規模課題解決を目指して、開発途上地域における農林水産業に関する技術向上のための試験研究を推進する。	3,684	331	-
195	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国益に直結した国際連携の推進に要する経費(戦略的国際共同研究推進事業)	海外の農業研究機関の優れた知見を活用し、世界の先端技術を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援する。	174	-	-
196	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国際共同研究事業	OECDを通じて、持続可能な農業・食料システムに関する課題解決に向けた国際的議論や政策決定へ、科学面から情報提供・政策提言を行うため、在外共同研究や国際会議の開催に対して支援を実施する。	17	-	-
197	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業	円安による外需の拡大を最大限に活用し、2025年2兆円の目標を前倒して達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を加速化する。	2,360	7,600	-
198	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立強化事業	主要な輸出先国・地域において、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援するため、現地の知見を活用し、規制等の対応に必要な活動を強化するとともに、JETRO海外事務所を活用し、現地流通・ニーズの把握、商流の新規開拓、現地での販売支援を強化する。	240	761	-
199	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	グローバル産地づくり推進事業	GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を通じて産地育成、安定供給体制の強化を図るため、輸出産地による輸出事業計画の策定・実行支援、輸出診断や商流構築の実施、加工食品の輸出強化、輸出関連信用保証支援、輸出支援プラットフォーム等との連携、品目等の課題に応じた取組等を実施する。	925	1,695	-
200	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸出環境整備推進事業	・農林水産物・食品輸出本部の下で、輸出先国の規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化を推進するとともに、輸出手続の円滑化や輸出に取り組む事業者の利便性向上を図る取組、輸出先国が求める食品安全規制等に対応するための事業者の取組を支援する。	1,597	948	-
201	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備	食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、輸出先国が定める輸入条件への対応並びに輸出向けHACCP等の認定・認証取得等の対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費(コンサルティング経費等)を支援する。	152	6,000	-
202	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	植物品種等海外流出防止総合対策推進事業	我が国優良品種の海外への流出・無断増殖を防止するため、品種登録(育成者権取得)や侵害対策等を推進する。	168	263	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
									○								2025年に農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践。	-
	○								○		○						-	-
	○							○	○		○	○	○	○		○	-	-
	○	○				○	○	○	○		○	○					-	https://www.naro.go.jp/index.html
○	○					○			○		○	○					-	-
○	○								○				○	○	○		-	https://www.jircas.go.jp/ja
○	○					○			○		○	○					-	-
	○					○			○		○	○	○	○			-	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/portal/follow_up/index.html
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/portal/follow_up/index.html
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/portal/follow_up/index.html
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/portal/follow_up/index.html
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/portal/follow_up/index.html
									○								輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2か国とする[R9年度まで]	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yushutsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_senryaku/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
203	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業知的財産保護・活用支援事業	海外の育成者権の取得に向け、海外における知的財産の侵害状況を一体的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた情報提供等を推進する。	61	-	
204	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	地理的表示保護・活用総合推進事業	地理的表示(GI)保護制度の活用促進や輸出拡大のため、GI登録申請から登録後のフォローアップまでの一貫したサポート体制の構築、加工品、輸出を指向する産品を含め多様な品目のGI登録申請拡大、GI産品の販路拡大等のための取組を支援するとともに、国内外におけるGI侵害事案等に対する対策を強化する。	111	225	
205	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	途上国の食料システム強化	研修・セミナー等を通じた人材育成により、途上国の経済成長に貢献するとともに、フードバリューチェーン(生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐこと)の構築を推進する。	1,701	-	
206	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	スマート水産業推進	水産資源の持続的な利用と生産基盤の強化を一体的に推進するため、漁獲情報等の電子的情報収集体制の整備、データのフル活用を可能とする環境の整備、水産流通適正化制度の実施に向けた電子的方法の導入、漁場環境等のデータを収集し、利活用するICT当の先端技術を用いた機械等の導入利用等を支援する。	545	506	内数 R5当初【デジタル庁:545百万円】 R4補正【デジタル庁:30百万円】
207	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁業経営安定対策の強化	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に漁業収入安定対策(積立ぶらす)を実施するとともに、経営改善漁業者等に対する金融支援及び燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施する。	34,752	70,996	
208	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁業人材育成のための総合支援	漁業分野における新規就業者を確保・育成等を行う。	498	250	
209	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	沿岸漁業の競争力強化	浜の構造改革に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入を支援する。	2,950	-	
210	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	沖合・遠洋漁業の競争力強化	資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援する。	1,278	7,000	
211	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	養殖業の成長産業化	養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産に必要な餌、種苗に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発を支援する。	296	-	
212	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水産バリューチェーンの生産性向上	生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための、生産性向上等に資する先端技術の活用等を支援する。	546	180	内数
213	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水産基盤の整備	・国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進する。 ・持続可能な漁業生産を確保するため、環境変化に対応した漁場整備や薬場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進する。 ・漁村の活性化や漁港利用促進のため、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進する。	72,906	27,000	
214	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁港の機能増進・海業の振興	就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を支援する。	600	1,000	内数
215	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	養蜂等振興強化推進事業	・養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組を支援する。 ・花粉交配用昆虫の安定確保を図るため、園芸産地と養蜂家の連携や在来種マルハナバチの利用拡大、花粉交配用蜜蜂群の供給体制強化に向けた取組を支援する。	204	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
									○									輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2か国とする[R9年度まで]	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yshtsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_senryaku/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html
	○								○									地理的表示産品の国内登録数の拡大(200産品[R11年度まで])	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yshtsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_senryaku/
	○																	-	-
									○									・主要な漁協・市場からの水揚げ情報を電子的に収集する体制を整備(400か所以上[R5年度まで]) ・TAC魚種の拡大(漁獲量ベースで8割[R5年度まで])	-
									○	○				○				・漁業経営安定対策の下で資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合(90%[令和5年度]) ・漁労収入(1千円)当たりのコスト(漁労支出)を10年間で5%削減[令和11年度まで] ・漁業経営体のうち経営改善漁業者の割合(1.5%[令和8年度まで])	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/ http://www.jfa.maff.go.jp/j/keiei/kaizen/index.html 【漁業経営セーフティネット構築事業】 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/net/
									○									毎年2,000人の新規就業者を確保する。	https://ryoushi.jp/
									○					○				浜の構造改革に取り組む漁業者の漁業所得向上(5年間で10%以上)	-
									○					○				収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保(80%以上[R8年度まで])	-
									○					○				-	-
									○	○		○		○				魚介類(食用)の年間消費量(46.4kg/人[R9年度まで])	【農林水産業・地域の活力創造プラン】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html 【成長戦略フォローアップ】 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html
									○		○			○				・水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加(70%[令和8年度まで]) ・流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加(60%[R8年度まで]) ・水産資源の回復や生産力の向上のための漁場整備により、水産物を増産(6.5万トン[令和8年度まで])	【漁港漁場整備長期計画(R4.3.25閣議決定)】 https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gozyo/g_hourei/index.html 【水産基本計画(R4.3.25閣議決定)】 http://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/index.html 【農林水産業・地域の活力創造プラン(R4.6.21改訂)】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html 【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12.11閣議決定)】 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoudjinka/5kanenkasokuka/index.html
									○		○							-	-
	○																	-	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/c_bd/bds_maff/attach/pdf/index-6.pdf

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
216	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	畜産経営体生産性向上対策事業	酪農・肉用牛経営の省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、それらの機器等により得られる生産情報等を畜産経営の改善のために集約し、活用するための体制整備等を支援する。	750	-	-
217	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	・産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。 ・また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援する。	12,052	-	-
218	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	経営所得安定対策	畑作物の直接支払交付金と米・畑作物の収入減少影響緩和交付金を交付する。	251,198	-	-
219	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	野菜生産・出荷の安定	野菜の価格低落時等に生産者補給金等を交付する。	5,500	8,090	-
220	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	野菜支援対策	実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、加工・業務用野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成を支援する。	781	-	-
221	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	花き支援対策	物流の2024年問題に対応した花き流通の効率化や高度化、産地の課題解決に必要な技術導入を支援するとともに、減少傾向にある花き需要の回復に向けて、需要拡大が見込まれる品目等への転換、新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援する。	728	-	-
222	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	果樹農業生産力増強総合対策	・我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植等の取組を支援する。 ・労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組に加え、果樹農業の新たな担い手の確保・定着に資する取組を総合的に支援する。	5,074	-	-
223	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進	茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や担い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援する。	1,353	-	-
224	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業	持続可能な畑作生産体系を確立するため、地域の基幹作物の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担の軽減、環境に配慮した生産体系の確立や新たな需要の拡大の取組を支援する。	-	5,050	-
225	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	甘味資源作物生産支援対策	国内産糖と輸入糖にある内外コスト格差を調整するための交付金を交付する。さとうきびやかんしょの生産性の向上に必要な取組等を支援する。	10,919	2,066	-
226	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水田活用の直接支払交付金	麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、畑地化による高収益作物等の導入・定着等を支援する。	294,000	-	-
227	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業支援サービス事業育成対策	農業現場の課題に対応しつつ、農業支援サービス事業者の新規参入、既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業の立上げ当初のビジネス確立の取組を支援する。	30	-	-
228	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち農業安全総合対策推進	より実効性のある農作業安全対策を推進するため、農作業安全に係る研修等の効果検証を行い、普及啓発手法を見直すことに関して支援を行う。	23	-	-
229	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業機械の安全性能アセスメント	より安全な農業機械の普及促進を図るため、農業機械の安全性能評価を行うための試験・評価手法を活用し製品アセスメントを実施するとともに、新たな機種に対応した試験・評価手法の確立に向けた情報収集・分析等を行う。	21	-	-
230	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	協同農業普及事業交付金	普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援する。	2,350	-	-
231	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業競争力強化プログラム	「農業競争力強化プログラム」及び「農業競争力強化支援法」等に基づき、農業資材の価格引下げや農畜産物流通・加工の合理化に向けて、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査する。	53	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
	○																-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf
	○					○	○	○			○	○					-	加工・業務用野菜の出荷量(直接取引分の拡大(98万トン[H29年度]→145万トン[R12年度まで])等
									○								-	https://www.maff.go.jp/j/seisaku/tokatu/antei/keiei_antei.html
									○		○						-	野菜の取引価格の安定化(指定野菜14品目の旬別市場価格が、概ね平年並みである平年比±20%以内の変動幅に収まる期間の割合56%[H28年度]→68%[R7年度まで])
									○								-	加工・業務用野菜の出荷量(直接取引分の拡大(98万トン[H29年度]→145万トン[R12年度まで])
									○								-	花き産出額の増加(3,687億円[H29年]→4,500億円[R12年まで])
									○								-	果実の生産量の拡大(283万トン[H30年度]→308万トン[R12年度まで])
	○						○	○									-	茶の生産量の増加(8.6万t[H30年度]→9.9万t[R12年度まで])
									○								-	ばれいしょの生産量の増加(226万トン[H30年度]→239万トン[R12年度まで])
									○								-	甘しや糖の生産量の増加(13万トン[H30年度]→18万トン[R12年度まで])
									○								-	・小麦の生産量の増加(76万t[H30年度]→108万t[R12年度まで]) ・大豆の生産量の増加(21万t[H30年度]→34万t[R12年度まで])
	○							○	○								-	農業支援サービスの利用を希望する農家の担い手の8割以上が実際に利用[R7年まで]
								○	○								-	農作業事故による死亡者数の減少
								○	○								-	農作業事故による死亡者数の減少
	○		○						○	○		○	○				-	-
	○								○								-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
232	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	GAP拡大推進加速化事業	・持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出席、実需者とのマッチングの促進など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援する。 ・畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成、GAP認証取得等の取組、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の改善の検討への支援や民間団体による科学的知見の収集等の取組を支援する。	189	-	
233	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	JAS規格・認証の戦略的活用	・農林水産業・食品産業において、「規格・認証」の重要性を認識・普及できる人材の育成を図るとともに、新たなJASのニーズ・シーズを収集し、新たなJASの制定を推進する。 ・多様な価値・特色のあるJAS等の国際標準化等を推進する。	48	82	
234	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業	地域の農林水産物を有効活用するため、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が、それぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を支援する。	124	100	
235	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業	食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組を支援する。	112	-	
236	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	有機JAS認証の取得推進	有機JAS制度の運用改善効果を実証するため、オーガニック市場の拡大や地域単位の有機農業の取組につながる売り先を確保している者やグループ単位で申請を行う者について、将来の輸出拡大に向けたステップとして有機JAS認証取得等を支援する。	-	30	
237	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続可能な食品産業への転換促進事業のうちサステナブル食品産業モデル実証事業	・食品産業を持続可能なものとするため、環境負荷低減等に配慮した取組等を支援する。 ・食品産業の現場において人とロボットが安全に協働するための設計・運用ガイドラインを作成する。	85	-	
238	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品等流通持続化モデル総合対策事業	食品等流通の合理化を図るため、農林水産物・食品の物流標準化に向けた検討を進めるとともに、標準化ガイドラインに準拠し、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備などによる重点政策に対応した効率的なサプライチェーン・モデルを構築する。	219	-	
239	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	グローバル産地づくり緊急対策事業のうち加工食品クラスター緊急対策支援事業	地域の特色ある加工食品輸出、新商品・サービス開発、相手先の規制・ニーズに適合した、商品開発・機械の改良のための機械の改良・開発等に支援し、タイムリーな市場獲得を目指す。	-	650	
240	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち加工食品国際標準化緊急対策	R3年5月に取りまとめられた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略フォローアップ」において、食品添加物・容器に関する規制などが複層的に存在するため、きめ細かな対応が必要とされた。食品添加物等の規制によるリスクを収集するとともに、海外規制に適用した食品添加物、包材等の開発及びそれを活用した商品開発により、加工食品の国際標準化を促進する。	-	396	内数
241	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業	AI、ロボット、IoT等の先端技術を活用した食品の製造・品質管理等の自動化、リモート化技術、さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術を実際の食品製造や飲食店等の現場に導入、実証する取組を支援するとともに、より多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化のための改良の取組を支援する。	-	396	内数
242	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸出物流構築緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による旅客便の減便、国際海上コンテナ輸送の需給逼迫などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援する。	-	500	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
																		R12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPの実施	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
																		農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20220621plan_honbun.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/keitei/chizaikeikaku2022.pdf https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-19.pdf
																		農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html
																		<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを旨す(2018年基準) ・2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを旨す ・2030年度までに事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを旨す ・2030年度までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を旨す ・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]) 	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf
																		<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]) ・オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%まで拡大(2050年まで) 	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf
																		2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを旨す(2018年基準)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/keitei.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/vision.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/index.html
																		<ul style="list-style-type: none"> ・流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減(10%[2030年まで]) ・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]) 	-
																		農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
																		農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
																		2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを旨す(2018年基準)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/keitei.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/vision.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/index.html
																		農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
243	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	和食文化の保護・継承	ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護し、次世代に継承していくための施策を実施する。	80	-	内数
244	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)等による行政手続の抜本的効率化の加速	・スマホやタブレット、PCで補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能の早期拡充する。 ・現場の農地情報を統合し、農地関連業務の抜本的効率化を実現する農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)の開発及び農地情報の紐づけを早期に進める。	3,801	3,054	-
245	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	担い手確保・経営強化支援事業	農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	-	2,300	-
246	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	育成者権管理機関支援事業	植物新品種の海外での無断栽培を防止するとともに、植物新品種の開発投資を促進するため、育成者権者に代わって行う海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の育成者権管理機関の取組を推進する。	300	-	-
247	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	浜の再生・活性化	漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進する。また、競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の再編の推進に必要な施設の整備等を支援する。	2,402	4,500	内数
248	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	産地生産基盤パワーアップ事業	・収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 ・また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、食料安全保障の確立に向けた国産農産物のシェア拡大に資する取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援する。	-	30,600	内数
249	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	米粉の利用拡大支援対策事業	国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした米粉の利用拡大に向け、消費・流通・生産それぞれの段階における取組を集中的に支援する。	-	13,992	-
250	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農産物等輸出拡大施設整備事業	国産農産物等の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援する。	-	5,000	-
251	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	肥料原料備蓄対策事業	肥料原料の供給途絶が生じた場合にも肥料の国内生産を継続し得る体制を構築するため、肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援する。	100	16,000	-
252	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策	農業支援サービス事業者の創出を促すため、スタートアップ段階の農業支援サービスについて試行・改良を行いながらマッチングを行う取組や、農業支援サービスの活用を促進する環境整備の取組、農業支援サービス事業者が行うスマート農業機械等の導入の取組に対して支援する。	-	1,236	-
253	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうちフードテックビジネス実証支援事業	農林水産物・食品の輸出拡大等を通じて食品産業の国際競争力の強化を図るため、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援する。また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援する。	-	396	内数
254	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業	食品流通の合理化を進めるため、卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化を支援する。	-	876	-
255	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	加工施設再編等緊急対策	農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化を通じてコスト削減を図る取組、機能の高度化等によりニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援する。	-	950	-
256	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	畑地化促進事業	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援する。	-	24,990	-
257	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	畑作物産地形成促進事業	水田における畑作物の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし等の低コスト生産等に取り組む生産者を支援する。	-	30,000	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																	・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えていく国民の割合を、2025年度までに、55%以上に増やす。 ・郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合を、2025年度までに50%以上に増やす。	
																	オンライン利用率(2025年度(R7年度):60%)	【eMAFF関係】 https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emaff.html 【eMAFF地図関係】 https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emaffmap.html
																	全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-327.pdf
																	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2か国とする[R9年度まで]	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yushutsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_senryaku/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html
																	青果物、花き、茶の輸出額の拡大(農林水産物・食品の輸出額:2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])等	
																	米粉用米の生産を拡大(米粉用米13万t[令和12年度まで])	
																	農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	
																	農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用[R7年まで]	
																	農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	
																	・事業実施者の取扱数量又は金額を5%以上拡大[2024年度まで] ・サプライチェーンの改善・強化の取り組みを行うことにより、流通における所要時間や経費等を30%以上削減する[2024年度まで]	
																	○ 製糖・精製糖工場等の工場稼働率の向上(10%以上[令和8年度まで]) ○ ばれいしよでん粉工場等の工場稼働率の向上(10%以上[令和8年度まで]) ○ 製粉工場等の製造コストの削減(5%以上[令和8年度まで]) ○ 乳製品生産量の増加(10%以上[令和8年度まで])	
																		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html
																	・小麦の生産量の増加(76万t[H30年度]→108万t[R12年度まで]) ・大豆の生産量の増加(21万t[H30年度]→34万t[R12年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
258	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	ベレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証	外的要因により大きく影響を受ける肥料の海外依存体質を改善し、農業経営の安定や国民への食料安定供給のため、国内の資源を有効活用し肥料利用するための技術開発・実証を推進する。	-	1,000	-
259	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	アグリ・スタートアップ創出強化対策	農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、サービス事業者の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップや若手研究者によるビジネスシーズ(事業化の可能性のある技術)創出の取組を支援。肥料や飼料の大幅な使用低減に資する技術開発等のアイデアを募集する。	-	500	-
260	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト	みどりの食料システム戦略のKPI達成に資する化学肥料等の使用量低減と高い生産性を両立する革新的な品種の早期開発、品種開発の活性化に資する育種効率化の基盤構築を加速化するためのデータ基盤の強化を実施する。	-	1,000	-
261	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進	畜産・水産分野における薬剤耐性菌の発生を抑えるため、薬剤耐性(AMR)対策アクションプランに基づいて、薬剤耐性菌の監視・動向調査の強化、抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや代替薬等の開発・実用化の支援等を実施する。	2,486	-	内数
262	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	コメ新市場開拓等促進事業	水田での実需者の需要を踏まえた新市場開拓用米、加工用米、米粉用米の生産を進めるため、低コスト生産技術等の導入を支援する。	11,000	-	-
263	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策	木材製品の国際競争力強化や輸出目標達成に向けた木材産業の体質強化、原木の生産基盤整備、木材製品等の輸出・消費拡大や、海外情勢の影響を受けにくい需給構造構築に向けた国産材供給力の強化、国産の製品等への転換、木質バイオマス利用促進、きのこの生産資材高騰対策等を支援する。	-	22,391	非公共分のみ計上
264	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の活用	参加者や期間を限定すること等により、既存の規制にとらわれることなく、新しい技術等の実証を行うことができる環境を整備することで、実証により得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく。	-	-	-
265	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)によるスタートアップのグローバル展開支援	イノベーションの創出等に貢献するため、世界各地のエコシステムの活用、海外ビジネスイベントへの参加、アクセラレーションプログラムの実施などを通じて、グローバル展開を目指す日系スタートアップの育成・支援を行う。	26,570	-	内数
266	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)によるオープンイノベーションの推進	国内外の社会課題解決やイノベーションを促すため、ネットワーク構築、ビジネスマッチングなど、日本企業と海外スタートアップ等とのオープンイノベーションを推進する。	26,570	-	内数
267	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による中小企業等海外展開支援事業	ジェトロが有する国内外のネットワーク、越境EC・海外の商談会などの活用、専門家によるサポート等を行い、我が国中小企業等の海外展開を支援する。	26,570	-	内数
268	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による質の高い対日直接投資誘致	ジェトロの国内外のネットワークを活用し、イノベーションの創出、地域経済活性化等に資する対日投資案件を発掘し、地方自治体等とも連携しつつ、外国企業の我が国における拠点設立の支援を行う。	26,570	-	内数
269	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	中小企業庁	中小企業の生産性向上のための設備投資の促進	中小企業者が、市町村の認定を受けた先端設備等導入計画に基づいて先端設備等を導入する際に固定資産税の減免等の支援措置を講ずることで、地域の自主性のもとで、生産性向上のための設備投資を加速させる。	-	-	-
270	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	i-Constructionの推進(建設現場の生産性向上)	・人口減少や高齢化が進む中、建設現場の生産性の向上、働き方改革を進めるため調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICTや3Dデータ等を活用する「i-Construction」を推進する。 ・オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取組を推進する。	1,528	10,599	-
271	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	スマートシティの取組の推進	AI、IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」の実現を目指し、先進的技術や新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service)、官民データ等をまちづくりに取り入れ、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用の高度化・効率化や施設立地の最適化、データ連携基盤の構築など都市のマネジメントを最適化し都市・地域課題の解決を図る「スマートシティ」の取組を推進する。また、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する。	3,535	1,620	【都市局】R5当初:3,480百万円、R4補正:1,620百万円 【総合政策局】R5当初:55百万円
272	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	海の次世代モビリティの社会実装に向けた調査検討	ASVやAUV、ROV等の海の次世代モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を実現するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	16	30	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
									○								-	-
	○							○	○		○	○	○	○			-	-
	○								○		○	○					-	-
		○									○						-	-
									○								-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html
					○	○	○	○		○					○		-	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/taiko/index.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
									○								-	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/regulatorysandbox.html
								○	○								-	-
									○								-	-
								○								○	-	-
								○	○								-	-
								○	○								-	-
								○	○								-	-
								○	○								-	2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/index.html
		○				○	○	○		○		○					-	技術の実装をした自治体・地域団体数: 2025年度までに実装地域数100 スマートシティに取り組む民間企業・地域団体の数:2025年度までに1,000団体 3D都市モデル整備都市数 https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20220713smartcity.html https://www.mlit.go.jp/plateau/
													○				-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
273	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	持続可能な観光の推進	・国際機関等と連携し、「グリーンな観光」等の持続可能な観光開発に関する優良事例を収集のうえ、国内外に情報発信、共有するための国際シンポジウムを開催し、コロナ後の観光の再開及び、持続可能な観光の推進を促す。 ・モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等により、オーバートゥリズム等にも対応した持続可能な観光の推進を図る。	401	-	内数
274	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	宿泊施設、観光地、公共交通機関のバリアフリー化の促進等	全ての訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、宿泊施設における客室や共用部のバリアフリー化、観光地や公共交通機関におけるバリアフリー化等の推進を図る。	2,930	9,988	内数
275	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	ユニバーサルツーリズムの促進	・誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制強化を進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施し、ユニバーサルツーリズムの普及・促進を図る。 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正法(R2年6月施行)」に基づき、観光庁は一定の要件を満たした宿泊施設や飲食店等を認定することとしており、観光庁が認定する宿泊施設・飲食店を活用したモニターツアー実証事業を通じて、認定制度に着目したユニバーサルツーリズムの商品造成手法を整理するなどして、制度への着目を高め、以てユニバーサルツーリズムの促進を図る。	18	-	-
276	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	新たなインバウンド層の誘致のための観光コンテツ強化等(地域観光資源のサステナブルな活用推進・歴史的資源の活用観光まちづくり)	サステナブルツーリズムへの世界的関心が急速に高まっていることを踏まえ、各地域に引き継がれてきた生活(生業)・自然環境・文化や城、社寺、古民家等の歴史的資源について、それらの持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを上質な観光サービス等として実装、地域への再投資・好循環を図る。	74	-	内数
277	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	環境省	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援するべく以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたピッチイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	100	-	-
278	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	包括的な企業能力向上のためのアフリカ・カイゼン・イニシアティブ	TICADVIIにおける総理のコミットメントを具体化する。産業化と経済構造転換の促進、ディーセント・ワークと雇用の創出、競争力のあるイノベティブな人材開発を基本方針とし、2017年から10年間でカイゼンを通じたアフリカ産業の振興を目指す。	-	-	-
279	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	貿易円滑化	WCO(世界税関機構)とも連携したアフリカ及び大洋州の貿易円滑化に資する税関分野人材育成や、アフリカにおけるOSBP(One-Stop Border Post)導入推進やアジア地域における税関近代化に向けた協力を通じて、貿易円滑化を支援する。	-	-	-
280	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	産業人材育成協力イニシアティブ2.0	第21回日・ASEAN首脳会議において安倍総理が表明した。日・ASEAN友好50周年を見据え、アジア地域において今後5年間で8万人規模の産業人材育成を実施した。デジタル分野における協力を含む産業高度化力を新たな協力分野として追加する。	-	-	-
281	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	アフリカ・日本拠点大学ネットワーク構想	これまで日本が設立・発展を支援してきたエジプト日本科学技術大学(E-JUST)、ジョモ・ケニヤッタ農工大学を中心に、TICAD8日本の取組で示された「日・アフリカ間の大学ネットワークを通じて人材育成」や、アフリカのSDGs課題解決に向けた知識共創を進めていく。	-	-	-
282	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	地方自治体	自治体主導による「SDGs日本モデル」宣言と「SDGs全国フォーラム」の開催	・2019年1月、神奈川県で第1回「SDGs全国フォーラム」を開催し、「SDGs日本モデル宣言」を採択した(2021年11月末現在429の自治体が賛同)。 ・2021年1月には長野県で第2回を開催、2022年11月には滋賀県で第3回を開催した。 ・第4回は沖縄県にて開催予定であり、引き続き、自治体主導の地方創生SDGsを広く発信する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP			
																		・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	https://www.mlit.go.jp/kankocho/news07_000142.html		
																		・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	-		
																		「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づくフォローアップ状況	-		
																		・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/index.html		
○	○	○				○	○	○	○		○	○	○	○	○			-	-		
					○													○	-	https://www.jica.go.jp/60th/africa/africa_01.html	
																			○	-	https://www.jica.go.jp/project/all_africa/001/index.html
																			○	-	
																			○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386135.pdf
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		-	-	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
283	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	内閣官房	健全な水循環の構築に向けた取組の推進	2020年6月に改正され、2022年6月に一部改正された「水循環基本計画」に基づき、流域において関係する行政、事業者、団体等がそれぞれ連携して活動する「流域マネジメント」の取組を全国各地で推進する。	-	-	
284	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	金融庁	新興国の金融当局に対する技術協力・人的交流	・新興国の金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的とし、金融庁内に「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」を設置。新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2〜3か月間の研修プログラムを提供し、知日派を育成する。 ・ODA対象国の金融当局者の能力向上や人材育成のため、銀行・証券・保険分野に分けて短期間の「監督者セミナー」を開催する。	76	-	
285	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	総務省	地域防災のためのアラート情報とG空間情報の連携推進	地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、アラート(災害情報共有システム)情報をG空間情報(地理空間情報)と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施する。	15	-	
286	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	総務省	ICT海外展開パッケージ支援事業	ICTインフラ及びICTソリューションについて、①案件発掘(規制/ニーズの事前調査等)、②案件提案(官民ミッション・デモンストレーション)、③案件形成(整備計画策定・モデル事業実施等)といった展開ステージにあわせた支援を実施する。	130	1,000	
287	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	サヘル地域における写本の保存と公開	紛争等で損害を受けたサヘル地域の重要な文書遺産である写本を対象に、その保存修復及び公開を目的に、修復に係る人材育成や資料のデジタル化等を通じた啓発活動の実施を支援する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より30万ドル(約3,000万円)の範囲で実施。2020年度事業開始。
288	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	カリブ小島嶼開発途上国における防災分野の能力強化事業	自然災害により被害を受けた無形文化遺産の現状調査(目録作成等)及びコミュニティを基盤とした無形文化遺産の保存活動の強化等を通して、災害リスクの軽減や復興支援に貢献する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より50万ドル(約5,000万円)の範囲で実施。2022年度事業開始。
289	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	ラテンアメリカおよびカリブ海地域の建築環境における減災のための能力構築	中南米諸国は、地震、ハリケーン、洪水などの地質学および気象現象の双方によって引き起こされる災害の危険にさらされており、ドミニカ共和国、メキシコ、ペルー、ハイチ、グアテマラ、キューバにおいて新築の小規模住宅の建設に係るプロセスレビュー、既存の学校施設に係る安全点検・防災教育プログラムの充実、既存の中層建築物の安全確保のための技術レビュー、対象国における地震防災に係るポリシーレビュー等能力開発を実施する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年90万ドル(約9,000万円)の範囲で実施。2020年5月より事業開始。
290	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	世界遺産「仏陀の生誕地ルンビニ」保全管理強化事業	ネパール南部のルンビニは釈迦が紀元前623年に生誕した地であり、生誕地は釈迦の生涯にちなむ四大霊場のひとつとして、仏教徒の巡礼の地となった。古代からの仏教巡礼の姿を今日に伝えるルンビニ遺跡は「仏陀の生誕地ルンビニ」として1992年に世界遺産一覧表に記載された。1970年代、国連による事業の一環としてルンビニ地域の保存・開発のための「マスタープラン」が建築家 丹下健三の協力の下立案され、現在に至るまでプランの実現化が進んでいる。本事業では文化遺産の保護と開発を両立させるための管理計画の策定等を支援している。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年51万ドル(約5,100万円)の範囲で2022年より第4期事業を実施予定。(第1期事業は2010年開始、第3期までにおよそ220万ドル拠出)
291	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	シルクロード世界遺産推薦プロセス支援事業	中国から中央アジア、カスピ海沿岸を通り地中海世界に至る古代の交易路網、シルクロードはローマからアジア各地、日本までを結び、東西の文化と人の交流や宗教の伝播をもたらした。本事業では中央アジア及びカスピ海周辺諸国6カ国(アゼルバイジャン、ジョージア、イラン、カザフスタン、ロシア、トルクメニスタン)に対し、「シルクロード:ヴォルガ-カスピ海回廊」の世界遺産推薦に向けた能力強化と、広域協力体制構築への支援を行う。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年44万ドル(約4,400万円)の範囲で2022年より第3期事業を実施予定。(第1期事業は2011年開始、第2期までにおよそ188万ドル拠出)
292	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	東南アジアにおける世界遺産の保護	東南アジアの世界遺産に関連する文書遺産を保護することを目的としている。世界遺産に関連する文書遺産は、持続可能な方法で世界遺産を理解、研究、管理、監視するために不可欠である。パイロット世界遺産における文書遺産管理システムの改善のための現地ニーズ評価と提言、本プロジェクトの一環として開発されたマニュアルに基づく能力強化、という二つの事業を実施予定である。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より30万ドル(約3,000万円)の範囲で実施。2022年12月より事業開始予定。
293	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	ザンザバル・ストーンタウンにおける社会経済開発に向けたマジェスティックシネマ修復支援	タンザニア・ザンザバル(ウングジャ島)のストーンタウンは東アフリカのスワヒリ族の海岸交易都市の代表的な例であり、2000年に世界遺産一覧表に記載された。アフリカ、アラブ地域、インド、ヨーロッパの影響を受け形成されたストーンタウン旧市街は、独自の都市構造と建築を特徴とする。本案件は、ストーンタウンの特徴的な歴史的建造物のひとつであるマジェスティックシネマ(1955年建設)を文化的ハブとして活用するため、修復するもの。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より40万ドル(約4,000万円)の範囲で実施。2022年10月より事業開始。
294	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	アメンヘテフ3世王墓壁画修復保全事業(第3期)	王墓の壁画や柱の保存修復を完了し、解説・説明や安全対策を整備し、遺産管理能力と持続可能な観光開発能力を強化した古墳を訪問できるようにすることを目的とする。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より40万ドル(約4,000万円)の範囲で実施。2023年1月より事業開始見込み。
295	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	倫理的リスクに配慮したAI技術への対応支援(アフリカとSIDS)	アフリカ及び小島嶼開発途上国(SIDS)で、AIの倫理的、公平な開発・利用を実現することによりSDGs等の開発目標達成に貢献。ユネスコ報告で示されたAIに関する倫理影響評価(ethical impact assessment)・準備評価方法(readiness assessment methodology)、AIの倫理関連施策のモニタリングメカニズム等キャパビリティツールを具体化し、AIの倫理分野で支援が必要な開発途上国における報告の効果的な実施を推進。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より50万ドル(約5,000万円)の範囲で実施。2022年2月より事業開始。
296	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	Hooked on Peace	ユネスコ・バンコクの「Together for Peace(T4P)イニシアチブ」の下で開始される最初の新規プロジェクトで、アジアの先住民族や母語によるデジタルストーリーテリングを促進することを目的としている。物語は、先住民族の若者たちが、その民族の長老やコミュニティとの対話を通じて作り上げるもので、平和と持続可能な開発に関連する伝統的な知識や慣習に対する理解と認識を高めるものである。T4Pの実践的な行動例となる。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より20万ドル(約2,000万円)の範囲で実施。2022年3月より事業開始。
297	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	歴史的都市における災害リスクマネジメント強化及び意識向上を通じた気候変動に適応するコミュニティの建設	イエメンのサヌア及びシバームにおいて、洪水リスク管理情報システムの確立、早期警報システムの確立、及びコミュニティ・レジリエンスの強化支援を行う。	-	100	2023年より事業開始。
298	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	カボベルガド州(メトウージェ郡及びアンクアベ郡)およびナンブラ州(メコンタ地区)における紛争下における若者のエンパワーメント及び平和構築	モザンビークにおいて支援ニーズの調査やデジタル教育の促進等を通じた若年層の教育アクセスの向上と質の高い教育を提供する。また、少女や若者の就学継続率の向上及び平和構築のための対話の拡大に向けた各種支援を実施する。	-	130	2023年より事業開始。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
					○												-	-
									○	○						○	-	-
									○								-	-
		○					○	○		○							-	-
										○					○		-	-
										○		○					-	-
○			○					○		○						○	-	-
							○			○							-	-
							○			○						○	-	-
			○						○						○		-	-
							○			○					○		-	-
		○	○	○				○	○			○			○	○	-	-
			○												○		-	-
										○		○			○		-	-
		○	○	○				○		○							-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
299	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	対ASEAN海外投融资イニシアティブ	・ASEANの持続可能な開発を実現するためには、ASEAN地域内の膨大なインフラ需要に応えつつ、経済格差を是正し、地域内の安定的な発展を実現することが重要である。 ・ASEAN関連首脳会議に際して、質の高いインフラ、金融アクセス・女性支援、グリーン投資の分野について、3年間(2020年～2022年)で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指すべく、JICAにおいては、12億ドルの出融資を提供する用意がある(「対ASEAN海外投融资イニシアティブ」)旨を発表した。 ・引き続き当該分野における協力に取り組む。	-	-	
300	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	JICA・アジア開発銀行(ADB)間の信託基金(LEAP)を通じた出融資	・我が国は、2015年11月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ施策において、JICAとADBとの間での信託基金(LEAP)の創設を発表した。 ・電力、水、都市インフラ、運輸、情報通信分野等の質の高いインフラ案件への投融资のため、JICAは2016年3月にLEAPに対して15億ドルの海外投融资による出資を承諾した。 ・引き続き当該分野での協力に取り組む。	-	-	2021年10月時点において、計25件、約872億円(7.65億ドル)の出融資を決定。
301	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	日ASEAN連結性イニシアティブ	・我が国は、「ASEAN連結性マスタープラン(MPAC)2025」及び「ACMEGSマスタープラン」に基づき、ASEAN域内の格差を是正し、ASEAN共同体の統合深化を後押しするため、ASEANによる連結性強化の取組を一貫して支援する。 ・今般、現在実施中の計約2兆円の陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心にハード・ソフトの両面でASEAN連結性強化を支援し、2020～2022年の3年間で連結性強化に資する1,000人の人材育成を実施する。	-	-	
302	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	国際連合地域開発センター(UNCRD)を通じた支援	・開発途上国における地域開発の能力向上を目的に、途上国の行政官を対象とした地域開発に関する研修、交通や廃棄物管理及び資源効率化の分野を含む持続可能な都市開発のための事業等を実施する。 ・国内自治体向けにSDGsに関する研修等を開催し中部地域におけるSDGsの普及を図るとともに、国際シンポジウムやセミナー開催を通じ、日本の自治体の優れた取組を国際社会へ共有・展開する。	74	-	
303	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)を通じた支援	インフラ整備(医療施設、給水施設整備等)や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を実施する。	-	3,300	
304	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省・内閣府	国際連合防災機関(UNDRR)拠出金を通じた支援	UNDRRを通じ、「仙台防災枠組」の実施推進・進捗状況のモニタリングや「世界津波の日」の啓発活動等を実施することで、世界の強靱化を推進し、災害被害を減少させる。	735	54	【R5当初】 外務省:627百万円、内閣府:109百万円 【R4補正】 外務省:54百万円
305	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省・環境省・国土交通省	国際連合人間居住計画(UN-Habitat)を通じた支援	人間居住の問題に取り組むUN-Habitatを通じ、持続可能な都市開発、スラム改善、廃棄物管理、防災・復興等の広範な問題解決のため、我が国の培ってきた防災や環境技術等の優れた知見を活かしつつ、住居や衛生施設の供給、研修、専門家派遣等を行う。	35	762	【R5当初】 外務省:8百万円、国土交通省:26百万円 【R4補正】 外務省:762百万円
306	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	質の高いインフラの推進	・2019年6月のG20大阪サミットにおいて、「開放性」「透明性」「経済性」「債務持続可能性」といった要素を含む形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」をエンドースした。 ・2022年7月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資指集」を承認した。 ・引き続き、G20原則を踏まえ、質高インフラ投資の普及・実践に取り組む。	-	-	
307	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	国際開発金融機関等による支援等を通じた質の高いインフラ投資の普及・実践	国際開発金融機関等による案件組成支援、能力構築支援等を通じて、G20原則を踏まえた質の高いインフラ投資の普及・実践を図る。	2,507	-	
308	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	JBICを通じた支援	・国際協力銀行(JBIC)は、2021年10月にJBIC ESGポリシーを策定。グリーンファイナンスやトランジションファイナンス等を通じ、気候変動問題への取組を金融面で支援した。 ・また、2022年7月に先進国での支援対象を拡充するとともに「グローバル投資強化ファシリティ」を創設し、日本企業による、脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献や質高インフラ展開等を支援した。	-	-	
309	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	防災科学技術に関する研究開発の推進	・地震・津波、火山噴火、豪雨・土砂・雪氷災害などのあらゆる自然災害に対して、未然に防止し、被害の拡大を食い止め、災害からの復旧・復興を実現するため、①予測力、②予防力、③対応力、④回復力の総合的な防災科学技術に関する研究開発を産学官民と共創しながら実施する。 ・レジリエントで持続可能な社会の実現を目指し、防災科学技術研究所が持つ様々なハザード・リスク情報を基に、社会のニーズに対応した情報プロダクトやその他の研究開発成果を創出するなど、産学官民との共同研究・研究成果の社会実装等を促進する。	7,877	70	
310	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	海底地震・津波観測網の構築・運用	・南海トラフ地震の想定震源域のうち、西側の領域(高知県沖～日向灘)に新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。 ・海域で発生する地震・津波を即時に検知し緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度良く解明するため、南海トラフ地震震源域に整備した地震・津波観測監視システム(DONET)及び、日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備した日本海溝海底地震津波観測網(S-net)を運用する。	1,212	4,496	
311	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	切迫する南海トラフ巨大地震に備え、地殻活動予測を高精度化し、地震発生時の長期評価の改善など防災・減災に資する成果・データを国等に提供していく。	2,704	-	
312	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	衛星を活用した地球規模課題の解決に資する研究開発の推進	①衛星全球降水マップ(GSMaP)データと地上データを統合した洪水予測、②アジア太平洋地域の災害監視を目的とした国際協力プロジェクト「センチネルアジア」の推進、③熱帯雨林早期警戒システム(JU-FAST)による森林監視、④全球マングローブマップによるマングローブ保全支援、⑤「いぶき」(GOSAT)や「いぶき2号」(GOSAT-2)による温室効果ガス濃度観測及び削減取組の支援、⑥エアロゾルデータの公開を通じた大気汚染による健康被害防止、⑦「しきさい」や「たいち2号」等による赤潮や油の流出などの海洋環境把握、⑧「しきさい」や「しすく」等の衛星農業気象情報による作物の作柄把握等、災害対応や気候変動の把握に資する、社会課題解決を目指した地球観測衛星の開発及び観測データの利用研究・利用推進を実施する。	128,580	-	内数(地球観測システム研究開発費補助金(5,891百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(122,689百万円))
313	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	建造物の保存修理等	国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災施設等の整備、耐震対策等に対する補助を行う。	12,185	4,342	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
			○	○													-	-
									○								-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page18_000075.html
			○														2022年度末までに連結性強化に資する人材を1,000人育成する。	-
						○				○	○	○				○	-	https://www.uncred.or.jp
○		○	○			○				○							-	https://japan.unops.org/
									○	○	○						-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bousai.html
○						○				○							-	https://unhabitat.org/
									○	○							-	(ODA) 質の高いインフラ 外務省 (mofa.go.jp)
									○	○							-	-
									○	○		○					-	https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2022/0701-016521.html
									○	○		○					-	-
										○							-	-
		○	○			○				○		○	○	○		○	-	https://sharaku.eorc.jaxa.jp/GSMaP/index_j.htm https://www.eorc.jaxa.jp/jfast/ https://sentinel-asia.org/
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
314	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	伝統的建造物群基盤強化	伝統的建造物群保存地区を社会基盤として捉え、保存に関する計画から防災対策までを体系的に位置付け、定期的な修理による個々の伝統的建造物の健全性確保とともに、耐震対策や防災施設等の整備を一体的・総合的に実施し、災害に強く、魅力的なまちづくりを実現する。	1,567	-	
315	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	史跡等の保存整備・活用等	歴史上、学術上価値の高い史跡等について、保存と活用を図るための事業を行う所有者、管理団体等に対する補助を充実するとともに、地方公共団体が史跡等を公有化する事業に対する補助を実施し、保存整備や活用等を推進する。	20,283	1,271	-
316	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	文化遺産保護等国際協力の推進	「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び「無形文化遺産保護条約」に基づき、有形・無形の文化遺産に対する国際協力を推進することにより、世界における多様な文化の発展に貢献するとともに、我が国の国際的地位の向上に資する。	325	-	
317	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	美術工芸品の保存修理等	国宝・重要文化財(美術工芸品)を次世代に継承するための保存修理や、火災等の災害や盗難等から確実に守るために必要な防災・防犯設備の整備等に対する補助を行う。	1,085	-	
318	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	治山対策の推進	激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を推進する。	62,291	25,600	-
319	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	非常時を見据えた家庭備蓄の推進	家庭における食料品備蓄の推進/「災害時に備えた食品ストックガイド」や「要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド」の普及、家庭備蓄の講演を実施する。	-	-	
320	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	食料供給の安定化	国による主食用米の備蓄運営/主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づき、主食用米の機動的な備蓄運営を実施する。	27,048	-	内数
321	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	食料供給の安定化	食糧備蓄対策/毎年策定される「麦の需給に関する見通し」を踏まえ、外国産食糧用小麦の2、3か月分の備蓄に対して助成する。	4,483	-	
322	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	園芸産地における事業継続強化対策	自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備やBCPの実践に必要な取組を支援する。	-	260	-
323	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	NEXI環境イノベーション保険	・2019年7月、NEXI(日本貿易保険)は、洋上風力などの再生エネルギー、水素・CCUS(CO2回収・利用・貯留)等の新技術分野のプロジェクトへの民間資金導入を推進するため、環境関連の新技術を活用したプロジェクトを対象に、通常よりも付保率を引き上げる「環境イノベーション保険」を創設した。 ・2021年10月、同保険の機能強化を実施し、低廉な保険料設定が可能となった。 ・地球環境保全に資する案件を同保険等を通じて支援するとともに、積極的な案件組成を図る。	-	-	
324	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	F/Sへの支援やインフラ整備の環境改善	・2020年12月に策定した新たなインフラシステム海外展開戦略に沿って、デジタル活用やカーボンニュートラル等に力点を置きつつ、途上国等のインフラ整備プロジェクトに対する事業実施可能性調査(F/S)及びプロモーション活動の支援を行う。	1,600	504	-
325	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	水インフラの国際展開	・世界の水インフラの整備改善に資するため、事業実施可能性調査(F/S)や官民ミッション、相手国との政策対話、要人招へい事業などを活用した、日本の質の高い水インフラの関連設備の導入や日本企業からの事業投資拡大を支援している。 ・自治体のノウハウや実績、現地自治体との信頼関係を活かした案件組成の支援、官民プラットフォームとの連携強化を図っている。 さらに、各国の水インフラ調達制度の高度化・改善に向けた制度的・横断的アプローチに取り組んでいる。	1,600	504	内数
326	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	資源エネルギー庁	資源・燃料供給網の多様化・強化	・石油・天然ガス、ベースメタル・レアメタル等の海外権益を確保するためのリスクマネー供給、探鉱活動、技術開発等を推進する。 ・砂層型・表層型メタンハイドレートや海底熱水鉱床等の国産資源の確保や商業化に向けた調査・技術開発を推進する。 ・供給途絶リスクに備えた石油備蓄放出の機動性向上を推進する。 ・地域のエネルギー供給を担うSS等の災害対応能力の強化を支援する。	243,806	11,956	
327	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	資源エネルギー庁	安定した電力供給システムの整備	・アグリゲーション技術を導入した新たなビジネスモデルの実証を推進する。 ・系統用蓄電池や水電解装置等の導入支援による電力網の強化を推進する。 ・電力需給ひっ迫に備えた揚水発電の機能向上とFS調査を支援する。 ・海底直流送電の実用化に向けた調査や技術開発を推進する。 ・安全を最優先とした再稼働と原子力イノベーションの創出を推進する。 ・次世代高効率石炭火力の更なる高効率化とアンモニア混焼の実証を推進する。	24,685	26,999	-
328	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	資源エネルギー庁	資源外交を通じた資源・燃料の確保	資源国との脱炭素技術等の協力事業による戦略的な資源外交を推進する。	11,572	0	-
329	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	戦略的な社会資本の整備	社会資本整備について、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、サプライチェーン全体の強靱化、インフラ分野のデジタル化、脱炭素化などの分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進める。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
										○							文化遺産の保全を対象とした国際協力事業の件数	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/okusai/index.html
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
						○						○		○			周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加(約56.2千集落(H30年度)→約58.6千集落(R5年度))	https://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html
										○							-	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/index.html
○																	-	https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/bichikumai.html
○																	-	-
○											○	○					全国の非常時の備えが必要な施設園芸等の産地において、BCPの策定とBCPに基づく対策を実施し、非常時の対応能力を向上[令和7年度まで]	施設園芸の台風、大雪等被害防止と早期復旧対策 https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/sisetsu/saigaitaisaku.html
						○	○					○					-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/infra2025_kaisai.html
			○														-	-
					○		○			○							-	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/waterbiz/kenkyukai/kaigai_infra/business/01_summary.pdf
					○		○										-	-
																	-	-
					○		○										-	-
																	-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/ssei_point_tk_000003.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
330	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進	使いやすい交通の実現、国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築、持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくりなど、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	17	-	
331	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進	人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめとする住民が安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。このため、まちなかや公共交通沿線に都市機能や居住を誘導し、それと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図ることにより、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進する。	501	100	
332	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	リスク管理型の水の安定供給	「今後の水資源政策のあり方について」(2015年国土審議会答申)に基づき、既存施設の徹底活用やハード・ソフト施策の連携により、災害や渇水等に対応したリスク管理型の水の安定供給を図る。	-	-	
333	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムの構築	災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会、人・モノ・情報が行き交う活力ある社会を実現するため、人・地域をつなぎ、地域・まちを創る道路ネットワークを構築する。	-	-	
334	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	グリーンインフラの推進	・社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境の有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくり等を推進する。 ・R2年3月に設立した「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を通じ、多様な主体の知見や技術を活用して、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進めるとともに、地方公共団体や民間事業者等への支援を充実させることでグリーンインフラの社会実装を加速する。	365	30	
335	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	水防災対策の推進・海外展開	あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」の推進や、ダム再生をはじめとした治水のノウハウの防災協働対話等を通じた海外展開を図る。	-	-	
336	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	防災の主流化	国際会議での発信等を通じ、我が国が主導的に途上国をはじめとした世界各国における災害対応を含む防災の主流化を推進する。	-	-	
337	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	地球規模の測地基準座標系(GGRF)の普及	・地球の正確な形とその変化を表したGGRFの維持・普及は、各種測量や位置情報サービスの正確性・効率性の確保に役立ち、持続可能な開発、災害対応や防災等にも貢献するもので、持続可能で強靱な国土形成に資する。 ・日本は国連総会で採択されたGGRFに関する決議の共同提案国として、以下の取組を推進する。 ①GGRFの構築や維持管理に関する途上国への技術移転。 ②地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UN-GGIM)の測地準委員会に参画。 ③GGRF構築に必要な国際的に連携した全球統合測地観測等によりGGRFの普及を支援。	805	1,134	内数(R5当初及びR4補正)
338	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	下水道分野の国際展開	「インフラシステム海外展開戦略2025」等を踏まえ、「アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)」等を活用した下水道分野の国際展開を促進する。	136	-	
339	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	環境にやさしい公共交通システムの整備支援	展開国における深刻な交通渋滞の緩和やCO2の削減に貢献できるよう、公共交通システムの整備を支援する。	-	-	
340	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	ダム再生等の「質の高いインフラ」整備に向けた取組の推進	第4回アジア・太平洋水サミット(2022年4月、熊本市)で発表された「熊本水イニシアティブ」に基づき、気候変動適応策・緩和策を両立するハイブリッド技術を活用した「質の高いインフラ」整備の取組を推進する。	-	-	
341	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	土砂災害対策の推進	気候変動に伴う豪雨の増加による土砂災害の激甚化、頻発化を踏まえて、砂防関係施設の整備によるハード対策と、ハザードマップ作成支援等のソフト対策の一体的な実施により、持続可能な国土づくりを推進する。	-	-	治水予算(R5当初及びR4補正)の内数
342	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業	頻発化・激甚化する自然災害により発生する、膨大な量の災害廃棄物を処理するためのシステムの強靱化に向けた事前計画の策定及び体制整備等、取組を行う。	333	-	
343	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	浄化槽整備の推進	汚水処理未普及人口の早期解消や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、浄化槽分野でも脱炭素化へ貢献するための取組を実施する。	10,413	500	
344	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援、アジア水環境パートナーシップ事業、水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業	特に水環境の悪化が顕著なアジア地域において、以下の取組を実施する。 ①アジア13ヶ国の水環境行政関係者間の協力体制を構築し、各国の政策課題分析、政策担当者の能力向上を支援。 ②水環境に関する特定の課題を解決するため、二国間協力により規制・制度などのソフトインフラの構築・実施を支援。 ③日本発の水処理技術について現地で「実現可能性調査」及び「実証試験」を行い、アジア各国におけるビジネスモデル形成を支援等。	129	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
										○							-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000161.html	
										○							-	・立地適正化計画を作成する市町村数: 2024年度までに600市町村 ・地域公共交通活性化再生法に基づく特定事業実施計画認定総数: 2024年度までに200件	
					○												-	-	
									○	○							-	-	
			○	○		○		○	○		○		○	○	○		○	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R7年度: 70自治体	https://gi-platform.com/
○					○			○		○		○					-	-	
○								○		○		○					-	-	
								○									-	-	
					○												-	-	
								○					○				-	-	
					○				○		○						-	-	
○									○		○						-	-	
					○	○		○	○	○		○				○	-	-	
					○	○		○		○		○					-	http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/index.html	
		○			○	○		○				○					①アジア水環境改善モデル事業: 当該事業において実施した技術のアジア等への導入状況 ②アジア水環境パートナーシップ: 当該事業による水環境ガバナンス強化への寄与度	http://wepa-db.net/jp/index.html https://www.env.go.jp/water/asia_business/weib.html	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
345	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	アジアにおける環境的に持続可能な交通	アジア地域において環境的に持続可能な交通(EST)の普及を推進するため、国連地域開発センター(UNCRD)と連携し、アジアEST地域フォーラムの開催によるアジア各国とのハイレベルな政策対話を実施する。	29	-	
346	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	環境国際協力・インフラ戦略推進費	・「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づき、廃棄物処理施設や再エネ・省エネ設備等の環境インフラの海外展開を官民連携で推進し、途上国におけるSDGs達成に資する環境協力を牽引する。 ・環境インフラ海外展開プラットフォームやジャパン環境ウィークを通じた官民連携や、都市間での協力を推進し、制度構築からファイナンスまでのパッケージ支援を実施する。 ・日中韓、日ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。 ・海洋プラスチックごみナレッジセンターの運営支援等を通じた海プラごみ削減のための途上国支援を実施する。	493	-	
347	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	JICAクリーン・シティ・イニシアティブ	開発途上国における、環境管理を担当する行政組織の能力強化を中心とした協力を実施し、廃棄物管理と水質汚濁・大気汚染防止等の環境対策の推進により、健全な環境質を実現し途上国の人々の健康と生活環境の保全を実現できる持続可能な社会の構築に貢献する。	-	-	
348	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	仙台防災協カイニシアティブに貢献する防災協力	・「仙台防災協カイニシアティブ」のもと、「仙台防災枠組2015-2030」の目標である災害による死者数、被災者数、経済損失及び重要インフラへの被害の大幅削減を目指し、「防災への事前投資」や、災害が発生した後の「より良い復興(Build Back Better)」を促進し、災害による被害を減らす構造物対策及びクリティカルインフラの整備・強化を中心としつつ、更に重層的に非構造物対策への支援等にも取り組む。 ・また、第3回国連防災世界会議で謳われた包摂性にも配慮し、女性・子供・老人・障害者等、災害や復興現場でより脆弱な立場に置かれやすい人々の参画及び事業実施時における適切な配慮に取り組む。	-	-	
349	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	道路アセットマネジメントプラットフォーム	道路アセットマネジメントにかかる途上国への一連の協力をより高品質化していくためのプラットフォームである。本プラットフォームを通じ、将来途上国でも想定される「インフラ高齢化」問題への対応等、基礎的な運輸交通インフラである道路を適切に管理し発展させていくための支援に、日本の経験や優れた技術・知識を活用していくことを目指す。	-	-	
350	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	アフリカのきれいな街プラットフォーム	アフリカの国々がきれいな街と健康な暮らしを実現することを目指し設置された廃棄物管理の知見共有、SDGs促進、資金動員を目的としたプラットフォームである。環境省とJICAが、UNEP、UN-Habitat、横浜市とともに2017年4月に設立し、アフリカ42か国108都市が加盟している(2022年8月時点)。加盟国を対象に、全体会合、課題別研修、廃棄物データ収集・整備等を実施しており、引き続き本件に取り組む。	-	-	
351	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	アフリカ電力アクセス向上	電化率の低いアフリカにおいて、電力アクセス向上の観点から電力供給力と安定性の強化に取り組む。特に、水力をはじめとする再生可能エネルギーの開発やパワープールの促進、配電・変電設備の整備を進める。	-	-	
352	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	都市マネジメント	・途上国の都市において、計画や開発管理ツールを導入し都市行政の能力強化を図ることで、スプロールや乱開発等が起きないように制御する。 ・多様な主体が都市開発・まちづくりに参加できる取り組みを行う。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○				○		○		○		○					-	https://www.uncred.or.jp/index.php?menu=376
○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	-	https://www.oecc.or.jp/jprsi/
					○					○	○		○				-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/env_manage/pamphlet/ku57pq00002nmuph-att/recycling_society_j.pdf
○	○			○					○	○	○		○				「仙台防災協カインシアティブ」フォローアップ状況	https://www.jica.go.jp/activities/issues/disaster/ku57pq00001p03o3-att/jica_disaster_prevention.pdf
									○	○						○	-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/transport/ramp/index.html
										○	○						-	https://africancleancities.org/jp/about/ https://www.jica.go.jp/press/2017/20170428_01.html
					○										○		アフリカにおける電化率	https://www.jica.go.jp/topics/2019/20190815_01.html
										○							都市マネジメントにかかる各種ツール(都市計画、開発規制、建築許可、開発手法、住民コミュニケーションチャネル等)を導入・運用した都市数	https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/index.html https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/ku57pq000019fbsv-att/sustainablecity_01jp.pdf

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
353	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	気候変動リスクに係る金融監督上の対応を検討する国際ネットワーク(NGFS)への参加	2017年12月に設立された国際的ネットワークであるNGFS(Network for Greening the Financial System)への参加を通じ、気候変動リスクをはじめとする環境リスクへの金融監督上の対応に係る国際的な議論に貢献し、同ネットワークの議論も踏まえながら、気候変動リスク等に関する金融監督・モニタリングの在り方を検討する。	-	-	
354	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	サステナブルファイナンスの推進(市場機能の発揮、金融機関の投融資先支援とリスク管理)	サステナブルファイナンスの推進や「グリーン国際金融センター」の実現に向け、国内外の様々な投資家が脱炭素等に資する投資判断を容易かつ的確に行える環境を整備するため、以下の取組み等を行う。 ①サステナブルファイナンスの拡大に資する専門人材育成を推進。 ②社会課題を解決するインパクト投資を推進。 ③脱炭素等にかかる金融機関と企業との対話を促進する取り組みを推進。	4	15	
355	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	サステナビリティに関する開示の充実	・コーポレートガバナンス・コード等を通じて、プライム市場上場企業等に対して、TCFD等の国際的枠組みに基づく開示の質と量の充実を促す。 ・上場企業と投資家との建設的な対話等に資する開示制度の在り方について、サステナビリティやガバナンスに関する開示を含め幅広く関係者の意見を聞きながら総合的に検討する。 ・国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)のサステナビリティ開示基準の策定の動きに対し、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)を中心に国内の意見を集約し、官民を挙げて国際的な意見発信を行うとともに、人材面・資金面でも積極的な参画・貢献を行う。	20	110	
356	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	消費者志向経営の推進	消費者志向経営の推進のため、優良事例表彰、消費者志向自主宣言事業者を対象にした連絡会や事業者団体、消費者団体、行政機関(消費者庁)で構成する推進組織(プラットフォーム)での情報発信等を実施する。事業者による「消費者志向自主宣言・フォーアップ活動」等を全国的に展開する。	20	-	
357	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	食品ロス削減の取組の普及啓発	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針に基づき、以下の取組を実施する。 ①食品ロスの削減に資する取組について、全国的に普及・展開 ②10月の食品ロス削減月間の周知と共に、食品ロス削減の機運の醸成 ③食品ロス削減推進表彰の実施 ④地域等における食品ロスの削減を担う人材の育成 ⑤食品ロス削減に関する実証	46	80	
358	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	エンカル消費の取組充実	サステナブルファッションなどのエンカル消費に関連する取組を自分事として捉え・実践することを促進するため、エンカル消費に関する教材の普及を促進するとともに、先進的な取組事例の収集・発信、地方における様々な主体や分野の協働によるムーブメント作りの促進などを実施する。	12	-	
359	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	総務省	脱炭素に向けたエネルギー地産地消の推進	地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の展開、外部専門家の紹介等人材面の支援、地域の関係者が連携して立ち上げる地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組への支援を行う。	580	-	内数
360	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)を通じた協力	AHAセンターを通じて、ASEANにおける災害に関する以下のような能力構築を行う。 ①統合防災ICTシステム・ASEAN緊急災害ロジスティックシステム(DELISA)構築。 ②ASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)の能力構築。 ③AHAセンターエグゼクティブ(ACE)プログラム。	-	-	2014年及び2019年拠出の補正予算により実施。
361	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	持続的開発目標に関するASEAN先進的都市プログラム	グリーンリカバリーに関する2つの中核テーマである「陸上由来の海洋プラスチックごみ」及び「都市の強靱化(食料と水の安全保障、循環型経済、コミュニティのエンパワメント、経済の持続可能性等)」に焦点を当て、ASEAN諸国の都市に対して、コミュニティレベルのトレーニングや研修・教材の開発、パイロットプロジェクト等を実施する。	-	-	2020年度拠出の補正予算により実施。
362	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	パキスタン洪水をうけた社会安定化緊急支援	パキスタンは6月中旬以降の大雨による洪水被害によって、国土の3分の1が水没したと発表。洪水被害により人道状況や治安状況の不安定化が深刻化する状況下において、同国の社会不安定化を改善するため、食料・栄養、種・肥料、保健・医療、水・衛生、シェルター・暴力対策、生計等の緊急支援を実施する。	-	4.210	令和4年度補正で措置。国際機関への拠出額37億円、JICA交付金への支出額:約5億円の合計約42億円。
363	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	適応基金(AF)拠出金	適応基金への拠出を通じて、脆弱性の高い開発途上国における気候変動適応能力の強化や国際協力の促進に向けた協力事業を実施する。	-	650	
364	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	脱炭素技術海外展開イニシアティブ	ODAスキームの一つである日本NGO連携無償資金協力等を活用し、日本企業と日本のNGOが協力しつつ、日本企業が有する高度な脱炭素技術を、支援を必要とする開発途上国に提供する。	-	-	予算については、既存の日本NGO連携無償資金協力等を活用
365	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	世界銀行グローバルシールド資金ファシリティ(GS-FF)	脆弱国に対し、自然災害に対する財政面での事前の備えを強化し、被災時に迅速な復興資金の獲得を可能とするため、相手国政府に対する災害リスク保険などのリスクファイナンスに関する資金支援及び技術支援を実施する。	-	800	
366	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	我が国のエネルギー安全保障に資する調査・分析・政策提言	国際エネルギー機関(IEA)は世界全体でネットゼロを実現するシナリオを策出し、各国のエネルギー政策形成に影響を与える等権威ある国際機関である。エネルギー移行期における化石燃料や原子力の果たす役割、再生エネルギー・新エネルギーの普及に向けた方策に関する世界各地の調査・分析を実施し、現下のエネルギー危機前に策定されたネットゼロシナリオを、調査分析を踏まえて実質的に修正させる。また、IEAが有する権威を活用し、同修正を、来年日本のG7議長年間に実施するセミナーやフォーラムで発表させることで、効果的に発信させる。	0	400	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○	○	○			-	-
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.fsa.go.jp/policy/sustainable-finance/index.html https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html
				○			○					○					-	https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/base_gijiroku.html#disclosure_wg_04
											○					○	消費者志向自主宣言事業者数を、R6年度までにR元年度末比で倍増(306社)	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/
											○						食品ロス問題を認知して、食品ロス削減のために行動していると回答した人の割合 目標80%以上(R7年度) 食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減となる489万トンまで低減	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/ https://www.no-foodloss.caa.go.jp/index.html
											○						エシカル消費の認知度30%(R4年度)	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/ https://www.ethical.caa.go.jp/
					○					○		○					-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html
												○					-	-
												○					-	-
○	○	○		○	○					○		○					-	-
	○				○						○	○					-	-
												○					製品・パッケージの採択数および案件形成の実績	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page23_003429.html
											○	○					-	-
					○							○					-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
367	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	エネルギー市場安定化を目的としたプラットフォーム構築	国際エネルギー・フォーラム(IEF)は、エネルギー分野で産消対話を実現する枠組みを持つ唯一の機関である。需給を反映した価格形成を目指すため、国際機関共同データインシティブ(JODI)の持つデータ・マトリクスの補強、民間の外部機関との連携強化等によりデータ整備を強化させる。また、IEFに対し、産出国と消費国のハイレベル及び企業と国際機関が一同に会する産消対話を実施、国際社会への発信等を行わせる。	0	300	
368	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	財務省	国際開発金融機関を通じて途上国における気候変動対応支援	パリ協定で合意された目標を達成するため、国際開発金融機関を通じ、各途上国において、パリ協定に沿った再生可能エネルギーを最大限活用することを前提としたエネルギー計画等の策定を支援するとともに、それに沿って、各国の実情を踏まえつつ、累積的な温室効果ガスの排出を抑制する観点から最良と思われる方策を支援する。	-	410	
369	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	財務省	外国為替資金特別会計におけるESG投資について	・外国為替資金特別会計が保有する外貨資産について、外部委託等も通じて知見の蓄積を図りながら、リスク管理の強化の観点から、ESG要素が資産価値に与える影響を投資対象の分析・選択・管理の各プロセスに組み込み(いわゆる「ESGインテグレーション」)、運用の持続可能性の向上に努めていく。 ・これにより、外為特会のより持続可能な運用を実現するとともに、他分野でも同様の取組が加速し、結果として、環境や社会問題の解決につながっていくことを期待する。	-	-	
370	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	財務省	IMF 強靱性・持続可能性トラスト(RST)への貢献	2022年5月に設立されたIMFの新しい基金である強靱性・持続可能性トラスト(RST)への資金貢献を通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援する。	-	9,720	
371	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	カーボンニュートラル実現に貢献する革新的な省エネルギー・GX技術等の研究開発の推進	・成長が期待されるグリーン分野で、日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域において、革新的GX技術創出に向けた大学等の基盤研究開発と将来技術を支える人材育成を推進する。 ・2050年の社会実装を目指し、温室効果ガス大幅削減というゴールに資する、従来技術の延長線上にない革新的技術の研究開発を強力に推進する。 ・省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ・GaN等の次世代パワー半導体の研究開発と、その特性を最大限活用したパワエレ機器等の実用化に向け、一体的な研究開発を推進する。	4,502	50,701	<R5当初予算額(案)> ・戦略的創造研究推進事業 先端的脱炭素化技術開発(ALCA-NEXT):1,001百万円 ・未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域:1,247百万円 ・次世代X-nics半導体創生拠点形成事業:900百万円 ・革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業:1,353百万円 <R4補正 第2次補正予算額> ・革新的GX技術創出事業:49,580百万円 ・次世代X-nics半導体創生拠点形成事業:1,121百万円
372	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	環境科学技術に関する研究開発の推進(気候変動適応戦略イニシアチブ)	気候変動予測データや地球観測データなどの科学的根拠に基づいた気候変動対策を推進するため、以下の取組を推進する。 ①全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候予測データの創出を実施する。 ②地球環境ビッグデータを蓄積・統合解析する「データ統合・解析システム(DIAS)」を活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進する。これまでの成果を生かして、地球観測に関する政府間委員会(GEO)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを通じた国際貢献、学術研究を推進する。	927	209	
373	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発	・2050年カーボンニュートラル実現に向け、大学等の連携を通じた地域の脱炭素化の取組を推進する。 ・人文社会科学から自然科学までの分野横断的な知見を活用し、地域の脱炭素化に向けた政策・計画策定等に必要となる科学的知見を創出する。 ・地域の「知の拠点」としての大学の機能を活用した脱炭素化に向けた産学官連携ネットワークを形成する。	73	-	
374	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	災害リスクへ備える体制の強化	自然災害等による損失等を補填する農業保険について、加入者に対する掛金補助等を行う。	100,785	-	
375	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	新たな資源管理の推進	資源調査・評価の充実と新たな数量管理の導入等を推進する。	7,470	-	内数 R5当初【デジタル庁:709百万円】
376	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	IUU撲滅に向けた取組を推進	我が国周辺海域及び隣接する公海における外国漁船及びIUU漁業の操業実態把握を行う。また、途上国でのIUU漁業や海洋環境の情報を収集する技術の教授等の取組への支援を実施する。	17,005	-	内数
377	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	水産業、漁村の多面的機能の維持・増進	漁業者等が行う藻場・干潟の保全(ブルーカーボン)、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進する。	4,158	-	内数
378	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	捕鯨対策の推進	鯨類科学調査等を確実に実施する。	5,072	-	内数、所要額
379	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	環境負荷軽減型持続的生産支援事業	地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援する。	6,329	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
							○					○						-	-
							○					○						-	-
												○						-	-
		○										○						-	https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/imf/imfc/imfc_20221014_2.pdf
							○		○			○						-	・カーボンニュートラル実現に貢献する革新的なGX技術等の研究開発における、年度計画達成件数、エンジニア・研究者数、支援した研究課題の数、等 ・省エネ・高性能な半導体集積回路やパワーエレクトロニクス技術の創出に資する研究開発テーマ数、拠点数
										○		○						-	気候モデルの開発等を通じた、気候変動メカニズムの解明、多様な社会ニーズを踏まえた気候予測データの創出、地球規模課題の解決に貢献する研究開発及び地球環境ビッグデータの利活用を推進 【統合的気候モデル高度化研究プログラム】 * 現事業の気候変動予測先端研究プログラムのHPは公開準備中 https://www.jamstec.go.jp/tougou/ 【データ統合・解析システム】 https://diasjp.net/
							○		○		○	○						-	人文・社会科学から自然科学までの幅広い知見を活用し、大学等が地域の脱炭素化の取組を支援するために活用できるツール等の開発に係る基盤的研究の推進と、研究成果等の共有のための体制の構築を行う。
												○						-	○
																		-	【水産基本計画(H29.4.28閣議決定)】 http://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/index.html
																		-	https://www2.fra.go.jp/xq/
																		-	-
																		-	https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/
											○	○						-	農地土壌炭素吸収源対策(土壌炭素貯留量)2030年850万トン-CO2 https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
380	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	畜産生産力・生産体制強化対策事業	・家畜の増頭と併せ、肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や肉用牛の出荷時期の早期化を推進するとともに、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査により、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図る。 ・飼料の安定生産のための草地改良や飼料生産組織の運営強化、放牧及び未利用資源の活用等の国産飼料の一層の増産・利用のための体制整備などの取組を支援し、飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進を図る。	746	-	
381	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	・みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。	700	3,000	R4補正では、「みどりの食料システム戦略緊急対策事業」として実施。
382	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	アセアン+3緊急米備蓄機動化事業	東アジア地域における大規模災害等の緊急時に米を支援するアセアン+3緊急米備蓄(APTERR)の取組を推進する。	95	-	
383	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	農地土壌炭素貯留等基礎調査	気候変動に関する国際連合枠組条約第4条に基づき、毎年度農地・草地土壌の温室効果ガスの吸収・排出量を報告するため、我が国の農地土壌の温室効果ガス吸収・排出量について調査する。	48	-	
384	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	地球温暖化による影響及び適応策の情報発信	都道府県の協力を得て「地球温暖化影響調査レポート」を取りまとめ公表・ブロック別気候変動適応策推進協議会の開催等を通じた情報共有により、適応策を推進する。	-	-	
385	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	施設園芸における省エネルギー対策	・省エネマニュアル等の作成、周知等を通じて、効率的なエネルギー利用技術など省エネルギー型の生産管理を普及させる。 ・産地の収益力強化に向けた取組として、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入を推進する。	-	-	
386	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を行う農業者団体等に交付金を交付する。	2,650	-	
387	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	食品ロス削減総合対策事業	事業系食品ロスを削減するため、民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費の支援や、フードバンクに対して、スタートアップ団体や広域連携等の先進的な取組を行う団体を支援する。	153	300	
388	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	飼料自給率向上総合緊急対策事業	・畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生産組織の運営強化、高栄養価牧草の導入による草地改良、国産稲わらの利用拡大実証、国産粗飼料の広域流通による国産飼料の生産・供給などの取組を支援し、飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進を図る。	-	6,000	
389	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	肥料の国産化・安定供給確保対策のうち国内肥料資源利用拡大対策	国内資源の肥料としての利用拡大のため、畜産、下水事業者、肥料製造事業者、耕種農家等が連携して取り組む、堆肥等の高品質化・ペレット化など広域流通等に必要施設整備、ほ場での効果実証、機械導入等を支援する。	-	9,998	
390	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	産業界の自主的取組	・産業界が業界ごとに自主的に温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギーをはじめとした国内事業活動における排出削減に取り組むとともに、低炭素製品・サービス等の国内外への普及やイノベーションを通じて世界規模での排出削減を推進する。 ・各業界の取組状況を定期的に点検し、民間の創意工夫を引き出しつつ実効性向上に務める。	-	-	
391	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	J-クレジット制度の推進	・省エネ・再エネ設備の導入、森林整備等による温室効果ガス排出削減量等をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を運営する。 ・需要に応じたクレジット創出に取り組むとともに、クレジット需要開拓のためのクレジット活用推進事業を実施する。	441	-	
392	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	グリーン冷媒・機器開発事業	モントリオール議定書キガリ改正による代替フロン削減義務や2050CNの達成に向け、グリーン冷媒への転換を促進するため、エアコン等を対象とした低GWP混合冷媒及びその適用技術の開発・評価を行う。	500	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
	○										○	○					<ul style="list-style-type: none"> ・生乳生産量780万t(R12年度) ・牛肉生産量40(*57)万t(R12年度) ・豚肉生産量92(*131)万t(R12年度) ・鶏肉生産量170万t(R12年度) ・鶏卵生産量264万t(R12年度) ・飼料自給率34%(R12年度) *: 枝肉換算 	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf	
	○					○	○	○	○		○	○	○	○			<p>2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現や、化学農薬(リスク換算)・化学肥料の使用量の低減、有機農業の拡大等、みどりの食料システム戦略に掲げた14のKPIの達成。令和4年6月に中間目標として、KPI2030年目標を設定。</p>	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/decision0607.html https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_den/en/index.html	
○	○																-	https://www.maff.go.jp/j/seisan/boueki/higasi_asia/index.html	
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html	
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html	
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html	
						○					○	○				○	<p>「地球温暖化対策計画」(R3年10月22日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量 2030年850万t-CO2</p>	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/chusankan/tamen_hou.html https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives/index.html http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/	
						○	○	○			○						○	<p>事業系食品ロスについて、2000年度比で、2030年度までに半減させる</p>	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/
											○						飼料自給率34%(R12年度)	-	
											○	○					-	-	
																	-	<p>【低炭素社会実行計画 フォローアップワーキンググループ】 http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/angyo_gijutsu/chikyu_kankyo/index.html</p>	
																	-	<p>【Jクレジット制度】https://japancredit.go.jp/</p>	
																	-	-	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
393	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	CCUS研究開発・実証関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CCS大規模実証試験において圧入したCO2分布の分析及び海域の状況等について、海洋汚染防止法に則り、監視(モニタリング)する。 ・船舶による液化CO2の長距離輸送の実証をする。 ・事業所で排出されたCO2を活用して商用規模のメタノール合成実証等を実施する。 ・CO2貯留技術に関する安全性を担保した、低コストかつ実用規模の安全管理技術の確立を目指した研究開発を実施する。 	8,000	-	
394	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)を含む我が国の優れた脱炭素技術の海外展開を通して、途上国におけるエネルギー需給逼迫等の課題解決に貢献し、我が国の脱炭素技術による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価するための手法の確立等を行う。 ・二国間クレジット制度(JCM)化を含む脱炭素技術の活用による温室効果ガスの削減に資する案件の発掘・実現可能性調査を行う。 ・CCUSの普及展開に向けた実現可能性調査を行う。 ・温室効果ガス排出削減量定量化手法(方法論)の設計及び運用を行う。 ・JCM登録簿システム等制度基盤を構築する。 	810	-	
395	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業	我が国の優れた脱炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出すプロジェクトの可能性調査を行うとともに、削減効果が見込め、ビジネス主導の展開に繋がる実証を実施することにより、我が国の地球規模での温室効果ガス排出削減貢献を定量化し、国際貢献量として発信する。	1,100	-	
396	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) の推進	ASEAN域内のエネルギー・トランジションと脱炭素社会を実現すべく、脱炭素技術の普及と関連する制度整備を、政策対話等を通じて官民協働で一体的に推進し、ビジネス環境整備を促進し、環境と成長の好循環の実現を目指す。	810	-	内数
397	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	自律型資源循環システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・排出・回収された廃製品に含まれる金属やプラスチック等の各種素材を、デジタル技術も活用しながら最大限利用可能とする基盤技術開発を実施する。 ・電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類(レアメタル・レアアース等)、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための技術開発や実証に係る設備投資等への支援を実施する。 	1,200	1,500	R5当初の1,200百万円は基盤技術開発、R4補正の1,500百万円(内数)は設備投資への補助等にそれぞれ対応
398	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業	トランジション段階のGHG排出削減に資する企業活動への、トランジション・ボンド等の発行による資金供給(トランジションファイナンス)を促進するため、発行コストについて補助を行う他、分野別技術ロードマップ策定等、トランジションファイナンス推進に向けた環境整備を実施する。 また脱炭素化に向けたイノベーション技術には、研究開発から社会実装までには長期、多額の資金が必要であり、公的資金と併せて、民間資金をこれらの分野に供給していくための具体的な施策を策定する。	300	-	
399	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省、金融庁	TCFDを通じた気候関連情報の開示・活用促進と国際的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・金融安定理事会(FSB)の下で設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が2017年6月に公表した「企業による自主的な気候関連開示を促すための提言」に基づき、日本企業の取組を促す。 ・事業会社の取組や強みを効果的な情報開示に繋げていくための「TCFDガイダンス」の策定、金融機関等が気候変動関連情報を活用していくための「グリーン投資ガイダンス」の発信、TCFDに賛同する金融機関や企業、投資家等が集まり、民間主導で産業と金融の対話の場を実現する。 ・「TCFDコンソーシアム」の支援、世界の事業会社や投資家等を集めて国際的に取組事例の共有等を行う「TCFDサミット」の成果の発信等を通じてグリーン・ファイナンスを推進し、我が国における環境と成長の好循環を実現する。 	123	-	
400	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	エネルギー利用効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な省エネ設備の導入を推進する。 ・EVやFCV等の導入支援や充電・水素充電インフラの整備を推進する。 ・全固体電池等の次世代電池の技術開発を推進する。 ・デジタル産業基盤の核となる半導体の技術開発を推進する。 	92,066	51,995	
401	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	クリーンエネルギー導入の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の革新的技術開発や需要家主導による導入を支援する。 ・日本版セントラル方式の一環として実施する洋上風力発電の適地の基礎調査を推進する。 ・自然公園法の運用見直しを契機とした国立公園等での地熱資源量調査を推進する。 ・安価な水素の安定供給のための国内外の運搬技術や共通基盤技術の確立を推進する。 ・CO2を原料とした合成燃料等の開発や先進的なCCS事業を支援する。 	246,842	28,900	
402	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	CO2貯留適地の調査事業	国内には約2,400億トンのCO2貯留ポテンシャルがあると推定されているが、あくまでも基礎データに基づく推定であり、個々の候補地点の貯留ポテンシャルを特定するには不十分で、引き続き大きな不確実性が残る。このため、大きな貯留ポテンシャルを有すると期待される貯留地点において、海底地質の詳細調査を実施し、貯留性能、遮蔽性能、地質構造の安定性、海洋環境保全の観点から、貯留層のポテンシャル評価を実施する。	550	-	
403	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	アジア各国との二国間エネルギー対話	各国政府(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、中国等)との政策対話等を通じ、相手国ニーズを把握しつつ、インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成支援等をパッケージで議論する。	-	-	
404	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	アジア・ゼロエミッション共同体構想等の推進	アジアのゼロエミッション化に向けた脱炭素技術の実証・導入、人材育成等を推進する。	13,987	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○					-	
												○					R4年度までに、11件のJCM化を目指す。	-
												○					官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	-
												○					R4年度までに、11件のJCM化を目指す。	-
								○			○	○					-	
						○		○				○					-	https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html
												○					-	【グリーン・ファイナンスの推進に関する経済産業省の取組】 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/investment_and_finance.html
						○		○				○					-	事業者等のエネルギー消費効率を2030年度に対2012年度比で40%程度改善
						○		○				○					-	
												○					-	我が国における二酸化炭素貯留ポテンシャルが期待される地点を探索し、CCS実用化に必要な基盤の整備を行う。
						○											-	
						○		○				○					-	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
405	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁、経済産業省	クリーンエネルギー分野における国際的なオープンイノベーションの推進	・G20合意を踏まえ、水素やCCUSなどの分野で先進技術を有する海外研究機関との共同研究に着手する。 ・エネルギー分野におけるデジタル化・スマートシティ開発等の動きも踏まえ、再エネ系統安定化、モビリティ(MaaS等)、エネルギーマネジメント(蓄電池等)、水素等の我が国の先進的な技術・システムについて、人材育成事業等を通じた制度構築支援、海外における実証、国際標準化の推進等を行う。	15,690	-	
406	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	船舶からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進	温室効果ガス(GHG)を全く排出しないクリーンな船舶である、「ゼロエミッション船」の導入・普及を促進するべく、経済的インセンティブ制度や水素・アンモニア燃料船の安全基準について、国際制度の策定に向けた取組を進めていく。	30	-	
407	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	航空分野の脱炭素化	・航空分野の脱炭素化に向けて、①持続可能な航空燃料(SAF:Sustainable aviation fuel)の導入、②管制の高度化等による運航の改善、③機材・装備品等への航空機環境新技術導入、④空港施設・空港車両の二酸化炭素排出削減等の取組を推進するとともに、空港を再生可能エネルギー拠点化する方策を検討・始動し、官民連携の取組を推進する。 ・国際民間航空機関(ICAO)における2050年ネットゼロ排出目標の合意の基、目標を実現するための具体的対策の検討を引き続き二酸化炭素排出削減の議論を主導し、国際航空からの排出削減へ貢献する。	16,735	5	【R5当初要案】 (運航分野における脱炭素化の推進) 空港整備事業 185,385百万円の内数及び非公共50百万円 (空港分野における脱炭素化の推進) 空港整備事業 185,385百万円の内数及び非公共300百万円
408	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進	港湾において、我が国の産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進する。	-	67	【R5当初】 港湾整備事業 244,403百万円の内数 港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 547百万円の内数 【R4補正】 港湾整備事業 80,277百万円の内数 港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 67百万円
409	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(社会課題分野)	少子高齢化や自然災害などの社会課題への対応が求められている中、それらに対応した良質な不動産ストック形成とそれに関わる取組促進のための環境整備が必要である。具体的には令和3～4年度検討会を開催し、国内外の動向を踏まえつつ、我が国の特性を考慮した不動産に関する社会課題に貢献・対応する取組にあたっての基本的考え方や不動産のS(社会課題)分野における評価項目や社会的インパクトの評価方法等の整理し、ガイダンスをとりまとめる。	-	-	令和4年度予算 12(百万円)
410	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(環境課題分野)	ESG投資を我が国不動産投資市場に呼び込むための環境整備を進め、更なる成長を促進する。具体的には令和5年度、国内外の動向を踏まえ、気候変動による企業への影響をより的確かつ円滑に把握し、適切な対応策を講じることができるよう、影響額算定において参考となるデータや算定方法例、我が国固有の課題の影響分析手法例、国内取組事例、最新動向等を盛り込み、「不動産分野TCFD対応ガイダンス(令和3年3月)」の改訂を行う。	11	-	
411	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	一般廃棄物処理施設の整備	地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設について、市町村等が行う、高効率発電設備の整備や余熱利用、防災拠点としての災害時への対応を含めた整備・長寿命化等の支援として取組を実施する。	49,442	45,628	-
412	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	日本の優れた環境技術・制度をパッケージとして提供すべく、アジアを中心とした各国の3Rや廃棄物管理の制度整備、「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」や「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等を通じた協力を行う。	118	-	
413	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すことを目的とし、福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。	500	-	
414	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)及びアジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業	・相手国の脱炭素化という長期的な視点で、脱炭素社会への現実的かつ着実な移行に向かう「脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援」を実施する。 ・将来の気候変動リスクの低減とともに、エネルギーアクセスの改善、大気汚染対策、化石燃料輸入額の縮小など、相手国に多面的な便益をもたらす。 ・優れた脱炭素技術等の途上国への普及・展開を支援するため、二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業を実施する。 ・当該事業は、気候変動の緩和以外にも、エネルギーアクセスや大気汚染の改善など、他のSDGsのゴールにも貢献する。	13,699	-	
415	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	「気候変動適応法」及び「気候変動適応計画」に基づき以下の取組を実施する。 ①「気候変動適応計画」(R3年10月22日閣議決定)で設定したKPIによる計画の進展状況の把握・評価手法を検討するとともに、適応策による気候変動影響の低減効果の評価手法を検討する。また、次期気候変動影響評価報告書(R7年度予定)に向けて評価手法の検討を行う。 ②関係府省庁や地方公共団体、企業等との連携を強化し、地域における適応の取組等を推進する。 ③アジア太平洋地域等における気候変動の影響評価支援や気候リスク情報基盤整備等を実施する。	732	-	
416	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	ESG金融実践促進事業	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要である。 ・こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。	450	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																		https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_03.pdf https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_04.pdf https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/sangi_taka_29.pdf https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/sangi_taka_01.pdf https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/sangi_taka_22.pdf
																		-
																		-
																		https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr4_000050.html
																		不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk5_000001_00005.html
																		不動産分野におけるESG-TCFD実務者WG https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000215.html
																		-
																		-
																		-
																		-
																		https://www.env.go.jp/press/110060/117010.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/da47/siryu3.pdf https://www.env.go.jp/press/files/jp/109298.pdf https://www.env.go.jp/press/110060/117011.pdf
																		http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html
																		・日本におけるESG投資残高割合 ・ESG要素を考慮した案件組成のため、専門部署の設置もしくは担当者を配置した金融機関数 ・国内地域金融機関におけるTCFD開示を実施した金融機関数

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
417	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生設備等を整備することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。	2,000	2,000	-
418	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域脱炭素実現に向けた再生エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地方公共団体等による地域再生エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再生エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再生エネの導入調査、官民連携で行う地域再生エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。	800	2,200	-
419	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域脱炭素の推進のための交付金(地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)及び地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。	35,000	5,000	-
420	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	熱中症対策推進事業	熱中症対策については、政府の熱中症対策推進会議で策定した熱中症対策行動計画において、「熱中症による死者数ゼロに向けて、2030年までの間、令和3年に引き続き死亡者数が年1,000人を超えないようにすることを目指し、顕著な減少傾向に転じさせる。」ことを目標としている。これに向けて、「熱中症警戒アラート」などを活用しながら、国民、事業所などによる適切な熱中症予防行動の定着を促していく。	230	-	-
421	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	HFC等フロン類の排出抑制策の推進	・業務用冷凍空調機器の冷媒等に使用される、高い温室効果やオゾン層破壊効果を持つフロン類の使用時漏えいの防止、適切な回収、破壊・再生を通じた排出抑制対策とグリーン冷媒への転換を進め、温室効果ガスの排出を抑制する。 ・我が国の優れたフロンライフサイクル・マネジメント制度・技術を国際的に展開し、地球規模での温室効果ガス排出抑制にも貢献する。	359	-	フロン等対策推進調査費:298百万円 二国間クレジット制度の構築等事業の代替フロン等の回収・破壊事業:61百万円
422	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	・我が国のカーボンニュートラルに向けた挑戦には、従来にない、脱炭素に資する革新的な取組を通じた地域社会・地域経済の変革が不可避。その際には、地域の脱炭素化に加え、投資促進や雇用創出、防災性向上等の、地域の多様な課題を同時解決するローカルSDGsのアプローチが必要となる。 ・このため、特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野を中心として、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性・持続可能性を有する、地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルなどの、2050年カーボンニュートラルに向けた先導的モデルを創出し、その横展開を図る。	3,396	-	-
423	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業	CCUS(CO2の分離回収・有効利用・貯留)の技術確立とともに、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンを構築するため、以下を実施する。 ①二酸化炭素貯留適地調査事業 海底下地質の詳細調査を実施し、CO2海底下貯留に適した地点の抽出を進める。 ②環境配慮型CCUS—貫実証拠点・サプライチェーン構築事業 CCUS実用展開のための—貫実証拠点・サプライチェーン構築、CO2資源化を通じた脱炭素・循環型社会のモデル構築等を行う。 ③海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業 海底下CCS、CO2圧入終了後に係る、最新の知見・技術を活用した適正モニタリングの在り方を検討する。	7,500	-	-
424	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地域を元気にしていくため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、地域循環共生圏づくりに資するプロフェッショナル人材や情報の集約、地域の総合的な取組となる構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援に取り組み、地域循環共生圏の創造を強力に推進する。また、ライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動等を実施することにより、取組の横展開を図る。	400	-	-
425	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	プラスチック資源循環等推進事業費	令和4年4月に施行したプラスチック資源循環法等の施策効果の調査検討、並びにプラスチック資源循環に係る3R推進事業及び普及啓発事業を実施する。	260	-	-
426	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業	・グリーンファイナンス市場の健全な発展に向けて、調達支援体制を整備する。〈プラットフォーム〉 ・企業や自治体が脱炭素化事業を実施するために要する支援を行う者を支援し、資金調達を促進する。〈補助金〉 ・資金調達者が円滑に調達を実施できるよう、グリーンファイナンスに係るノウハウを共有する。〈勉強会〉	400	-	-
427	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業	食品ロス削減に係る自治体における対策や計画策定等の支援等を通して、地域力を活かした対策を強化するとともに、自治体や食品関連事業者等の関係主体と連携し、食品廃棄ゼロエリア創出、mottECO導入、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブ等の地域実装と横展開を通して、消費者等の行動変容を促進する。	152	-	【内数】
428	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業	プラスチック資源・金属資源等のリサイクル等有効活用設備及びバイオマスプラスチック等の製造設備の導入支援により、国内での資源確保を通じた経済安全保障や、化石由来資源、石炭等の価格高騰に対応しつつ、脱炭素社会と循環経済への移行・GXを推進する。	-	3,000	-
429	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業	・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材への需要拡大の受け皿を整備する。 ・再生エネの導入拡大に伴って排出が増加する金属資源、半導体をはじめとした少量多品種に分散しているレアメタル等を確実にリサイクルする体制を確保する。	4,991	-	-
430	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素循環経済システム構築促進事業	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証に取り組み、循環経済(サーキュラーエコノミー)アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する。	4,672	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
							○		○		○		○				-	-	
							○	○	○		○		○				○	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定している自治体の数	-
							○	○	○		○	○	○				○	2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を実現	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/
○		○	○								○		○				○	熱中症による死亡者数ゼロに向けて、2030年までの間、死亡者数が年1,000人を超えないようにすることを目指し、顕著な減少傾向に転じさせる。	https://www.wbgt.env.go.jp/
																	○	-	https://www.env.go.jp/seisaku/list/ozone.html
							○	○	○		○	○	○				○	-	-
							○	○	○									2023年におけるCCU技術の実用化、および2030年におけるCCUSの本格的な社会実装	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic.plan/ https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html 他
		○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	-	http://chiikijunkan.env.go.jp/ https://www.env.go.jp/nature/morisatokawiumi/
							○	○			○	○	○	○				-	-
							○	○	○		○		○					-	【グリーンファイナンスポータル】 https://greenfinanceportal.env.go.jp/bond/promotion_support/basic_scheme.html
	○		○								○	○	○				○	食品ロスを2030年度までに2000年度比で半減となる489万トンまで低減	https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html
							○	○	○		○	○	○				○	-	-
							○	○	○		○	○	○				○	-	-
							○	○	○		○	○	○					-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初 (百万円)	R4補正 (百万円)	備考
431	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	防衛省	再生可能エネルギー電力の調達	防衛省・自衛隊は、日本全国の各地で施設や様々な装備品を運用しており、政府内における最大の電力需要家(政府全体の約4割)として、温室効果ガスの排出の削減等に貢献するため、再生可能エネルギー電力の調達を推進する。	-	-	
432	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	防衛省	気候変動に対する取組	「防衛省気候変動対処戦略」に基づき、気候変動による直接的・間接的な様々な影響に対し、防衛省が適切に対処すること等を目的として、災害等対処能力の強化や施設の強靱化、防衛装備品・後方分野のレジリエンスの強化、自衛隊員の生活・勤務環境の改善、国際協力の推進など、気候変動に対する様々な取組を推進する。	-	-	
433	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	JICA	低炭素エネルギーイニシアティブ	・パリ協定で合意された目標及び我が国長期成長戦略に貢献することを目的とし、再生可能エネルギー導入拡大及びエネルギー利用効率向上を産学官連携を通して戦略的に形成・実施する。 ・ラオス、カンボジア等での炭素中立社会に向けたエネルギー転換にかかるトランジションのためのロードマップ・マスタープラン策定支援や、ベトナムでの変動性再エネ大量導入時の電力系統安定化対策、大洋州でのGX促進等の取り組みを実施する。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
						○											-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/kankyo_taisaku/index.html	
						○		○		○	○	○					○	-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/meeting/kikouhendou/index.html
						○						○						-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/energy_minig/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
434	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	内閣府	我が国におけるSDG14進捗状況調査事業	海洋ビッグデータ、海洋プラスチックごみ、IUU漁業・資源管理、小島嶼国、防災・気候変動、海洋教育の6分野について、SDG14の各ターゲット及びグローバル指標達成に貢献し、かつ他国が応用可能な我が国の優れた官民の取組について調査・分析を行い、より効果的かつ効率的な情報発信のためのコンテンツを作成する。	-	8	
435	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	太平洋地域で唯一の危機遺産東レンネルにおける災害対応力強化に向けた地元先住民コミュニティ支援	世界最大の珊瑚島であるレンネル島の東部、東レンネルは1998年に自然遺産として世界遺産一覧表に記載され、現在までソロモン諸島唯一の世界遺産である。しかし、樹木伐採、鉱業開発や外来種の侵入、海洋資源の濫獲等による環境悪化を背景に、2013年に「危機に瀕する世界遺産一覧表(危機遺産リスト)」に記載された。本案件は、東レンネルの地元コミュニティに対し、参加型資源管理(Community-based Resource Management)の手法を取り入れた生計向上パイロットプロジェクトの実施を通じて、サイクロン等の自然災害を含む、社会経済的、文化的、環境的インパクトへの対応力強化を図る。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より29.8万ドル(約3000万円)の範囲で実施。2022年10月より事業開始。
436	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	漁業補助金メカニズムのための信託基金	協定義務の円滑な履行のため、途上国が持続可能な漁業資源管理を実施できるよう技術援助・能力開発を目的として基金を設立し、専門家スタッフ派遣等を通じて、漁業資源状況のデータ収集能力強化等を支援する。	-	90	
437	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	ITTO(国際熱帯木材機関)への拠出金を通じた支援	気候変動緩和対策を主な目的とした、違法伐採防止及び持続可能な林業の育成支援として、ITTOを通じて、違法伐採が増加しているコスタリカ、コロンビア及びマレーシア(特にマレーシアは日本にとり重要な熱帯木材の供給源であり、2021年の日本の合板輸入量の43%を占める)における対策事業や森林の管理体制の構築事業、2022年1月のサイクロン等の被害を受けたフィジーにおけるマングローブ林の回復・植林事業等を行う。	-	122	事務局:神奈川県
438	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	海洋プラスチックごみ対策緊急支援	2020年3月より、日本は、国連環境計画(UNEP)を通じた海洋プラスチック対策支援として、627百万円の拠出金を以て「CounterMeasure II」プロジェクトを実施中である。東南アジア・インド地域において科学的知見構築支援や、専門家グループ発足による知見の共有を行い、本プロジェクトだけで2千人以上に研修等を行ってきた他、科学的根拠に基づいた政策立案を可能とするため、プラスチックごみのサンプリング調査および流出経路に関する科学的分析を実施、その結果に基づいた政策提言やガイドラインの作成を行っている。	-	420	
439	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	北極域研究の戦略的推進	・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海域の観測が可能な北極域研究船を確実に建造する。 ・持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。	4,488	393	
440	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	南極地域観測事業	温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が拡大する中、極域特有の大気、海洋、雪氷等に関する研究・観測を実施し、極めて貴重な科学的データを提供することにより、南極条約協議国の一員として責務を果たすとともに、気候変動に関する政府間パネルの将来予測に貢献するなど、地球規模の気候・環境変動のメカニズムの解明に資する。	4,586	-	
441	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	・漂流フロートによる全球的な観測、係留パイによる重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網の構築と海洋環境変動研究を推進する。 ・得られた海洋観測ビッグデータを基に、革新的な海洋・大気環境予測システムを構築・発信する。 ・海洋汚染の実態把握に資する技術開発を行い、生態系に与える影響の評価を実施する。 ・日本周辺や北極海においてプラスチックゴミの量や分布を調査するとともに、マイクロプラスチックを効率的に計測できる技術の開発を進める。 ・ヨット団体と共同し、調査船以外でプラスチックゴミの調査を行う手法の開発や海洋リテラシーの向上を進める。 ・深海において環境DNAや画像解析などによる生物多様性のモニタリング手法を開発しつつデータを蓄積し、海洋保全に係る取り組みに対し情報提供を進める。	2,960	-	
442	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発	海洋の生物資源や鉱物資源を有効に利用するため、開発した技術シーズや蓄積した海洋サンプルの活用に向けた研究開発を産学連携で推進する。	883	-	
443	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発	・地球システムの変動と人間活動との「相互関連性」を見いだすために、海洋研究開発機構が行う様々な研究開発の過程で得られる膨大なデータを連携するための手法と、連携されたデータを高効率かつ最適に処理するための数理的解析手法を開発する。 ・様々なニーズに適合した情報を創生し、広く発信することで、政策的課題の解決や持続的な社会経済システムの発展に貢献する。さらには本取組を国内外の関係機関へ拡張することで、より高度で有用な情報を創生するためのフレームワークの構築を目指す。	332	-	
444	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム海洋生物ビッグデータ活用技術高度化	API連携・画像解析技術等を用いたデータ収集・選別技術の開発や、AI技術等を用いたビッグデータ解析手法の開発など、海洋生物ビッグデータを活用する技術・手法の高度化を図る。	82	-	
445	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文科科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト	海洋関係者の多様な専門知が散見される海洋分野において市民参加型研究に取り組み、総合知を創出する。また、当該取組が全国的に横展開されることを目的として、再現性のある当該研究の手法を構築する。	35	-	
446	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	世界遺産の森林生態系保全対策事業	我が国の世界自然遺産の森林生態系を適切に保全管理し、世界遺産としての資質の維持・増進を図るため、必要な技術開発、科学的知見の収集を実施する。	47	-	
447	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林吸収源インベントリ情報整備事業	森林吸収量の算定報告に必要なデータを収集・分析するとともに、2050年カーボンニュートラルに向けた森林吸収量の算定精度の向上や効率化等に取り組む。	247	-	
448	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林・山村地域振興対策	生活の身近にある里山林の継続的な保全管理や利用等の協働活動を促進するとともに、森林空間をはじめとした多様な森林資源を活用した山村と都市との新たな関わり方を普及啓発する。	1,056	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
										○		○	○				-	https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html	
○							○						○	○			-	-	
														○			-	-	
											○	○		○			-	https://j-sdgsaction.jp/	
											○		○				-	https://j-sdgsaction.jp/	
												○	○				-	-	
												○	○				-	-	
								○				○					-	-	
		○					○		○			○	○				-	-	
												○	○				-	-	
													○				-	-	
														○			-	-	
												○		○			-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html	
		○	○	○	○									○			-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域外からの活動参加者数(関係人口を含めた活動への参加者数)が増加した活動組織の割合を毎年度増加 ・Forest Styleネットワークの登録数(307団体等[令和3年度]→610団体等[令和8年度まで]) 	https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/tameteki.html https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/kassei/sangyou.html https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/reku/rekumori/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
449	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	花粉発生源対策推進事業	花粉を飛散させるスギ・ヒノキ林の花粉症対策苗木等への植替により、花粉の少ない森林への転換を図るほか、花粉飛散防止剤の実用化に向けた試験等を促進する。	88	-	
450	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	林業・木材産業循環成長対策	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、木造公共建築物の整備等や、再造林の低コスト化に向けた取組への支援等、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進する。	7,225	-	
451	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	世界の持続可能な森林経営の推進及び森林の防災・減災機能強化等の支援	国際的に持続可能な森林経営の推進に貢献するため、民間企業等によるREDD+活動の推進や森林減少・劣化を抑制する一時的なアプローチの普及を支援。また、我が国の治山技術を活用して、途上国における森林の防災・減災機能の強化や山地流域の強靱化の方策の普及を支援する。	214	-	R5予算額は、 ・森林技術国際展開支援事業(47百万円)、 ・林業協力事業(うち途上国森林ナレッジ活用促進事業(30百万円)、途上国森林プロジェクト環境整備事業(32百万円)、途上国森林づくり活動貢献可視化事業(28百万円))、 ・森林減少抑制・山地流域強靱化事業(77百万円)の合計
452	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	持続可能な森林・林業・木材産業にかかる研究開発の推進	(国研)森林研究・整備機構を通じ、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を実施する。	10,514	-	
453	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林整備事業	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行うなど、多様で健全な森林づくりを推進する。	125,249	43,900	-
454	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	国民の幅広い参画による森林づくりの推進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成を図る「木づかい運動」の促進等の取組を支援しながら、自治体が森林整備を通じて「山の炭素吸収」を拡大する取組を企業等が応援する仕組みを構築する。	118	-	
455	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	様々な分野における木材需要の創出・輸出力強化を支援する。	392	-	
456	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	持続可能な木材サプライチェーン構築支援事業	熱帯林の保全と脱炭素社会の実現に貢献するため、国際熱帯木材機関(ITTO)を通じ、熱帯林減少の著しいアフリカ、中南米等における持続可能な土地利用の推進を通じた食料生産と調和した森林経営の確立及び東南アジア等の木材輸出国における持続可能な木材利用拡大に向けた取組を支援する。	75	-	
457	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	海洋資源の持続的利用推進	漁業による偶発的な海鳥類等の混獲を回避するための技術の向上や、水産資源の持続的な利用を目的とした海洋保護区の適切な設定と管理を推進する。	16	-	内数
458	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証	大規模に衰退したサンゴの効率的・効果的な保全・回復を図ることで漁場環境の保全に資することを目的として、サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証を実施する。	150	-	
459	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	水産エコラベルの普及推進	水産資源の持続的な利用や環境配慮への取組を証明する水産エコラベル認証を国内外に普及する取組を推進する。	26	31	-
460	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	漁業における海洋プラスチック資源循環	海洋でプラスチック資材を使用する漁業分野における海洋プラスチックごみ対策として、漁業者、自治体、企業、地域住民等が連携した漁業系廃棄物を含む海洋プラスチックごみの資源循環の取組に対して支援する。	10	-	
461	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底(農業生産におけるプラスチック対策)	生産資材メーカーや農業関係の団体等における農業用プラスチックの適正処理や排出抑制等に向けた自主的な取組を促すとともに、それらの取組を推進する。	-	-	内数(プラスチック資源循環の推進3,300万円)
462	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	食品産業におけるプラスチック対策	食品産業における環境配慮設計に関する情報収集や周知活動の取組を支援する。	10	-	
463	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	経済産業省	プラスチック資源循環の促進、代替素材の開発・転換等のイノベーション	・プラスチックの高度な選別及びリサイクル並びに海洋生分解性プラスチックの導入・普及を促進するための技術基盤構築を実施する。 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(第3年法律第60号)に基づき、回収されるプラスチックの高度な資源循環に資する技術に係る設備投資等を支援する。 ・「GLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」を通じた官民連携での3Rや代替素材のイノベーションや海外展開を促進する。	1,386	1,500	R5当初の1,386百万円は技術基盤構築、R4補正の1,500百万円(内数)は設備投資への補助等にそれぞれ対応
464	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	経済産業省	化学物質規制対策事業	化学物質の適正な利用を促進するため、化審法、化管法、化兵法、水銀法、オゾン法、フロン法等に係る法執行関連事務、各種国際条約等の枠組みにおける国際的な化学物質管理規制の協調、化学物質に関する国際交渉への対応や国際条約に基づく執行事務を実施する。	380	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○												○			スギ苗木の年間生産量に占める花粉症対策に資する苗木の割合の増加(約7割(R14年度))	-
					○		○	○						○			国産材の供給・利用量の増加(34百万m3[R3年]→42百万m3[R12年まで])	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/
○										○		○		○			R7年度までに、持続可能な森林経営を推進する民間団体等による国際協力プロジェクト数を99まで引き上げる。	-
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	-	https://www.ffpri.affrc.go.jp/aboutfrmo/sdgs.html
					○		○	○				○		○			森林吸収量の確保に向けた間伐の実施(R3年度からR12年度までの10年間で間伐面積450万ha)	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/
								○		○	○	○		○			・国民参加による植樹の推進(1億本[R12年度まで]) ・国産材の供給・利用量の増加(34百万m3[R3年]→42百万m3[R12年まで]) ・森林管理プロジェクトのクレジット認証量の拡大(12.9万CO2t[R4年度]→120万CO2t[R12年度まで])	-
						○	○	○		○	○			○			国産材の供給・利用量の増加(34百万m3[R3年]→42百万m3[R12年まで])	-
○	○					○	○	○		○	○	○		○			ITTO加盟国のうちの10か所以上において、合法で持続可能な木材サプライチェーンの構築に関連する具体的な取組(能力開発、制度改善、評価制度の導入等)を実施。	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html
														○			-	-
														○			-	https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/plan03.html
											○			○			国内における国際的に通用する水産エコーラベルの生産段階認証の認証数(225件[R7年度まで])	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/budget/suishin.html
														○			-	https://www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/action_sengen/190418.html
											○			○			-	https://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html
										○	○			○			①飲料用PETボトルの回収率100%[2030年度まで] ②2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインにする	https://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html https://www.env.go.jp/water/marine_litter/mpl.html https://www.env.go.jp/council/03recycle/yoshi03-12.html http://www.env.go.jp/recycle/plastic/bio/roadmap.html http://www.env.go.jp/recycle/plastic/circulation.html
							○				○	○	○				-	-
											○						-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
465	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	国土交通省	船舶による海洋汚染の防止	海洋環境の保全のため、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、船舶起因の油・有害液体物質・廃棄物・排ガス等による汚染や水生生物の越境移動による生態系破壊の防止を推進するとともに、国際海事機関(IMO)等における新たな環境規制の審議に積極的に参画していく。	-	-	
466	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	琵琶湖保全再生等推進費(湖沼水質管理手法検討事業)	将来の良好な水質と多様で豊かな生態系が両立する湖沼水環境の実現を目指し、気候変動の影響や生態系保全を踏まえた湖沼水質管理の方策の検討を行い、望ましい湖沼水環境の実現に寄与する。	38	-	
467	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策事業	・PM2.5及びその原因物質について、機構解明のための解析の高度化、発生源の把握・生成機構の解明、シミュレーションモデルの高度化等を実施する。 ・国民に対する的確な情報提供や国内における排出抑制対策を着実に推進する。	417	-	
468	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	・自治体による海岸漂着物等の回収・処理を支援する。 ・漁業者等が取り組む海洋ごみの処理を支援する。	170	3,525	-
469	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	・海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による取組の実証を支援する。 ・あらゆる主体の取組を促し「プラスチックとの賢い付き合い方」を推進する「プラスチック・スマート」の展開する。 ・漂着物・浮遊プラスチック類調査を行う。	208	-	
470	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海洋プラスチックごみ総合対策費	・G20や国連環境総会での取組・議論でイニシアティブを発揮する。 ・対策の基盤となる排出実態等を把握することにより効果的な対策を促進する。	238	-	
471	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	自然生態系を活用した社会課題への対応推進費	・NbS(Nature-based Solutions:自然を活用した解決策)を踏まえた計画策定や具体的な取組を現場実装するための自治体向け手引きを策定する。 ・NbSによるアプローチが確立されていない、または不十分な分野における方法論の確立に向けた調査・検討する。 ・Eco-DRRに係る自治体への技術的支援を行う。	34	-	
472	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性条約等拠出金(SATOYAMAイニシアティブ等)	生物多様性条約COP15を機に、日本の取組事例の国際展開を含め、これまで74か国・地域で展開してきたSATOYAMAイニシアティブを一層推進するなど、「昆明モントリオール生物多様性枠組」の実施に向けた取組を強化していく。	465	-	
473	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性保全推進支援事業(うち里山未来拠点形成支援事業)	人々の暮らし方の変化も踏まえた、里山里山における生物多様性に配慮した持続可能な活動を支援・普及を行う。具体的には、里山里山の資源を活用したスモールビジネスを創出など、里山里山の保全・活用に関する先進的・効果的な活動の支援等を行う。	36	-	
474	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性の主流化推進事業	生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性が、国、地方自治体、経済界、NGO/NPO、国民などの様々な主体に広く認識され、それぞれの行動に反映される「生物多様性の主流化」を促進するため、国内の様々なステークホルダーで構成されるプラットフォームの設立・運営、生物多様性の普及・啓発の推進等を行う。	15	-	
475	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	野生鳥獣に関する感染症対策基盤事業	・国内における野生鳥獣に関する感染症等の既存情報を利用した実態把握・生物多様性保全上のリスク評価や野生鳥獣の保護管理手法の検討等を行い、希少種等への感染症リスクを低減する。 ・獣医学や生態学、公衆衛生分野の関係機関等との連携により、サーベイランス、情報共有等を行っていくための基盤体制を構築する。	34	-	
476	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにするため、全国約10万組の親子を対象とした大規模かつ長期の出生コホート調査を実施する。	5,569	600	-
477	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	国立公園満喫プロジェクト等の推進	国立公園の保護と利用の好循環を生み出し、優れた自然を守りつつ、地域振興や地域活性化を図るため、以下の取組を実施する。 ①登山道、遊歩道、休憩所等、基盤的な利用施設の整備。 ②サステナブルツーリズム推進等による脱炭素型の公園づくりの推進。 ③コンテンツの充実と戦略的情報発信による国内外からの誘客の強化。 ④広域周遊、自治体・民間団体との連携促進、コンテンツ充実、人材育成、利用者負担の保全の仕組みづくり等による受入環境・体制の充実。 ⑤環境配慮型トイレの導入等による山小屋の施設改修支援。 ⑥廃屋撤去、施設の改修などの景観改善による利用拠点の再生促進。	13,246	5,721	【内数】※R4補正
478	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費(うち遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業)	世界遺産地域管理計画に基づき、世界遺産地域の長期的なモニタリング調査等を実施し、最新の科学的知見に基づく順応的保全管理を地域関係者と合意形成を図りながら推進する。特に世界遺産委員会から勧告・奨励された観光管理や外来種対策、インフラ開発への対応を進めるほか、気候変動への対応を検討する。これらを通じて世界遺産の魅力ある自然環境を保全する。	64	-	R5新規
479	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	化学物質管理政策の推進	化学物質の適正な利用と環境汚染の未然防止を促進するため、主に以下に取り組む。 ①化審法、化管法等の運用、化学物質環境実態調査、化学物質の影響評価。 ②残留性有機汚染物質や水銀に関する国際条約等に基づく対応、途上国の能力向上支援等。	2,032	-	総合化学物質対策検討費:1,372百万円 国際分担金等経費:135百万円 環境汚染等健康影響基礎調査費:204百万円 化学物質環境実態調査費:321百万円
480	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性国家戦略推進費	・ポスト2020生物多様性枠組の実施及び次期生物多様性国家戦略に基づく取組を推進する。 ・次期生物多様性国家戦略を踏まえた地方自治体等による地域に根ざした取組を促進する。	55	-	R5新規
481	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	森林・乾燥地・極地保全対策費	・世界の森林の生物多様性保全活動の普及啓発、砂漠化地域における生物多様性保全に貢献しうるプロジェクトの推進等を行う。 ・南極条約議定書、南極環境保護法の適切な運用による南極環境保護へ貢献する。	26	-	R5新規

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP		
																		-	-	
																		環境基準等の達成率	http://www.env.go.jp/water/kosyou/post_4.html	
																		環境基準等の達成率	https://www.env.go.jp/air/osen/pm/info.html	
																		-	http://www.env.go.jp/water/marine_litter/law.html	
																		-	http://www.env.go.jp/water/post_64.html	
																		-	http://www.env.go.jp/water/marine_litter/index.html	
																		-	-	
																		○	SATOYAMAイニシアティブを踏まえた生物多様性国家戦略が策定されるよう、支援した途上国の数	-
																		○	-	-
																		○	生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合	-
																		○	-	-
																		-	http://www.env.go.jp/chemi/ceh/	-
																		○	国立公園区域内における日本人延べ宿泊者数、訪日外国人国立公園利用者数	http://www.env.go.jp/nature/mankitsu-project/
																		○	-	-
																		○	-	-
																		○	-	-
																		○	-	-
																		○	-	-
																		○	-	-
																		○	-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初 (百万円)	R4補正 (百万円)	備考
482	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	防衛省	防衛省・自衛隊の敷地内において営業している売店のレジ袋配付の原則中止	防衛省・自衛隊の敷地内において営業している売店のレジ袋の配布を原則中止する取組を推進しており、プラスチックごみ全体の削減に貢献することで海洋プラスチック問題、地球温暖化等の問題解決に貢献する。	-	-	
483	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	JICA	森林ガバナンスイニシアティブ	2016年に締結した連携協定に基づき、JICAとJAXAが推進するイニシアティブであり、主に、以下の取組により、熱帯林の保全と、それを通じた気候変動対策や生物多様性保全に貢献する。 ①JAXAの陸域観測技術衛星(だいち2号)のデータを活用した熱帯林早期警戒システム(JJ FAST)の開発・公開 ②システムを用いて森林保全を行う人材の育成	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○	○				-	-
○	○	○			○				○			○		○			JJ-FAST活用に関する人材育成の人数	https://www.jica.go.jp/project/drc/006/news/20200120.html https://www.jaxa.jp/press/2016/11/20161114_jjfast_j.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
484	7 平和と安全・安心社会の実現	内閣府	PKOへの人的貢献	・我が国は1992年の国際平和協力法(PKO法)施行以来、29のミッションに対し、約12,700名の人的貢献を実施してきた。 ・現在は国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に対し4名、多国籍部隊・監視団(MFO)に対し2名、計6名の司令部要員を派遣している。 ・引き続き、これまでに蓄積した経験を活かし、人材育成等に取り組みつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣を通じ積極的に貢献していく。	-	-	
485	7 平和と安全・安心社会の実現	内閣府	女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進	・女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性が安全に、安心して暮らせる環境を整備することは、女性活躍推進のための大前提となるものである。 ・「第5次男女共同参画基本計画」や「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022(女性版骨太の方針2022)」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に基づき、以下の取組を進める。 ①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談支援体制の強化。 ②DV相談プラスの実施。 ③民間シェルター等の先進的取組の支援。	884	828	-
486	7 平和と安全・安心社会の実現	警察庁	子供の性被害防止対策の推進	R4年5月に犯罪対策関係会議で決定された「子供の性被害防止プラン(児童の性的搾取等に係る対策の基本計画)2022」に基づき、関係府省庁等が相互に緊密に連携し、子供の性被害防止に係る対策を推進中であり、引き続き当該分野での取り組みを行う。	-	-	
487	7 平和と安全・安心社会の実現	消費者庁	民間事業者及び行政機関における実効性の高い公益通報者保護制度の整備・運用の推進	・公益通報者保護制度は、事業者や行政機関における自浄作用を通じた法令遵守の確保や安全・安心な製品・サービスの提供に寄与する。 ・改正公益通報者保護法の施行(2022年6月1日)を踏まえ、消費者庁においては、周知・広報などを通じて、公益通報者保護制度の実効性の向上及び普及・浸透を図る。	102	-	-
488	7 平和と安全・安心社会の実現	消費者庁	子供の不慮の事故を防止するための取組	子供の不慮の事故を防止するため、以下の取組を実施する。 ①注意喚起資料の公表、「子ども安全メール」及び「子どもを事故から守るtwitter」の発信、「子どもを事故から守る! 事故防止ハンドブック」の配布等を通じた保護者等への周知啓発活動 ②子供の不慮の事故の実態や認知度に関する調査分析 ③関係省庁が連携した取組の推進	-	-	来年度からこども家庭庁へ移管される事業を含むため、当庁からは予算要求なし。
489	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンgres)の成果展開	R3年3月に日本がホストした犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の会議である第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンgres)の成果展開としてのアジア太平洋刑事司法フォーラム(Crim-AP)の開催、法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラム(CoI-YF)の開催及び再犯防止国連準則策定の主導を通じ、法の支配の推進に努めた上で、SDGsの達成に貢献する。	74	-	-
490	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	予防司法支援の推進	紛争を未然に防止する政府全体の取組を推進するため、訴訟対応等によって得た知見をいかし、各府省庁から相談された法的問題について助言することにより、国の行政の法適合性を高める。	13	-	-
491	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	総合法律支援の充実	日本司法支援センターにおいて、全国で情報提供業務・民事法律扶助業務・国選弁護等関連業務・司法過疎対策業務・犯罪被害者支援業務等を行い、総合法律支援の充実に取り組む。	33,014	2,002	-
492	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	日本法令の外国語訳の推進	国際取引の円滑化や外国人の司法アクセスへの確保の支えとなる日本法令の外国語訳を整備し、質の高い法令翻訳を計画的にインターネット等により国内外に向けて発信・公開する。	184	122	-
493	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進	罪を犯した者が社会内で孤立し、再び罪を犯さないようにして、安全・安心な社会を構築するため、「再犯の防止等の推進に関する法律」(H28年12月)、「再犯防止推進計画」(H29年12月)及び「再犯防止推進計画加速化プラン」(R元年12月)等に基づき、満期釈放者対策の充実強化、犯罪をした者等の特性に応じた指導、就労・住居の確保、保健医療・福祉サービスの利用の促進、学校等と連携した修学支援、地方公共団体との連携強化の推進、民間協力者の活動の促進等の再犯防止対策を推進している。	13,577	-	-
494	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	オウム真理教や国内外のテロ等の動向把握を通じた公共の安全の確保	オウム真理教や国内外のテロ関連情報の収集・分析のほか、我が国の公共の安全に影響を及ぼす懸念国等による不審動向調査、データ・技術・製品の流出や外国資本による重要施設周辺等の不動産取得事案などの関連情報の収集・分析、カウンターインテリジェンス機能の強化、政府のサイバー攻撃対策やサイバーインテリジェンス対策等に資する情報等の収集・分析を行い、関係機関に適時・適切に情報提供する。	2,549	715	-
495	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	各国の刑事司法実務家を対象とするSDGs実施支援等となる研修・セミナーの実施	各国の刑事司法実務家を対象に、汚職・組織犯罪対策などSDGsに掲げられた国際社会の優先課題をテーマとする刑事司法及び犯罪者処遇に関する研修・セミナーを実施し、開発途上国等の刑事司法の発展や刑事司法実務家の能力向上等に貢献している。	111	-	-
496	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	開発途上国に対する法制度整備支援	各国における「法の支配」の確立と健全な経済発展の基盤作りに寄与するため、JICA等の関係機関と協力し、開発途上国の法令の起草、法令を運用する制度の整備、法務・司法分野の人材育成等を支援する法制度整備支援として、関係者を日本に招いての研修や専門家の現地派遣又はオンラインによるセミナー等を実施する。	165	-	-
497	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	コミュニケーション手段の多様性を踏まえたこどもの人権問題への対応の推進	いじめを始めとするこどもの人権問題について、若年層が利用する様々なコミュニケーション手段を積極的に活用すること等により、こどもの人権問題への対応を推進する。	3,553	60	内数
498	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	無戸籍者問題への取組	無戸籍者の実態把握を行うとともに、各地の法務局に相談窓口を置き、戸籍作成のための丁寧な手続案内を実施すること等により、無戸籍者問題の解消に向けた取組を推進する。	55	-	-
499	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ユネスコを通じたウクライナ文化・教育支援	ウクライナの宗教施設を含む文化遺産を保護・修復するとともに、メンタルヘルス及び心理社会的支援(MHPSS)を拡充する。支援の前提となる正確な情報を担保する観点から、ジャーナリストの安全を支援する。	-	909	2023年より事業開始。
500	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	途上国における組織犯罪・違法薬物・テロ対策支援	国連薬物・犯罪事務所(UNODC)を通じて、アジア大洋州及び中東諸国等に対する国際組織犯罪・違法薬物・テロ対策の能力構築支援等に拠出することにより、これらの犯罪を効果的に防止し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保に寄与する。	75	1,692	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
																○	-	-	
					○												「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-	
																○	-	https://www.npa.go.jp/policy_area/no_cp/	
									○			○					R6年度に大企業労働者における公益通報者保護法の認知度を65%に引き上げる。 R6年度に中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度を55%に引き上げる。	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/	
																○	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/	
																○	○	-	https://www.moj.go.jp/Implementing_the_Kyoto_Declaration/about/index.html
																○	-	-	
																○	-	【法テラス】 https://www.houterasu.or.jp	
									○							○	2025年度までに少なくとも新たに600本以上の英訳法令を公開すること。	【日本法令外国語訳データベースシステム】 http://www.japaneselawtranslation.go.jp/?re=01	
																○	「刑務所出所者等の2年以内再入率を2021年までに16%以下にする」(「再犯防止に向けた総合対策」(H24年7月))など	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00038.html	
																○	-	-	
																○	○	-	https://www.unafei.or.jp/
									○							○	○	-	https://www.moj.go.jp/housouken/housou_icd.html
					○					○						○	-	https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00107.html	
																○	-	https://www.moj.go.jp/MINJI/minji04_00034.html	
○																○	○	-	-
	○	○	○	○			○							○		○	○	-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
501	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業	平和構築・開発の分野で活躍できる人材を育成する外務省の事業の一環として、若手の日本人研修員を国連ボランティアとして海外の国際機関現地事務所へ派遣することを通じ、平和構築、食料安全保障、ジェンダー平等、教育などの分野で様々な支援活動を行う。	44	39	
502	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ	・日本は、UNICEF等が中心となり設立された「子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ」(GPeVAC)に積極的に関与している。 ・日本は2018年2月にパスファインディング国入りを表明。ターゲット16.2の達成に寄与することを念頭に、虐待、性的搾取等・性暴力、いじめ、体罰等の分野における取組を幅広く取りまとめた「子どもに対する暴力撲滅行動計画」(R3年8月18日関係府省庁連絡会議決定)に基づき、関係府省庁が連携して具体的取組を着実に実施する。	-	100	
503	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)(これまでに総額600万ユーロ(R2当初2.46億円、R4当初2.56億円)を拠出)を通じて、紛争関連の性的暴力生存者への経済的自立支援や、生存者に対する救済へのアクセスを向上するための啓発活動のための支援を実施している。	140	128	
504	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」協力	2019年にASEANが発出した「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」は日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と多くの原則を共有しており、日本はこれを全面的に支持。AOIPは主要な協力の分野の1つにSDGsを掲げており、2020年11月のAOIP協力についての日ASEAN首脳会議共同声明で、SDGsを含むAOIPの重点分野に沿って、具体的な協力を進めることを確認した。2021年10月及び2022年11月の日ASEAN首脳会議では、具体的な協力の進捗を示すプログレスレポートを発出した。引き続き当該分野でのASEANとの協力を推進していく。	-	-	
505	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	スルー・セレス海等周辺地域における協力強化	海賊、テロ、自然災害等が多発し、関係国の首都からも地理的に遠く、経済・社会的に脆弱であるスルー・セレス海等周辺地域において、海上法執行分野の能力向上支援、海の連結性向上支援(含:離島開発、インフラ協力)、人材育成支援等の開発協力等を実施してきており、引き続き当該分野での協力を行う。	-	-	
506	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	イスラエル・パレスチナ合同青年招へい事業	イスラエルと将来の「パレスチナ国家」の樹立による「二国家解決」の実現に向け、イスラエル、パレスチナ双方から将来を担う実務者を日本に招へいし、意見交換や様々な行事を共にすることを通じて、相互の信頼関係を構築する場を提供するとともに、日本の中東和平に向けた取組、外交政策、経済及び文化等についても広く理解を深めてもらう。	-	-	
507	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ガザ教員招へい事業	・紛争下にある次世代の教育支援に携わるガザ地区の教員を日本に招へいし、ガザ地区教員が、我が国の教員と交流し、互いに自らの経験を伝え、意見交換する機会を設定することにより、平和教育・道徳及び情操教育の理解促進、その経験や成果をガザの教育現場を通じガザの子供たちに還元していく。 ・我が国によるパレスチナの学校教育への貢献、さらには将来的なガザ地区を含むパレスチナの安定、平和や発展への貢献につながることを期待される。	8	-	
508	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ジェリコ農産加工団地(JAIP)	・「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であり、パレスチナのジェリコ市郊外に農産加工団地(JAIP)を建設する計画である。現在、フェーズ I を開発中であり、パレスチナ民間企業14社が操業し、約200名を雇用。 ・日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す。	-	-	
509	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)	・「二国家解決」による和平実現に向けて、東アジア諸国のリソースや経済発展の知見を動員しパレスチナの国づくりを支援すべく、我が国が立ち上げた地域協力枠組みである。 ・パレスチナ人に対する人材育成支援や東南アジア諸国の民間企業とのマッチング等、アジアの活力をパレスチナ開発に活かす試みを継続する。	-	-	
510	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	中東淡水化研究センター拠出金(MEDRC)	イスラエルと将来の「パレスチナ国家」の樹立による「二国家解決」の実現に向けて、中東和平の当事者であるパレスチナ、ヨルダン、イスラエルの水・淡水化分野の関係者が定期的に協議を行うプラットフォームとなっており、水資源に乏しい中東地域において安全な水を確保することに貢献するのみならず、水資源の不公平の解消及び当事者間の信頼醸成を通じて中東和平プロセスにも貢献するもの。	2	-	
511	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	AU平和基金拠出金	アフリカ55か国・地域が加盟するAU(アフリカ連合)の紛争予防・管理・解決メカニズムの財源であるAU平和基金への拠出を通じ、AUの平和安全保障分野での活動(調停活動等)を支援する。	14	-	
512	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	IGAD経由南スーダン和平プロセス履行支援	南スーダンにおける平和と安定の実現のため、再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)に関する、IGADによる調停及び履行モニタリングにかかる活動を支援する。	-	40	
513	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	停戦暫定治安措置監視検証メカニズム(CTSA MVM):停戦合意監視システムへのロジ支援	各地方において現場レベルで停戦が実際に遵守されているかの監視を行う機関であるCTSA MVMへの出資を通じ、南スーダンにおける平和と安定の実現に貢献する。	-	54	
514	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	再構築された合同監視評価委員会(RJMEC):南スーダンの紛争解決に関する再活性化協定の実施状況の監視・監督の支援	和平合意の各章ごとに割り当てられた専門家により、各章の合意が遵守されているかの監視を行うことで、衝突解決合意の遵守を促進し、南スーダンの平和と安定に貢献する。	-	32	
515	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)を通じた支援	IFRCを通じて、自然災害時の救援活動、各国赤十字社・赤新月社の人道支援活動の奨励・能力開発等を行う。	-	864	
516	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	赤十字国際委員会(ICRC)を通じた支援	ICRCを通じて、医療・水・食料等救援活動、収容所の訪問、国際人道法の普及活動等を行う。	83	3,941	
517	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じた支援	UNHCRを通じて、難民に対する国際的保護、物的支援・自立援助、難民問題解決のための活動促進と調整、難民及び無国籍者保護のための条約の締結促進等を行う。	1,487	11,637	
518	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)を通じた支援	UNRWAを通じて、初期医療の提供、母子保健への取組、小中学校の運営、職業訓練の提供、高等教育奨学金の提供、困窮家族救済、食料支援等を行う。	82	3,590	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
	○		○	○					○						○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_ikusei_shokai.html
															○		「子どもに対する暴力撲滅行動計画」フォローアップ状況	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100224422.pdf
				○											○		-	-
		○		○		○			○			○	○	○		○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100252416.pdf
○	○	○	○		○	○	○	○	○					○	○	○	-	-
			○												○		-	-
			○												○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/chapter2_06_02.html
							○								○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/palestine/page1_001030.html
															○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/page22_003015.html
					○				○						○		-	-
															○		-	-
															○		-	-
																	-	-
																	-	-
○	○	○	○		○					○		○		○	○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html
	○	○		○	○												-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html
○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html
○	○	○	○	○			○										-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
519	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連地雷対策サービス部(UNMAS)を通じた支援	UNMASを通じて、地雷対策活動の連絡・調整、地雷除去・回避教育、国際連合地雷対策支援信託基金(UNMAS-VTF)の管理・運営、地雷対策技術・安全基準の設定、地雷対策の広報・啓発活動等を行う。	6	597	-
520	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連世界食糧計画(WFP)を通じた支援	WFPを通じて、緊急食料支援、中期救済・復興支援、開発事業、人道支援物資輸送を目的とした事業等を行う。	270	14,306	-
521	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際移住機関(IOM)を通じた支援	IOMを通じて、難民・避難民支援、移住支援、移住の行政管理、移住にかかる開発等を行う。	565	3,919	-
522	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連人道問題調整事務所(OCHA)を通じた支援	OCHAを通じて、国際人道支援活動の総合調整、支援金の調達、政策の策定、情報の収集・モニタリング・分析・共有、問題提起・理解促進等を行う。	48	644	-
523	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連中央緊急対応基金(CERF)を通じた支援	CERFを通じて、緊急人道危機に対する初動財源を確保し、資金不足の危機への対応等を可能にする。	13	-	-
524	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連国別プール基金(CBPF)を通じた支援	CBPFを通じて、自然災害や紛争等による人道危機が起きている国々で活動する国際機関及びNGO、赤十字等の人道支援機関に対して、活動資金を直接提供し、迅速な人道支援を行う。	12	145	R4補正より単独拠出
525	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	バングラデシュにおけるミャンマーからの避難民に対する支援	国際機関との連携を通じ、避難民及びホストコミュニティに対し、シェルター改善、生計向上、水・衛生等の整備、子供や女性への支援、教育支援等を実施し、地域の安定化を図る。	-	2,200	令和4年度補正で措置。合計約69億円のうち、バングラデシュにおけるミャンマーからの避難民支援は22億円。
526	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際連合訓練調査研究所(UNITAR)拠出金を通じた支援	平和・経済発展・環境等其他分野における訓練・研修を実施するUNITARを通じ、人材育成を通じた防災や相互の復興、新型コロナの影響克服等グローバルな課題解決に資する支援を行う。	46	224	-
527	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	人間の安全保障基金拠出金を通じた支援	現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援する。	379	774	-
528	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連開発計画(UNDP)を通じた支援	UNDPとの連携を通じて、各国でのSDGs実現に向けた取組の促進、人間の安全保障の推進、人道と開発の連携強化、アフリカ開発会議の成果を踏まえた同地域における開発課題への取組等を推進し、SDGsの達成を支援していく。	4,561	24,407	-
529	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省・防衛省	アフリカPKO訓練センター支援	アフリカ自身の平和維持能力向上に向け、アフリカ各国のPKO訓練センターの能力構築を支援する(設備・資機材整備、訓練コース開催、訓練カリキュラム開発、邦人講師(自衛官及び文民)を含む国際専門家の派遣等)。	62	149	【R5当初】 外務省:62百万円、防衛省:0.4百万円 【R4補正】 外務省:149百万円
530	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省・防衛省	国連三角パートナーシップ・プログラム等の国連PKO能力構築支援	国連三角パートナーシップ・プログラム等を通じて、アフリカ、アジア及び周辺地域での工兵に対する訓練や医療訓練等への教官の派遣を実施する。	25	-	【R5当初】 防衛省:25百万円
531	7 平和と安全・安心社会の実現	財務省	IMF 貧困削減・成長トラスト(PRGT)への貢献	低所得国を支援すべく、国際通貨基金(IMF)が管理する信託基金である「貧困削減・成長トラスト(PRGT)」を通じて、譲許的融資を実施する。	-	4,320	-
532	7 平和と安全・安心社会の実現	文部科学省	いじめ対策の推進	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を実現するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実、SNS等を活用した相談体制の整備推進等により、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援する。	8,544	-	-
533	7 平和と安全・安心社会の実現	文部科学省	体罰禁止の徹底	体罰禁止の徹底を図るため、体罰の実態調査を実施するとともに、各都道府県教育委員会等の生徒指導担当者向けの会議等において、懲戒と体罰の区別、体罰防止に関する取組についての通知の内容を周知する。	-	-	-
534	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	児童虐待防止対策・社会的養育の推進	・児童福祉司等の確実な増員・ソーシャルワークなどの専門性の強化や処遇改善、医師・弁護士との配置支援の拡充、警察OBの配置促進など児童相談所の体制強化や市町村の子ども家庭支援体制を強化する。 ・関係機関間の連携を強化する。 ・一時保護の里親を含む受け皿確保並びに一時保護所の環境整備及び職員体制を強化する。 ・中核市等への児童相談所設置を促進する。 ・司法関与の仕組みの適切な運用を促進する。 ・AIを活用したツールを開発する。 ・特別養子縁組・里親養育への支援の拡充、職員配置基準の強化を含む児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進、施設退後の自立支援の強化など官民の多機関・多職種との連携の強化の下での社会的養育を充実・強化する。	21,200	490	【R5当初】 ・児童虐待防止等対策総合支援事業208億円の内数 ・里親制度等広報啓発事業2.1億円 ・里親養育包括支援(フォスリング)機関人材育成事業55百万円 ・養子縁組民間あっせん機関職員研修事業21百万円 ・社会的養護出身者ネットワーク形成事業21百万円 ・社会的養護魅力発信等事業20百万円 ・民間児童福祉推進助成事業32百万円 ・見守り体制強化促進のための広報啓発事業9百万円 【R4補正】 ・情報処理業務費:4.9億円
535	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	児童労働の撤廃に向けた取組	グローバル・サプライチェーン(GSC)における労働者のディーセント・ワークの実現の支援に係る開発協力事業において、GSCの末端における労働者に関するリスクの1つである児童労働についても、その撲滅のための支援を実施する。	128	-	内数
536	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	国際労働機関(ILO)を通じた支援	労働者のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現のため、我が国及びILOが蓄積する労働分野における社会的なセーフティネット構築の経験及び知見を活用し、ILOへの拠出を通じた開発協力事業を実施する。	435	-	-
537	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	労働安全衛生の推進に向けた取組	安全で健康的な労働条件はディーセント・ワークの基盤とされており、アジア地域における職場のメンタルヘルス対策の促進を通じたディーセント・ワーク実現促進事業において、職場のメンタルヘルス対策の促進及び労働者の健康確保を支援することで、労働安全衛生対策を推進する。	50	-	内数
538	7 平和と安全・安心社会の実現	環境省	放射線健康影響に関する情報発信(くぐるプロジェクト)	放射線の健康影響に関する誤解や偏見、差別を払拭していくことを目的に、放射線に関する学びの場や学びを発信する場を創出する。	239	-	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
		○	○	○	○		○		○	○		○			○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○	○				○						○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○		○	○		○		○						○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○		○	○				○							○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html
○	○	○	○	○	○				○								-	-	
○				○			○		○	○					○	○	-	-	
○	○	○	○	○	○							○			○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/initiative.html	
○				○											○	○	-	https://www.undp.org	
															○		-	-	
		○													○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/kokuren_pko/html5.html#page=1	
○																	-	https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/imf/imfc/imfc_20221014_2.pdf	
			○														-	-	
			○														-	-	
															○		児童虐待による死亡数	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/index.html	
							○										児童労働の撤廃	-	
							○										-	-	
							○										労働安全衛生の推進		
		○							○	○					○		全国において、福島で遺伝性影響の可能性があると考えている人の割合を約40%(R2年度)から20%(R7年度中)に半減させる。	https://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/communicate/	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
539	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	能力構築支援	相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するため、インド太平洋地域の各国等に対し、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう、平素より継続的に人材育成や技術支援等を実施している。 具体的には、PKOや災害対応に係る分野を始めとして、サイバーセキュリティ、軍楽隊育成等、多様なニーズに応じて自衛隊の能力を活用し、地域の平和と安定に資する取組を推進している。	356	-	
540	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動	・自衛隊は海賊対処法に基づき、我が国及び国際社会にとって、極めて重要な海上交通路であるソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動を実施している。 (護衛艦(1隻)による民間船舶の護衛、P-3C哨戒機(2機)による警戒監視) ・自衛隊を含む各国部隊による海賊対処活動をはじめとした国際社会の継続的な取組により、200件を超えていたソマリア沖・アデン湾における海賊等事案の発生件数は、現在低い水準で推移。自衛隊は、当該海上交通路の安全と秩序維持のため、引き続き、海賊対処行動を実施する。	11,065	3,593	※令和3年12月の閣議決定により、護衛艦1隻で業務していることから、海賊対処行動の関連経費として、今般の補正予算にて4年度の活動期間(令和4年11月20日から令和5年3月31日)における情報収集活動に必要な経費を含めた金額(36億円)を、今般の概算にて5年度の活動期間(令和5年4月1日から令和5年11月19日)における情報収集活動に必要な経費を含めた金額(111億円)をそれぞれ計上している。
541	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の下での防衛省・自衛隊の取組	・防衛省・自衛隊としては、重要なシーレーンが通過する東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国に加え、エネルギー安全保障上重要な中東やアフリカ、中南米といったインド太平洋の各地域との間で、防衛協力・交流を強化している。 ・推進に当たっては、米国、豪州、インド及び英仏独等の欧州諸国や、カナダ、ニュージーランドといった、FOIPというビジョンを共有し、インド太平洋地域に繋がり有する国々との間で積極的に協働する。	-	-	
542	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	司法アクセス強化	・開発途上国に対し、我が国における司法アクセス改善の取組を紹介するとともに、各国の課題や経験を共有するネットワーク構築を目指す。また、アフリカ地域における実態把握のための調査や、南アジア地域における訴訟実務改善、調停の利用促進等に関する支援を実施する。	-	-	
543	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	児童労働の撤廃に向けた取り組み	途上国における最悪な形態の児童労働の撤廃を目指し、国際労働機関(ILO)や日本のNGOと連携し、児童労働の撤廃を目指す日本企業の活動を支援などを実施している。ガーナやラオスにおいて実態把握や関連政策の実行支援のための調査を実施している。ガーナでは、実施中調査を踏まえた技プロの案件要請を日本政府が審査中であり、採択されれば2022年度に開始を予定している。児童労働を含むサステナブル・カカオにかかる課題解決のための民間企業・市民社会等とのプラットフォームも運営している。	-	-	
544	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	紛争影響国等における平和構築支援	・紛争影響国、脆弱国等に対する、①地方行政能力の強化を図ることにより政府と国民間の信頼醸成、②住民間の共存が図られる包摂的なコミュニティの形成支援を行う。 ・難民受入国における難民の受入れ能力強化を支援する。	-	-	
545	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	交通安全分野の取組強化	途上国における交通事故死傷者の減少に向け、交通安全分野の関係機関や有識者とプラットフォームを形成し、我が国の知見や技術を活かした取り組みを実施する。	-	-	
546	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	脆弱な労働者の保護	開発途上国における①児童労働・強制労働の防止、②女性・外国人労働者等に対する雇用・処遇にかかる差別の防止、③苦情処理メカニズム、④感染症防止を含む労働安全衛生、及び、⑤その他労働者の尊厳・生存に関わる重要課題に関する国・企業側の取組の現状と課題の把握を通じ、JICAが開発途上国に対する協力又は企業・市民社会等との連携・協力を通じて貢献可能な事項を特定するための調査を実施している。2022年度には調査結果に基づく具体的な取組に着手する。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP		
																	○	-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/approach/exchange/cap_build/index.html	
																	○	○	-	(内部部局) https://www.mod.go.jp/approach/kokusai_heiwa/somaria/ (統合幕僚監部) https://www.mod.go.jp/js/Activity/Anti-piracy/anti-piracy.htm (海上幕僚監部) https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/pirates/ 【内閣官房】 https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/kaizoku_report.html 【外務省】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo.html#pirate 【国土交通省】 https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk2_000006.html 【海上保安庁】 https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/chian/anti-piracy.html
																	○	-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/approach/exchange/index.html 【外務省】 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html	
																	○	-	https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202003/202003_06.html	
							○											-	【サステイナブル・カカオ・プラットフォーム】 https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210611_01.html	
																	○	-	https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izv3s-att/commitment_peace.pdf	
		○																	交通事故死傷者数 https://www.jica.go.jp/project/vietnam/013/index.html https://www.jica.go.jp/project/cambodia/0601330/02/index.html	
							○										○	-	-	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
547	8 SDGs実施推進の体制と手段	内閣府	休眠預金等の活用促進	・社会課題の解決に向け民間の資金、人材等を、革新的な手法も含め、積極的に活用していくことが不可欠であり、日本はこうした社会的ファイナンスの活用を促進している。 ・2019年度から本格運用を開始した休眠預金等活用制度は、民間主導で社会課題解決を行っている。 ・社会課題解決に休眠資産を活用する国は多くない中で、SDGs実現に向け、本制度に関し、グローバルな連携普及に向けて、日本が積極的に取り組む。	23	25	
548	8 SDGs実施推進の体制と手段	金融庁	ソーシャルボンドの活用促進	2022年7月にソーシャルボンドガイドラインの付属書として公表した「ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例」を含め、ソーシャルボンドガイドラインの普及を図ることで、適切なソーシャルボンドの発行を促進する。	-	-	
549	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	国連におけるSDG指標の測定に関する協力	国連統計部に日本の統計部局から職員を派遣するとともに、SDGs関連国際会議開催のための拠出金を寄与することで、国連におけるSDG指標に関する活動に協力する。	20	-	
550	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)に対する支援の強化	SDGsのモニタリングに必要な統計作成能力向上のために、SIAPが開発途上国の政府統計職員を対象に実施する各種統計研修等の事業に対し、SIAP招請国として必要な協力を行う。	388	-	
551	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	SDGグローバル指標に関する情報発信	2017年7月に国連総会で承認された枠組みに基づくSDGグローバル指標について、外務省ホームページ(JAPAN SDGs Action Platform)を通じ、我が国における算出方法等の情報発信を行う。	1	-	
552	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	STI for SDGs関連の広報・啓発の推進	国連開発のための科学技術委員会(CSTD)等において、SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)に関する積極的な対外発信を通じ、STIに関する理解を促進し、課題解決に向け様々なステークホルダーとの連携推進を図る。	20	-	
553	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	第9回太平洋・島サミット(Pacific Islands Leaders Meeting: PALM9)のフォローアップ実施	・2021年7月に開催されたPALM9(PALMは3年毎に日本で開催)では、①新型コロナへの対応と回復、②法の支配に基づく持続可能な海洋、③気候変動・防災、④持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、⑤人的交流・人材育成を重点分野として、日本が太平洋島嶼国と共に今後3年間の具体的な取組をまとめた「共同行動計画」を採択した。 ・同計画に基づく日・太平洋島嶼国間の協力を着実に進めるため、進捗状況のフォローアップを行う。	23	-	
554	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	日メコン協力	・日本及びメコン地域諸国は2009年より毎年、日メコン首脳会議を開催している。(2021、2022年度は見送り、2023年度未定。) ・同会議にて新たな日メコン協力の指針を策定すると共に、2019年11月の首脳会議で採択した「日メコンSDGs-インシアティブ」を着実に実現していく。 ・第2回日メコンSDGsフォーラム等、さまざまな世代を通して官民で連携しながらメコン地域諸国のSDGs達成に向け、更なる協力強化を推し進めていく。	39	-	
555	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	アフリカ開発会議(TICAD)プロセス	・TICADは、1993年に我が国が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議。アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップを基本理念とする。 ・2022年8月にTICAD8がチュニジアで開催され、チュニス宣言が採択・発表された。これに基づき、SDGs(2030アジェンダ)とアフリカによるアジェンダ2063の達成に向け、行動計画に位置づけられた各種取組を推進していくこととしている。 ・TICADプロセスを通じ、アフリカにおけるSDGs各ゴールに関連する取組のモニタリングやフォローアップを実施する。	64	76	
556	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり、保健・医療、農林業、防災、水、地雷・不発弾、平和構築等多岐にわたり、日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業に政府資金を供与する。	-	1,619	
557	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	ジャパン・プラットフォーム	教育、給水・衛生、食糧配布、物資配布、保護・心理社会的支援、地雷、保健・医療等の多岐にわたる分野において、NGO、経済界、政府の三者が協力・連携し、難民や自然災害発生時等の緊急人道支援をより効果的かつ迅速に行うために協力する。	-	1,051	
558	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	NGO活動環境整備支援事業	日本のNGOの組織基盤・能力強化のため、①NGO相談員、②NGOインターン・プログラム、③NGOスタディ・プログラム、④NGO研究会の4つのプログラムを実施する。	69	-	
559	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	NGO事業補助金	日本のNGOを対象に、経済社会開発事業に関連し、事業の形成、事業後の評価及び国内外における研修会や講習会等を実施するための補助金を交付する。	5	-	
560	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	アジアパシフィックアライアンス	アジア太平洋地域において、参加各国の官・民・NGO三者協働による迅速かつ効果的な緊急人道支援の実施及び包括的な防災体制の構築を目指し、災害時の緊急人道支援活動(人命捜索活動、緊急医療支援、人道支援物資配布等)や、平時において人材育成・能力強化、啓発活動、国際シンポジウムを実施する。	90	-	
561	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	SDGs達成に向けた機関投資家の資金動員実績に関するTOSSDデータパイロット事業	SDGs達成に重要な開発資金フローの更なる充実、透明化を促進するために、ESG投資等を通してSDGsの達成に貢献している機関投資家の資金動員実績について、新たな統計枠組「持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)」にて捕捉するパイロット事業。新興国からの資金供与を含む多様な資金フローを収集し分析することで、より正確にSDGs達成に向けた資金ギャップを明らかにし、更なる投資を促す。	-	-	R3当初9百万円
562	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	初等教育関係(GPE)を通じた支援	低所得国、脆弱な低位中所得国等に対し、基礎教育支援に重点を置きつつ、教育セクター全般の資金ギャップを埋めるための支援を実施する。	67	489	
563	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	外務省と日本青年会議所(JC)による「SDGs推進におけるタイアップ宣言」	中小企業や自治体におけるSDGs推進、次世代の子ども達へのSDGs推進、SDGs達成に向けたプロジェクトの全国実施等の取組を、外務省と日本青年会議所が協働して推進することを宣言したものであり、2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。	-	-	
564	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	SDGs広報・啓発の推進	SDGs達成に向けた「行動の10年」の中、SDGsの認知度向上とともに、具体的な行動を促進すべく、様々なステークホルダーと連携しつつ積極的な広報を展開する。	9	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
																	○	-	https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/index.html
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							-	https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2.html https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20220715.html
																	○	国連統計部への職員派遣	-
																	○	-	-
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/isc/index.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/page23_003426.html
		○			○	○	○	○			○		○	○			○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html
																	○	-	-
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/j_ngo_musho.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/renkei/japan_p.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/hojyokin.html
												○						-	-
																	○	-	https://tosssd.org/
			○															-	https://www.globalpartnership.org/
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006985.html
																	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
565	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	UNICEFとの協力を通じたSDGsの広報・啓発	外務省と日本ユニセフ協会の共同作成によるSDGs学習副教材や「子どもにやさしいまちづくり事業」等を通じ、日本国内の次世代(子ども・若者)へのSDGsの浸透を図る。	-	-	
566	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	次世代のSDGs推進プラットフォーム	2030年以降にSDGs推進の主役となる次世代によるSDGsへの関与を深め、主体的な推進を加速化し、国際社会に対して、次世代のSDGs推進に関する日本の「SDGsモデル」を示すため、2018年12月に立ち上げられた。今後も同プラットフォームを通じ、SDGs達成に向けた日本の次世代の取組を国際社会に発信していく。	-	-	
567	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省・内閣府・金融庁・経済産業省・環境省	官民連携によるSDGs広報・啓発「ジャパンSDGsアクション推進協議会」	日本におけるSDGsアクションの推進に向けて、官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な行動に移す取組を、「ジャパンSDGsアクション」として、一体感をもって推進する。	-	-	事務局: 神奈川県
568	8 SDGs実施推進の体制と手段	財務省・国税庁・外務省・JICA	国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援	・開発途上国におけるSDGs達成のためには、課税及び徴税能力の向上に向けた国際的な支援などを通じて、国内資金の動員を強化することが重要である。 ・そのため、開発途上国における課税及び徴税能力の向上に向けた支援に、資金面・人的面・知識面で貢献する。	-	-	
569	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発事業「フューチャー・アース構想」の推進、SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	・研究者と企業、自治体、市民団体等が協働しながら、地球規模課題の解決に貢献するため、フューチャー・アース構想等の国際的な研究開発を推進する。 ・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一體的に推進する。	1,700	-	JST運営交付金「社会技術研究開発事業」の【内数】
570	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	国連大学を通じたSDGs達成に貢献するグローバル人材の育成	緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、研究や教育を通じて寄与することを使命としている国連大学において、大学院プログラム、地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト、SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築など持続可能な社会やカーボンニュートラルの実現に資する人材育成を通じ、SDGs達成に貢献する。	135	-	
571	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	衛星データを活用したSDG進捗報告の支援	国連機関や国内関係省庁等と協力し、①SDGs指標6.6.1(水関連生態系範囲の経時変化)算定のための全球マングローブマップデータ及び方法論書の提供、②ALOS-2等の衛星データによる土地利用分類にかかるとのプラットフォームを用いたSDGs15.4.2指標(山地グリーンカーブ指数)やSDGs11.3.1指標(人口増加率と土地利用効率の比率)の計算・検証活動等の指標報告に資する衛星データの活用を推進する。	128,580	-	内数(地球観測システム研究開発費補助金(5,891百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(122,689百万円))
572	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	RABBIT(デブリ接近衝突確率に基づくリスク回避支援ツール)による宇宙ゴミとの衝突回避	JAXAによる宇宙ゴミ(デブリ)回避運用で得た技術と経験を基にツール化したRABBIT(Risk Avoidance assist tool based on debris collision probability)の無償提供を通じて、安全かつ適切なデブリ回避によるデブリ増加抑制に貢献し、持続可能な社会の実現に寄与することを目指す。	122,689	-	内数(宇宙航空研究開発機構運営費交付金(122,689百万円))
573	8 SDGs実施推進の体制と手段	農林水産省	病害虫防除・家畜衛生の国・地域間の連携強化	国際的な病害虫防除・家畜衛生の推進のため、国際機関に日本の専門家を派遣する等の協力体制を確立し、アジア地域の植物病害虫の侵入・まん延防止や越境性家畜疾病対策の支援等を実施する。	101	-	
574	8 SDGs実施推進の体制と手段	農林水産省	SDGs達成に貢献する企業等と連携した農林水産・食品分野の国際協力、海外投資の戦略的な推進	幅広い民間企業が参加する官民協議会、二国間政策対話等の枠組みを活用し、官民が連携して途上国等におけるフードバリューチェーンの構築等を推進する。	217	237	R5当初217百万円の内数 R4補正237百万円の内数
575	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGsの貢献	2025年大阪・関西万博を、SDGs達成さらにはSDGs+beyondに貢献する博覧会とし、世界中の国と共に創る「共創」の場とすることを目的とした取組を進める。	2,373	14,358	内数
576	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	SDGs等の社会課題解決を通じた中長期的な企業価値向上に資する経営・投資家との対話の推進(サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)等の推進)	・SDGs経営の共通項や、投資家がそれを評価する視座等を整理した「SDGs経営ガイド」を広く国内外に発信し、企業経営へのSDGsの取り込みを後押しする。 ・「長期の時間軸」を前提に、社会のサステナビリティ(ESG/SDGs)と企業のサステナビリティ(稼ぐ力)を同期化し、ESG/SDGs等の社会課題を経営や投資家との対話に取り込むことで企業の稼ぐ力を強化していく「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」を推進。 ESG・非財務情報を含めた情報開示・対話の手引きとなる「価値協創ガイド」を改訂し、SXの要素を反映させることで、企業と投資家の対話の更なる実質化を後押しする。	-	-	
577	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による日本企業の進出支援等を通じた開発途上国・新興国のSDGsへの貢献	開発途上国・新興国の経済発展や社会課題解決に資するとの観点から、我が国中堅・中小企業、現地日系企業やスタートアップ等の開発途上国等への進出・ビジネス展開を支援する。	26,570	-	内数
578	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	パートナーシップ構築宣言の推進	パートナーシップ構築宣言は、事業者が、「発注者」側の立場から、取引先などと連携して、サプライチェーン全体での連携・共存共栄を目指して、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。サプライチェーン全体で対応が必要な課題が増えており、特にサステナビリティに関わる課題として、「災害時等の事業継続や働き方改革の取組」、「グリーン化への取組」、「健康経営に関する取組」などについても、宣言内容に盛り込むことが可能となっている。今後、宣言の更なる拡大や実効性の向上を進めていく。	-	-	
579	8 SDGs実施推進の体制と手段	特許庁	模倣品対策強化事業	日本企業の海外展開を後押しするため、得られるべき成果が模倣品などにより損なわれることがないよう、知的財産権侵害発生国との政府間連携・協力関係の構築と、これを前提とした改善の働きかけを実施する。	130	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
			○													○	-	https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/kyozai/ https://www.unicef.or.jp/cfc/index.html	
			○													○	-	-	
																○	-	https://j-sdgsaction.jp/	
																○	-	https://www.jica.go.jp/press/2020/20200731_41.html https://www.jica.go.jp/project/tanzania/020/index.html	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve/index.html https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve-koritsu/index.html https://www.jst.go.jp/ristex/variety/fe/index.html https://www.jst.go.jp/inter/program/multilateral/belmont-forum.html
			○		○					○		○	○	○		○	-	【大学院プログラム】 https://ias.unu.edu/jp/admissions/degrees 【国際協カプロジェクト】 https://ias.unu.edu/jp/news/news/ggs-3rd-term-project-final-reporting-session.html 【SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム】 https://ias.unu.edu/jp/sdg-up	
					○					○		○		○		○	-	https://www.eorc.jaxa.jp/ALOS/jp/index_j.htm https://www.sdg661.app/home	
			○					○	○		○					○	-	https://track.sfo.jaxa.jp/business_overview_ex/busi_rabbit.html https://sma.jaxa.jp/Software/RABBIT/index_ja.html	
○											○						-	-	
																○	-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/	
																○	-	-	
							○	○			○	○				○	-	-	
							○									○	-	-	
		○					○	○	○			○				○	-	【パートナーシップ構築宣言ポータルサイト】 https://www.biz-partnership.jp/index.html	
								○								○	-	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/contact.html	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R5当初(百万円)	R4補正(百万円)	備考
580	8 SDGs実施推進の体制と手段	国土交通省	地理空間情報によるパートナーシップの推進	国連イニシアティブや国連専門家委員会、地方公共団体との連携や産学官連携を含む国内外のパートナーシップを通じて、防災など多分野での地理空間情報の利活用を推進する。	27	-	内数
581	8 SDGs実施推進の体制と手段	環境省	持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開	・企業や市民団体、研究者等よりSDGsに関する先駆的な取組・活動を共有し、更なる取組に弾みをつける場、多様なセクターの共同を促進する場として「ステークホルダーズ・ミーティング」を設置し、国内へのSDGsの主流化を推進する。 ・SDGsに関する世界の潮流(海外での事例発表の結果を含む)を国内にインプットし、国内外の取組の好循環を生み出す。	15	-	
582	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	国内の多様なアクター連携推進と途上国の草の根レベルのニーズへの対応を目指す「草の根技術協力事業」	日本のNGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICAが提案団体に業務委託してJICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業である。開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の開発又は復興に協力することを目的とし、多様化する開発途上国のニーズに対応すべく、国内外の様々なパートナーと連携し、草の根レベルのきめ細やかな協力を通じて持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献を目指す。	-	-	
583	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	国内の多様なアクター連携推進を目指す「世界の人びとのためのJICA基金事業」	国際協力に関心のある市民、法人・団体からの寄附金を基に、国内の特定非営利活動法人もしくは公益法人が実施する開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する活動を支援するための「世界の人びとのためのJICA基金事業」を実施する。	-	-	
584	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援「中小企業・SDGsビジネス支援事業」	2018年9月より途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査、中小企業海外展開支援事業等を統合した「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を開始している。途上国のSDGs達成へビジネスで貢献することを旨とする企業の現地調査、事業化に向けた普及・実証活動を支援する。	-	-	
585	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	SDGsの主流化「関西SDGsプラットフォーム」	・2017年12月、SDGsの理解向上と連携促進を目的とし、産官学民の多様なアクターによる運営と活動を行う関西SDGsプラットフォームを創設した(運営委員会:経済団体、公益法人、NPO法人、大学等)。同プラットフォームの会員数は1,270団体超である(2021年10月時点)。 ・共通の問題意識を持つ会員の発意に基づき設置される分科会活動が盛んであり、環境ビジネス、教育等の7つの分科会が活動中である。同プラットフォームを通じて発信された会員によるSDGsに関するイベントはこれまで700件以上である(2021年10月時点)。 ・大阪・関西万博の共創パートナーにも登録しており、関西地域のSDGsの取り組みを後押ししている。	-	-	関西SDGsプラットフォームによる取り組みは、SDGsのゴール1-17のいずれかに貢献する
586	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	JICA債の発行	JICA債(社会貢献債)の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する。	-	-	債券発行代わり金は、有償資金協力勘定の事業実施を通じてSDGsのゴール1-17のいずれかに貢献する

予算額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP	
									○								○	-	
																	○	-	https://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html
																	○	-	-
																	○	-	-
																	○	-	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html
																	○	-	https://www.jica.go.jp/press/2017/20171225_01.html https://kansai-sdgs-platform.jp/
																	○	発行額	https://www.jica.go.jp/investor/bond/index.html